

所沢市地域経済動向調査

～ 令和6年度調査 ～

報告書

令和7年3月

所 沢 市

目 次

1. 調査の概要

| | |
|------------|---|
| 調査目的 | 1 |
| 調査方法 | 1 |
| 調査実施期間 | 1 |
| 回答状況 | 1 |
| 回答方法別の回答件数 | 1 |
| 調査内容 | 1 |

2. 調査結果の概要

| | |
|---------------------------|---|
| 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果概要 | 3 |
| 「農家・農業経営体調査」の結果概要 | 4 |

3. 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果

| | |
|-----------------|-------|
| 回答者の属性 | 7 |
| 景況・経営動向 | 8～13 |
| 経営課題に対する取り組み状況等 | 14～26 |

(資料編)

| | |
|-----------------------------|-------|
| 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」業種別×各設問 | 28～42 |
|-----------------------------|-------|

4. 「農家・農業経営体調査」の結果

| | |
|----------------------------|-------|
| 回答者の属性 | 45～47 |
| 景況・経営動向 | 48～50 |
| 経営課題に対する取り組み状況、所沢市へ期待する施策等 | 51～59 |

(資料編)

| | |
|-----------------------|-------|
| 「農家・農業経営体調査」経営形態別×各設問 | 60～67 |
|-----------------------|-------|

(付録)

| | |
|-------------------------|-------|
| 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」調査票 | 68～80 |
| 「農家・農業経営体調査」調査票 | 82～92 |

1. 調査の概要

1.1 調査目的

市内の経済動向や市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とする。

1.2 調査方法：アンケート調査

市内の個人事業主および法人 2,000 件(建設業・製造業・商業・サービス業 1,700、農業 300)に対して、調査票を郵送で送付。郵送、FAX、メール、Web のいずれかの方法により回収した。

1.3 調査実施期間：令和 6 年 12 月 6 日(金)～ 令和 6 年 12 月 25 日(水)

1.4 回答状況

| | 建設業・製造業・商業・ サービス業調査 | 農家・農業経営体調査 |
|----------------|------------------------|------------|
| 配布数[A] | 1,700 [件] | 300 [件] |
| 郵便不達、廃業[B] | 65 [件] | 0 [件] |
| 回答数[C] | 448 [件] | 147 [件] |
| 有効回答率[C/(A-B)] | 27.4 [%] | 49.0 [%] |

※令和7年1月10日到着分までを有効回答として集計

1.5 回答方法別の回答件数

| | 建設業・製造業・商業・ サービス業調査 | 農家・農業経営体調査 |
|-----|------------------------|------------|
| 郵送 | 336 [件] | 139 [件] |
| FAX | 2 [件] | 0 [件] |
| メール | 1 [件] | 0 [件] |
| Web | 109 [件] | 8 [件] |
| 合計 | 448 [件] | 147 [件] |

1.6 調査内容

景況感や経営動向に関する「景況・経営動向調査」、および従業員の採用状況やコスト上昇にともなう価格転嫁状況などについて調査。

「景況・経営動向調査」では、調査対象それぞれに以下の 10 項目について尋ねた。

建設業・製造業・商業・サービス業調査

1. 景況感、2. 売上高、3. 経常利益、4. 設備投資、5. 販売数量、6. 販売価格、7. 仕入価格、8. 製(商)品在庫水準、9. 資金繰り、10. 雇用人員

農家・農業経営体調査

1. 景況感、2. 売上高、3. 生産コスト、4. 販売価格、5. 農業利益、6. 資金繰り、7. 設備投資、8. 雇用人員、9. 出荷・販売先、10. 経営耕地面積

注 1. D I (ディフュージョン・インデックス : Diffusion Index) の算出方法

「景況・経営動向調査」での上記 10 項目について、下表のとおり 5 段階で評価し、その評価点を回答割合 (%) に乗じて合算した値を D I としている。

D I がゼロ以上であれば、景況感等が良いと判断される。

| | | | | | |
|----|-------|---------|-------|---------|-------|
| 評価 | 「良い」等 | 「やや良い」等 | 「普通」等 | 「やや悪い」等 | 「悪い」等 |
| 点数 | +1.0 | +0.5 | 0.0 | -0.5 | -1.0 |

注 2. 構成比 (%) の算出

回答数の構成比は、設問ごとの回答者数を基数「n」として算出している。また、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は 100%にならない場合がある。

2. 調査結果の概要

2.1 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果概要

業種別の配布数および回答数は右表のとおり。

回答数では、「サービス業・その他」が 102 件と最も多く、以下、「建設業」が 74 件、「製造業」が 66 件、「不動産業」が 57 件と続いた。

| 業種別 | 配布数 | 回答数 |
|-----------|-----------|---------|
| 建設業 | 240 [件] | 74 [件] |
| 製造業 | 260 [件] | 66 [件] |
| 卸売業 | 240 [件] | 46 [件] |
| 小売業 | 240 [件] | 54 [件] |
| 飲食業 | 240 [件] | 38 [件] |
| 不動産業 | 240 [件] | 57 [件] |
| サービス業・その他 | 240 [件] | 102 [件] |
| 無回答 | - | 11 [件] |
| 合計 | 1,700 [件] | 448 [件] |

景況・経営動向

●仕入価格 D I の大幅なマイナス水準が続く

2024 年の企業経営環境は、企業の価格転嫁の動きが進んだことで 2024 年平均の国内企業物価指数（日本銀行、2020 年=100）は 122.6 と、前年比 2.3% 上昇し 3 年連続で過去最高を更新。また、全国消費者物価指数（総務省、2020 年=100）は、生鮮食品を除く総合指数が 107.9 と、伸び率は前年（3.1%）から鈍化したものの、前年比 2.5% 上昇した。

こうしたなか、所沢市調査における景況・経営動向 10 項目の各 D I をみると、今期（令和 6 年 7 月期～12 月期）実績は、景況感や売上高など 6 項目で 2 ケタ台のマイナス水準となった。なかでも、仕入価格は「上昇」「やや上昇」との回答が多く、D I は前期比 1.7 ポイント減の▲46.0 と、マイナス幅が突出して大きかった。また、売上高（▲13.5）と経常利益（▲18.2）の 2 項目は、「減少」「やや減少」との回答が増えたことから、D I はいずれも前期比 4.1 ポイント減と、変動幅は 10 項目中で最も大きかった。

経営課題に対する取り組み状況等

●従業員の定着率向上に向けた取り組みは、「賃金の引上げ」が最多

従業員の定着率向上に向けて①実施済みの取り組み、②今後実施予定の取り組み、③実施済みでかつ効果があった取り組みについてそれぞれ聞いたところ、直近 1～2 年間に実施済みでは、「賃金の引上げ」が 58.3% を占め最多となった。以下、「賞与の引上げ」（28.3%）、「働き方改革（テレワーク導入、残業削減、有給休暇取得促進等）」（28.1%）と続いた。

今後実施予定でも、「賃金の引上げ」が 23.4% を占め最多となった。以下、「福利厚生の実施」（20.8%）、「人事評価制度の見直し」（19.4%）と続いた。

実施済みでかつ効果があった取り組みでも、「賃金の引上げ」が 21.0% を占め最多となった。以下、「社内コミュニケーションの活性化」（10.3%）、「働き方改革（テレワーク導入、残業削減、有給休暇取得促進等）」（10.0%）と続いた。

●十分に価格転嫁できていない理由は、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれ」が最多

価格転嫁が十分にできていない理由について聞いたところ、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」が 28.7% で最多となった。以下、「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」が 24.0%、「取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない」が 16.2% で続いた。「その他」には、「フランチャイズ事業のため交渉の余地がない」、「賃料の更新時期まで改定できない」、「公定価格のため」などの理由が挙げられた。

2.2 「農家・農業経営体調査」の結果概要

回答者の属性では、代表者年代別の最多は「70代以上」（63者、42.9%）で、経営形態別の最多は「第2種兼業農家」（58者、39.5%）となった。また、経営耕地面積規模別の最多は「100～200a未満」（48者、32.7%）で、農業従事者規模別の最多は「2人」（63者、42.9%）だった。

景況・経営動向

●生産コスト上昇で突出したマイナス水準続く

2024年の農業経営環境を振り返ると、農林水産省「農業物価指数」によれば、2024年平均の生産資材全体の指数（2020年=100）は120.7と、統計が残る1951年以降で最高だった前年（121.3）から減少したものの、高止まりとなり、生産資材価格高騰が経営を圧迫する状況が続いた。また、農産物全体の指数は前年比7.3ポイント上昇し115.9となった。内訳では、米（107.3）が同17.1ポイント上昇したほか、野菜（127.8、同14.5ポイント上昇）、果実（124.3、同19.0ポイント上昇）などが全体を押し上げた。

こうしたなか、令和5年実績では、10項目中、とくに生産コストD Iは種苗、肥料、資材、燃料などの価格が「上昇」「やや上昇」との回答割合が高く、▲61.3と突出したマイナス水準だった。さらに令和6年見込みでも▲68.7と前年比7.4ポイントのマイナス幅拡大となった。他方、雇用人員D Iは「不足」「やや不足」との回答割合が高く、令和5年実績は17.9と2ケタ台のプラス水準で、さらに令和6年見込みでも20.6と前年比2.7ポイントの上昇となった。

経営課題に対する取り組み状況等

●スマート農業に「関心はあるが、取り組んでいない」理由、「費用対効果が見込めない」が最多

スマート農業への取り組みについて聞いたところ、「関心がない」が50.3%を占め最多となり、これに「関心はあるが、取り組んでいない」が32.0%で続いた。また、「関心はあるが、取り組んでいない」と回答した農業者に対し、その理由について聞いたところ、「費用対効果が見込めない」からが46.8%を占め最多となった。以下、「農業経営規模が小さい」（44.7%）、「資金がない」（40.4%）と続いた。

●農業生産の安定化に関する課題が上位占める

現在の経営課題について聞いたところ、「病虫害対策の強化」が50.3%を占め最多となった。以下、「天候不順・自然災害対策の強化」（41.5%）、「生産技術力の向上」（36.1%）と続き、回答の多かった上位には農業生産の安定化に関する課題が目立った。

建設業・製造業・商業・サービス業 調査結果

3. 建設業・製造業・商業・サービス業の調査結果

3.1 回答者の属性

回答が得られた事業者の属性をみると、業種別では、「サービス業・その他」が22.8%（102事業者）を占め最多だった。以下、「建設業」（74事業者、構成比16.5%）、「製造業」（66事業者、同14.7%）と続いた。

従業員規模別では、従業員数「4人以下」が34.4%（154事業者）を占め最多となった。「5～9人」（103事業者、同23.0%）と合わせ、10人未満の企業が57.4%を占めた。

観光客向けおよび観光関連事業者向けの売上（収入）合計である「観光関連売上（収入）」が占める割合別では、「0%（無し）」が88.2%（395事業者）を占めた。

| 業種別 | 事業者数 | 構成比 (%) |
|-----------|------|---------|
| サービス業・その他 | 102 | 22.8 |
| 建設業 | 74 | 16.5 |
| 製造業 | 66 | 14.7 |
| 不動産業 | 57 | 12.7 |
| 小売業 | 54 | 12.1 |
| 卸売業 | 46 | 10.3 |
| 飲食業 | 38 | 8.5 |
| 無回答 | 11 | 2.5 |
| 合計 | 448 | 100.0 |

| 従業員規模別 | 事業者数 | 構成比 (%) |
|--------|------|---------|
| 4人以下 | 154 | 34.4 |
| 5～9人 | 103 | 23.0 |
| 10～19人 | 84 | 18.8 |
| 20～39人 | 48 | 10.7 |
| 40～59人 | 23 | 5.1 |
| 60～79人 | 11 | 2.5 |
| 80～99人 | 10 | 2.2 |
| 100人以上 | 8 | 1.8 |
| 無回答 | 7 | 1.6 |
| 合計 | 448 | 100.0 |

| 観光関連売上（収入）が占める割合別 | 事業者数 | 構成比 (%) |
|-------------------|------|---------|
| 0%（無し） | 395 | 88.2 |
| 0%超 | 44 | 9.8 |
| 1%未満（0ではない） | 7 | 1.6 |
| 1～5%未満 | 11 | 2.5 |
| 5～10%未満 | 11 | 2.5 |
| 10～20%未満 | 4 | 0.9 |
| 20～30%未満 | 1 | 0.2 |
| 30～50%未満 | 3 | 0.7 |
| 50～70%未満 | 0 | 0.0 |
| 70%以上 | 7 | 1.6 |
| 無回答 | 9 | 2.0 |
| 合計 | 448 | 100.0 |

3.2.1 景況・経営動向（項目別DI推移）

下図のとおり、景況・経営動向の項目別DIをみると、景況感、売上高、経常利益、設備投資、販売数量の5項目はいずれも今期（令和6年7月期～12月期）実績がマイナス水準となり、このうち、設備投資を除く4項目は2ケタ台のマイナス幅だった。

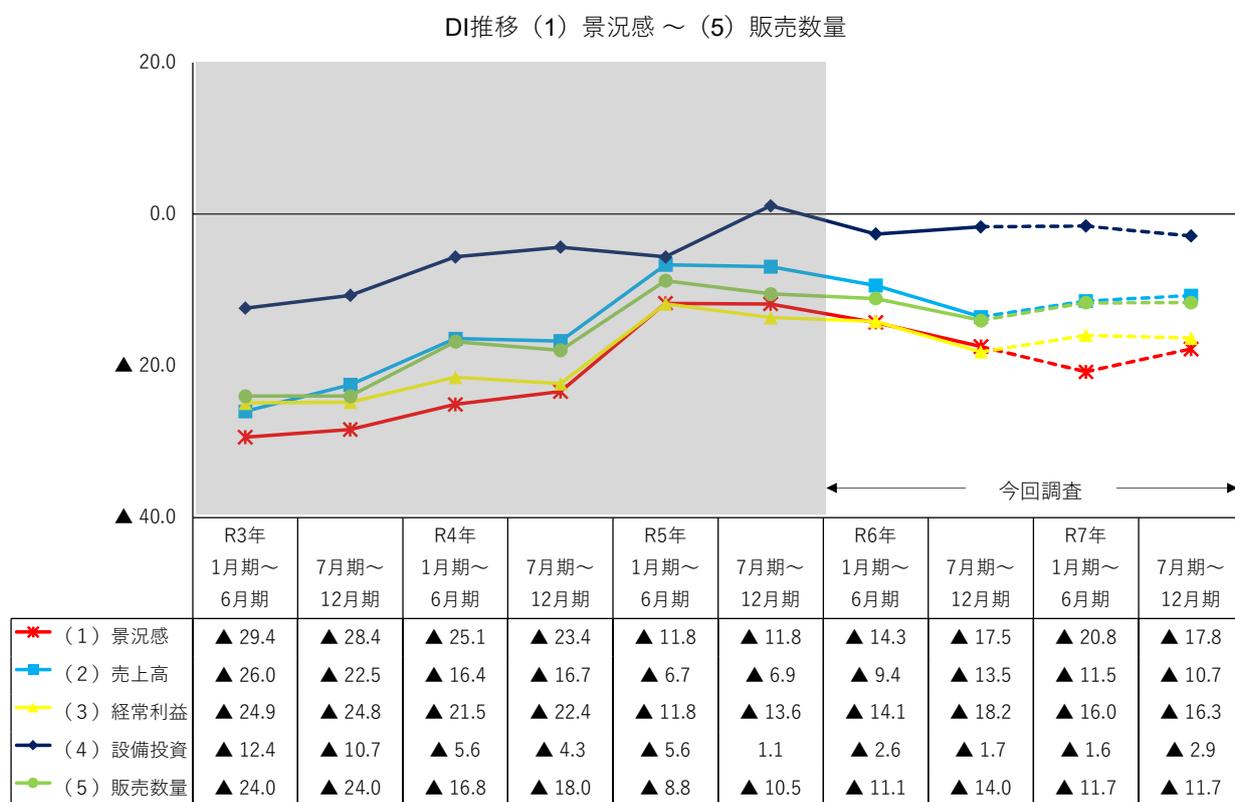
景況感をみると、今期実績は▲17.5と、前期（令和6年1月期～6月期、▲14.3）比でマイナス幅が3.2ポイント拡大。さらに、翌期（令和7年1月期～6月期）見通しでは▲20.8と今期比3.3ポイントのマイナスを見込む。翌々期（令和7年7月期～12月期）見通しも▲17.8と今期比0.3ポイントのマイナス見込みとなった。

売上高をみると、今期実績は▲13.5と、前期（▲9.4）比でマイナス幅が4.1ポイント拡大も、翌期見通しでは▲11.5と今期比2.0ポイントのマイナス幅に縮小し、翌々期も▲10.7と今期比2.8ポイントのマイナス幅縮小を見込む。

経常利益をみると、今期実績は▲18.2と、前期（▲14.1）比でマイナス幅が4.1ポイント拡大も、翌期見通しでは▲16.0と今期比2.2ポイントのマイナス幅に縮小する見込みで、翌々期も▲16.3と今期比1.9ポイントのマイナス幅縮小を見込む。

設備投資をみると、今期実績は▲1.7と前期（▲2.6）比でマイナス幅が0.9ポイント縮小し、翌期見通しでも▲1.6とマイナス幅が今期比0.1ポイントの縮小を見込む。翌々期見通しでは▲2.9と今期比1.2ポイントのマイナス幅拡大を見込む。

販売数量をみると、今期実績は▲14.0と、前期（▲11.1）比でマイナス幅が2.9ポイント拡大も、翌期見通しでは▲11.7、翌々期見通しも同じく▲11.7と、いずれもマイナス幅が今期比2.3ポイント縮小の見込み。



注. 今期（令和6年7月期～12月期）以前の数値は実績、翌期（令和7年1月期～6月期）以降は見通し

下図のとおり、景況・経営動向の項目別DIをみると、物価高を背景に販売価格の今期（令和6年7月期～12月期）実績は、「上昇」「やや上昇」との回答割合が高く2ケタ台のプラスとなった。また、仕入価格も「上昇」「やや上昇」との回答割合が高く、今期実績は▲46.0と大幅なマイナス水準となった。少子高齢化を背景に雇用人員は「不足」「やや不足」との回答割合が高く、今期実績は21.8の高水準となった。

販売価格をみると、今期実績は12.7と、前期（令和6年1月期～6月期、12.3）比で0.4ポイント上昇した。翌期（令和7年1月期～6月期）見通しは10.2と今期比2.5ポイントの下降見込みで、翌々期（令和7年7月期～12月期）見通しも10.0と今期比2.7ポイントの下降を見込む。

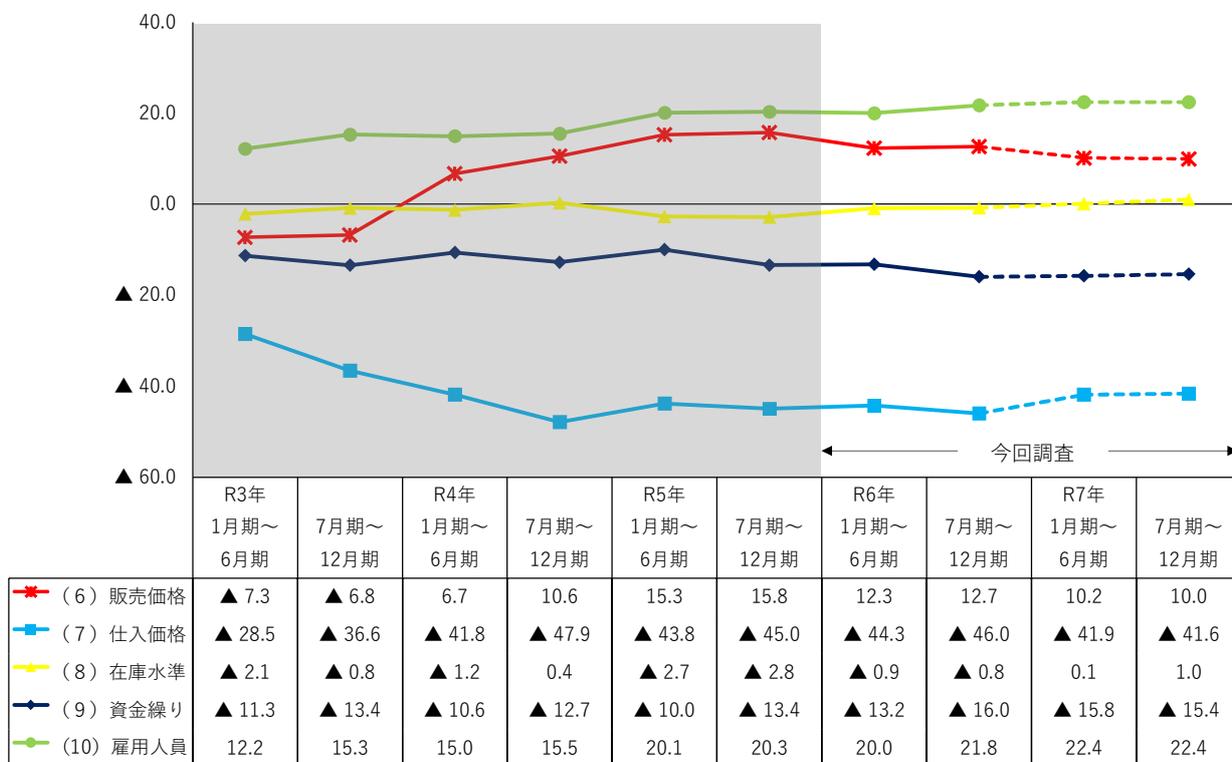
仕入価格をみると、今期実績は▲46.0と、前期（▲44.3）比でマイナス幅が1.7ポイント拡大した。翌期見通しは▲41.9と今期比4.1ポイントのマイナス幅縮小となり、翌々期見通しも▲41.6と今期比4.4ポイントのマイナス幅の縮小見込みとなった。

在庫水準をみると、今期実績は▲0.8と、前期（▲0.9）比でマイナス幅が0.1ポイント縮小した。翌期見通しは0.1とプラスに転じる見込みで、翌々期見通しも1.0と、適正（ゼロ）に近い水準での推移を見込む。

資金繰りをみると、今期実績は▲16.0と、前期（▲13.2）比でマイナス幅が2.8ポイント拡大した。翌期見通しは▲15.8と今期比0.2ポイントのマイナス幅縮小となり、翌々期見通しも▲15.4と今期比0.6ポイントのマイナス幅の縮小見込みとなった。

雇用人員をみると、今期実績は21.8と、前期（20.0）比で1.8ポイント上昇した。翌期見通しは22.4、翌々期見通しも同じく22.4となり、いずれも今期比0.6ポイントの上昇を見込む。

DI推移（6）販売価格～（10）雇用人員



注1. 今期（令和6年7月期～12月期）以前の数値は実績、翌期（令和7年1月期～6月期）以降は見通し

注2. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」は、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

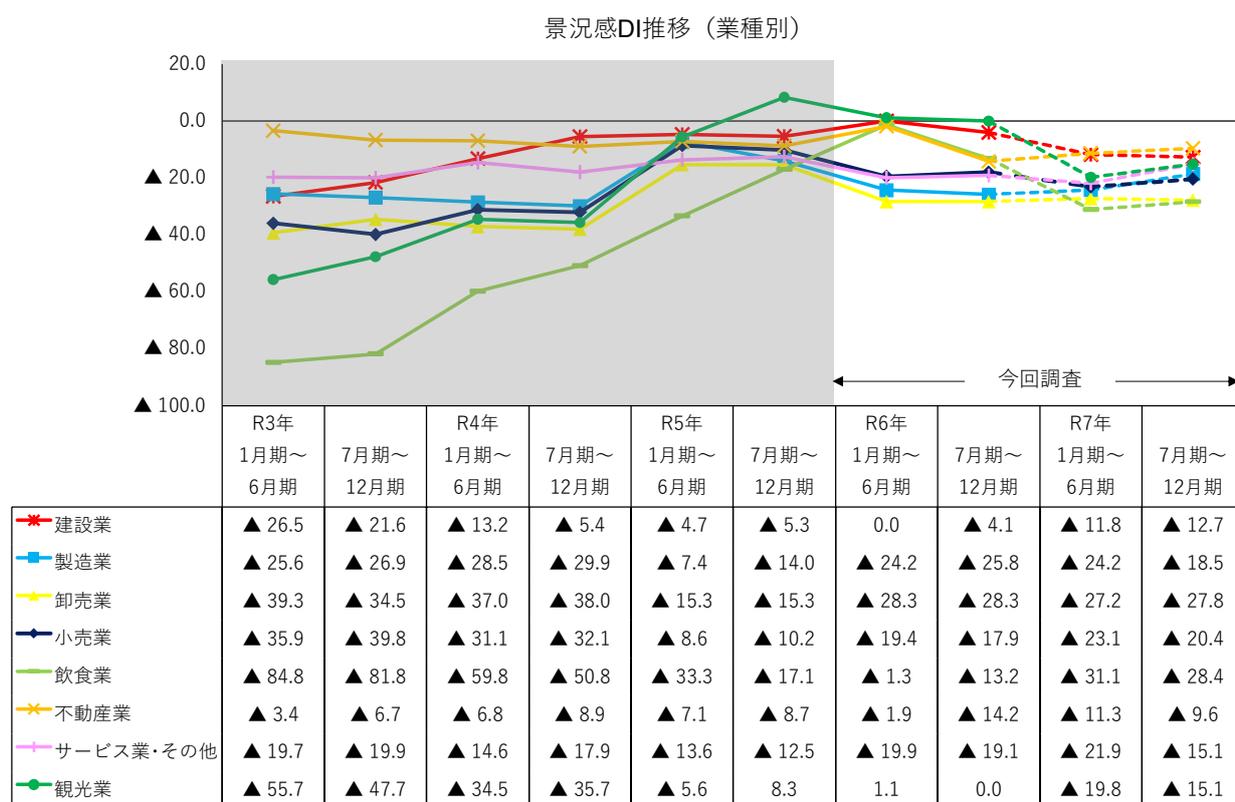
3.2.2 景況・経営動向（業種別の景況感DI）

景況感DIを業種別にみると、今期（令和6年7月期～12月期）実績は8業種中7業種でマイナスとなり、なかでも製造業（▲25.8）、卸売業（▲28.3）の2業種はマイナス幅が20を超える低水準となった。

今期実績をみると、観光業（過去1年間の観光関連売上・収入がゼロではないと回答した事業者）が全業種中で最高の0.0、卸売業が最低の▲28.3となった。前期比では全8業種中5業種で前年から悪化し、なかでも飲食業（▲1.3→▲13.2）は前期比11.9ポイント悪化、不動産業（▲1.9→▲14.2）は同12.3ポイント悪化し、景況感の悪化が目立った。一方、小売業、サービス業・その他の2業種は前期から改善した。

翌期（令和7年1月期～6月期）見通しをみると、建設業、小売業など5業種は今期比で悪化見込みとなり、なかでも飲食業（▲13.2→▲31.1）、観光業（0.0→▲19.8）の2業種は2ケタ台の悪化幅となった。一方、製造業、卸売業、不動産業の3業種は今期比で改善見込みとなった。

翌々期（令和7年7月期～12月期）見通しをみると、建設業、小売業など4業種は今期比で悪化見込みとなり、翌期同様に飲食業、観光業の2業種は今期比2ケタ台の悪化幅を見込む。一方、製造業、不動産業の2業種は、翌期に続いて悪化幅が縮小し改善する見込み。



注. 今期（令和6年7月期～12月期）以前の数値は実績、翌期（令和7年1月期～6月期）以降は見通し

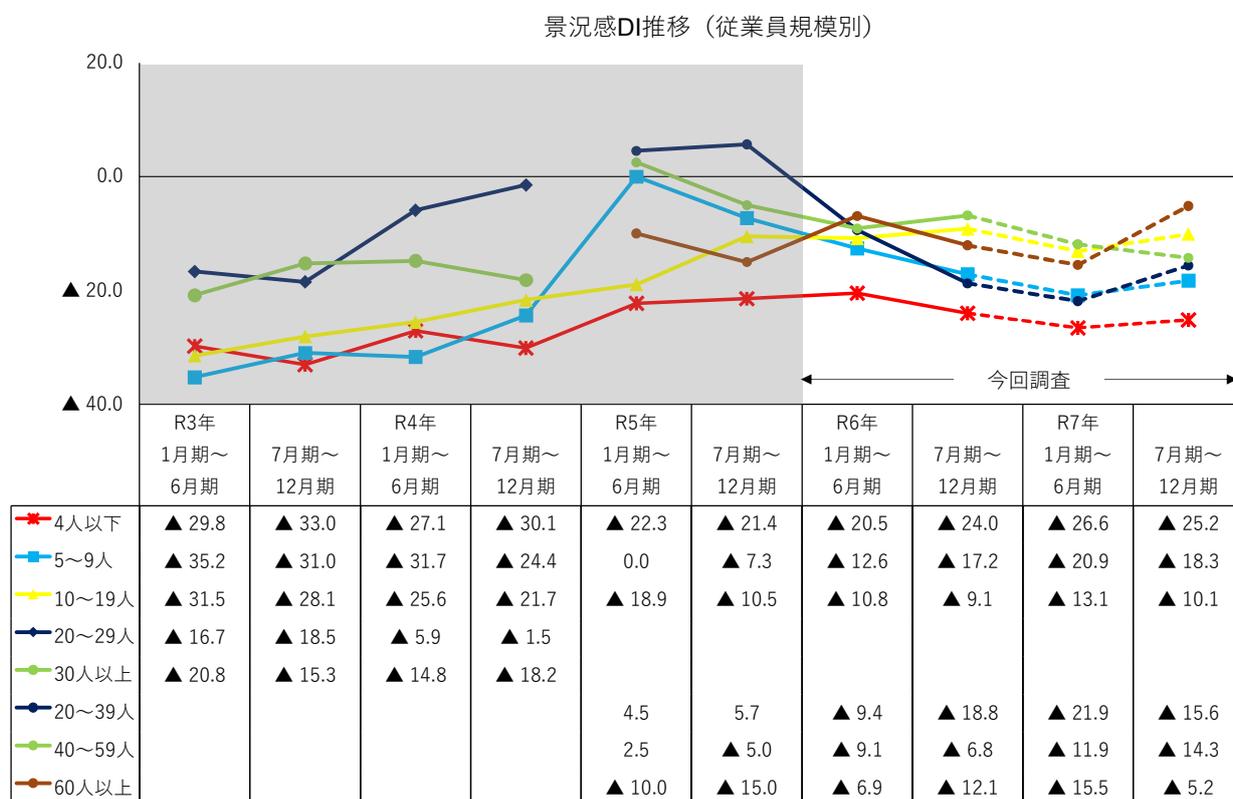
3.2.3 景況・経営動向（従業員規模別の景況感DI推移）

景況感DIを従業員規模別にみると、今期（令和6年7月期～12月期）実績は6区分すべてでマイナス水準となり、なかでも4人以下（▲24.0）はマイナス幅が20を超える低水準となった。

今期実績をみると、40～59人は全6区分中では最高の▲6.8、4人以下は最低の▲24.0となった。前期比では6区分中4区分でマイナス幅が拡大した。一方、10～19人、40～59人の2区分は前期から改善した。

翌期（令和7年1月期～6月期）見通しをみると、6区分すべてで今期よりも悪化幅が拡大する見込みとなった。

翌々期（令和7年7月期～12月期）見通しをみると、全6区分中4区分で今期比悪化を見込む一方、20～39人、60人以上の2区分は、悪化幅が縮小する見込みとなった。



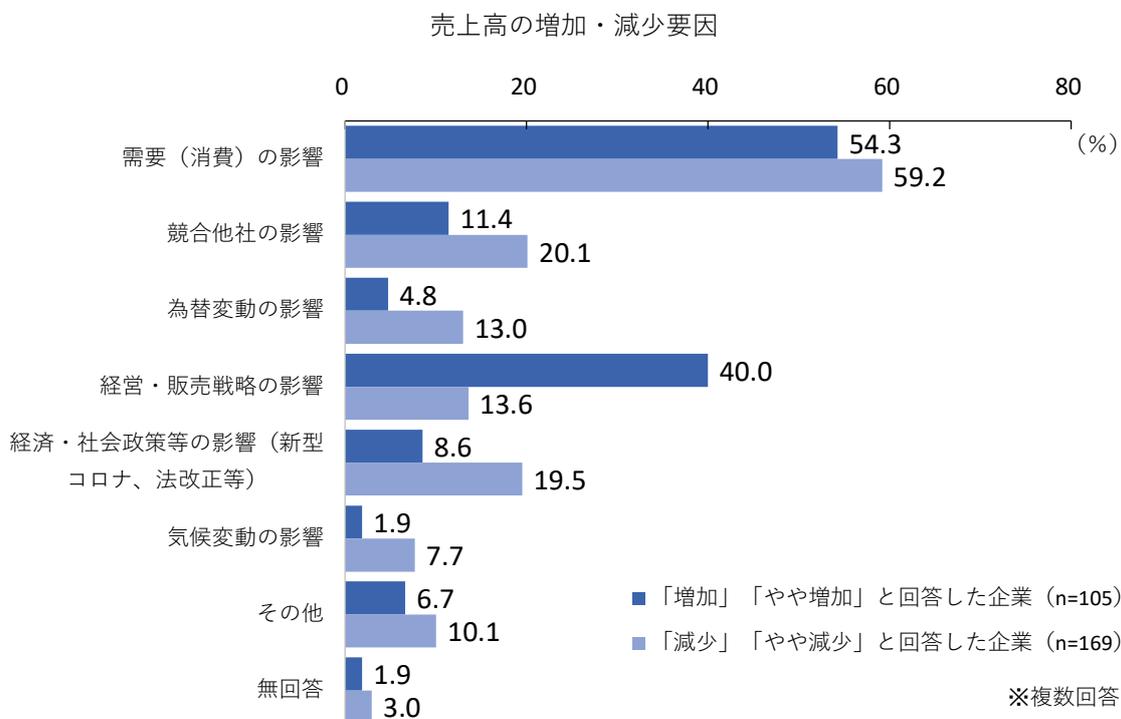
注1. 今期（令和6年7月期～12月期）以前の数値は実績、翌期（令和7年1月期～6月期）以降は見通し

注2. 前回（令和5年度）調査より従業員数20人以上の選択肢区分を変更している

3.2.4 景況・経営動向（売上高・経常利益の今期増減要因）

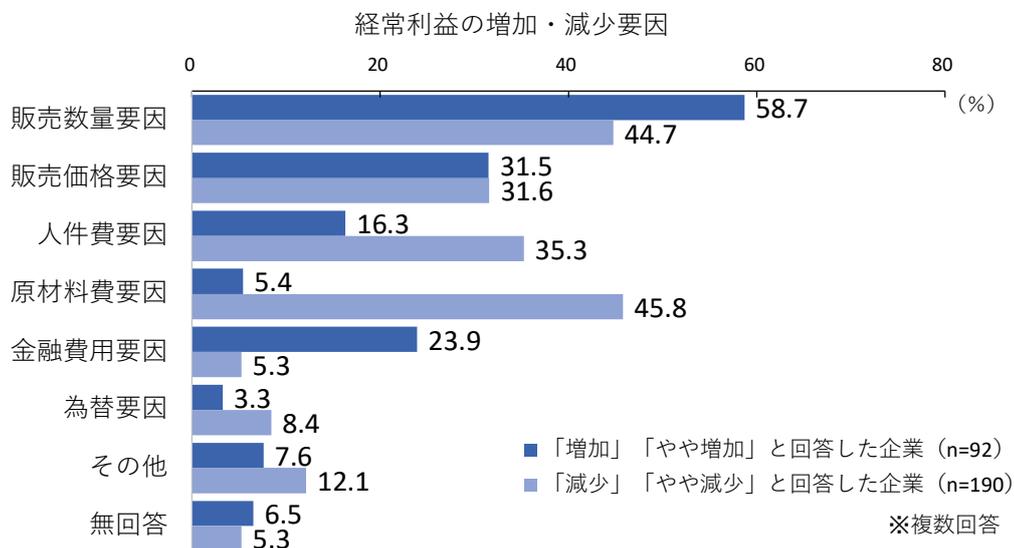
今期（令和6年7月期～12月期）売上高の増減要因をみると、増加要因では、「需要（消費）の影響」が54.3%を占め最多。以下、「経営・販売戦略の影響」（40.0%）、「競合他社の影響」（11.4%）と続いた。

一方、減少要因では、「需要（消費）の影響」が59.2%を占め最多となった。以下、「競合他社の影響」（20.1%）、「経済・社会政策等の影響（新型コロナ、法改正等）」（19.5%）と続いた。



今期（令和6年7月期～12月期）経常利益の増減要因をみると、増加要因では、「販売数量要因」が58.7%を占め最多となり、「販売価格要因」が31.5%でこれに続いた。

一方、減少要因では、「原材料費要因」が45.8%を占め最多となり、「販売数量要因」が44.7%でこれに続いた。



3.2.5 参考：埼玉県内企業の景況・経営動向との傾向比較

本調査との傾向比較のため、埼玉県内企業の景況・経営動向調査の結果を以下に参考掲載した。

下表のとおり、業況については、所沢市の景況感と同様、2 ケタ台のマイナスで推移している。原材料高などを背景に、非製造業より製造業の方が低水準である点や、従業員規模が小さい企業の方がより低水準で推移している点も同様の傾向といえる。

売上高(生産高)については、令和6年10～12月期の実績で全産業が2ケタ台のプラス水準にある点は、マイナス水準にある所沢市の傾向とは異なる傾向となっている。対象期間が半期ベースの所沢市調査とは異なり、四半期ベースと短いため、10～12月期に値上げを実施した企業などの回答がより強く影響したと考えられる。

製・商品在庫は所沢市同様にほぼ適正水準にあり、雇用人員も2ケタ台のマイナス水準にある点が所沢市と同様の傾向といえる。

資金繰りは、令和7年4～6月期の先行きで従業員100人未満が2ケタ台のマイナス水準にとどまっており、所沢市同様に小規模企業のマイナス水準が大きい傾向となっている。

埼玉県内企業の景況・経営動向（業況判断BSI）

| | 業況 良い－悪い | | | 売上高(生産高) 増加－減少 | | | 製・商品在庫 過大－不足 | | | 雇用人員 過剰－不足 | | | 資金繰り 楽－苦 | | |
|-----------|-------------|--------|------|-------------------|--------|------|-----------------|--------|------|---------------|--------|------|-------------|------|------|
| | 令和6年 | | 令和7年 | 令和6年 | | 令和7年 | 令和6年 | | 令和7年 | 令和6年 | | 令和7年 | 令和6年 | | 令和7年 |
| | 4～6月 | 10～12月 | 4～6月 | 4～6月 | 10～12月 | 4～6月 | 4～6月 | 10～12月 | 4～6月 | 4～6月 | 10～12月 | 4～6月 | 10～12月 | 4～6月 | |
| | 実績 | | 先行き | 実績 | | 先行き | 実績 | | 先行き | 実績 | | 先行き | 実績 | | 先行き |
| 全産業 | ▲23 | ▲19 | ▲16 | ▲1 | 10 | ▲4 | 2 | ▲2 | ▲2 | ▲37 | ▲36 | ▲41 | ▲2 | ▲3 | ▲7 |
| 従業員100人未満 | ▲25 | ▲26 | ▲26 | ▲6 | 12 | ▲7 | 5 | ▲1 | ▲1 | ▲40 | ▲31 | ▲40 | ▲3 | ▲6 | ▲14 |
| 〃 100人以上 | ▲21 | ▲13 | ▲7 | 4 | 8 | ▲1 | ▲1 | ▲3 | ▲3 | ▲35 | ▲42 | ▲43 | ▲1 | 0 | ▲1 |
| 製造業 | ▲28 | ▲23 | ▲25 | ▲1 | 16 | 0 | 8 | 5 | 5 | ▲22 | ▲21 | ▲29 | ▲2 | ▲5 | ▲11 |
| 従業員100人未満 | ▲29 | ▲29 | ▲38 | ▲8 | 16 | 0 | 6 | 2 | 5 | ▲37 | ▲24 | ▲30 | ▲6 | ▲9 | ▲15 |
| 〃 100人以上 | ▲27 | ▲16 | ▲11 | 8 | 16 | 0 | 11 | 8 | 6 | 0 | ▲16 | ▲28 | 3 | 0 | ▲6 |
| 非製造業 | ▲16 | ▲14 | ▲8 | ▲1 | 3 | ▲8 | ▲6 | ▲10 | ▲10 | ▲56 | ▲53 | ▲53 | ▲3 | ▲1 | ▲4 |
| 従業員100人未満 | ▲18 | ▲21 | ▲12 | ▲3 | 6 | ▲15 | 3 | ▲7 | ▲10 | ▲43 | ▲39 | ▲52 | 0 | ▲3 | ▲13 |
| 〃 100人以上 | ▲15 | ▲9 | ▲4 | 0 | 0 | ▲2 | ▲13 | ▲12 | ▲10 | ▲68 | ▲64 | ▲55 | ▲5 | 0 | 2 |

出所：ぶぎん地域経済研究所「埼玉県内企業経営動向調査」（令和7年3月公表）

注1. 埼玉県内企業534社を対象に、154社（製造業76社、非製造78社）から得た回答を集計。回答率28.8%

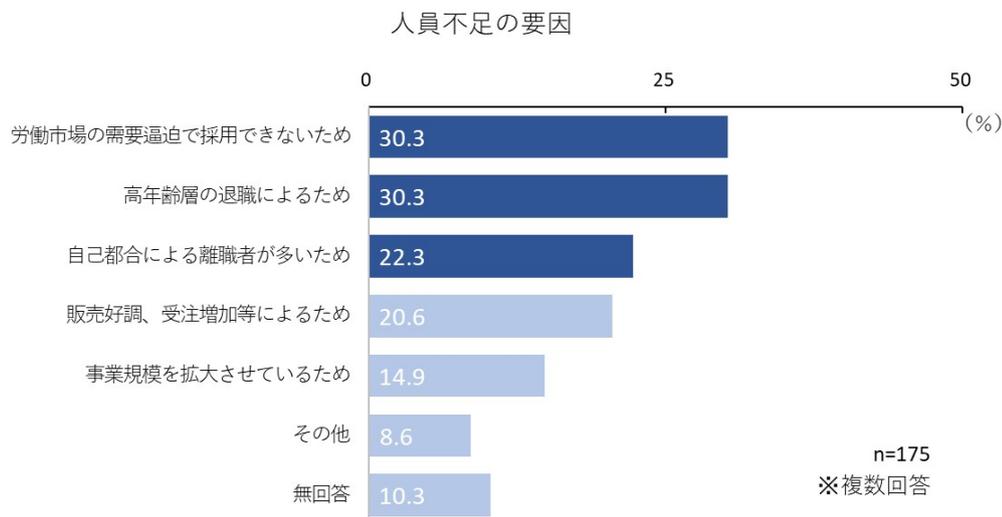
注2. 調査実施期間：令和7年1月18日～2月26日

注3. 調査分析方法：BSI方式。各項目に対して、良い・増加・過大・過剰・楽と回答する割合から、悪い・減少・不足・苦と回答する割合を差し引いた数値で分析

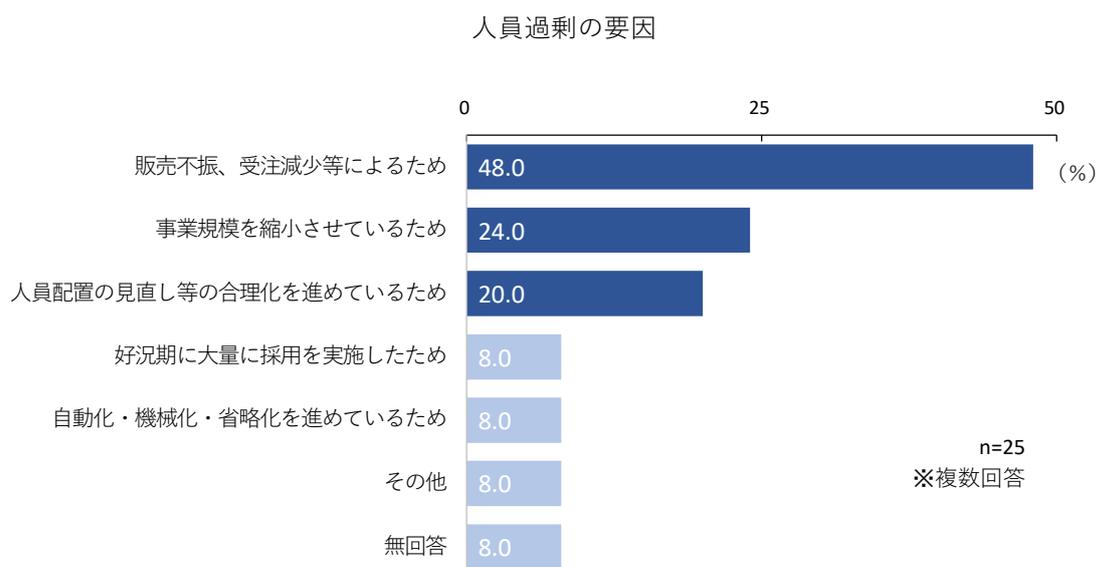
3.3 雇用人員の過不足要因

雇用人員について「不足」「やや不足」と回答した要因について聞いたところ、「労働市場の需要逼迫で採用できないため」と「高年齢層の退職によるため」がともに30.3%を占め最多。「自己都合による離職者が多いため」が22.3%でこれに続いた。

「その他」には、「育児休業取得者がいるため」、「『103万円の壁』による働き控え」などの要因が挙げられた。



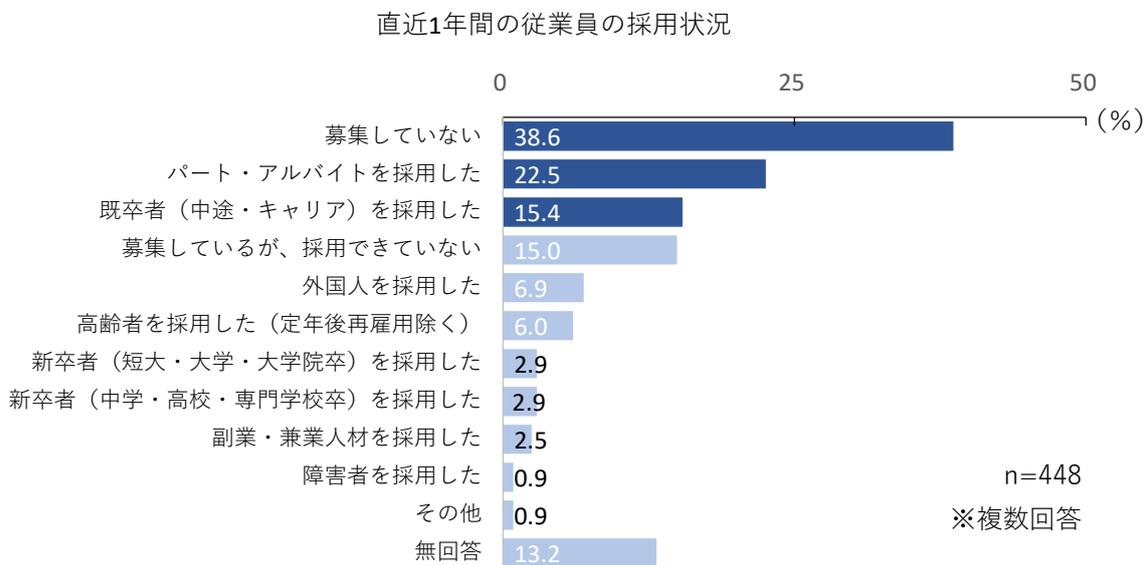
雇用人員について「過剰」「やや過剰」と回答した要因について聞いたところ、「販売不振、受注減少等によるため」が48.0%を占め最多となった。以下、「事業規模を縮小させているため」(24.0%)、「人員配置の見直し等の合理化を進めているため」(20.0%)と続いた。



3.4 直近1年間の従業員の採用状況

直近1年間の従業員（非正規雇用含む）の採用状況について聞いたところ、「募集していない」が38.6%を占め最多となった。以下、「パート・アルバイトを採用した」（22.5%）、「既卒者（中途・キャリア）を採用した」（15.4%）と続いた。

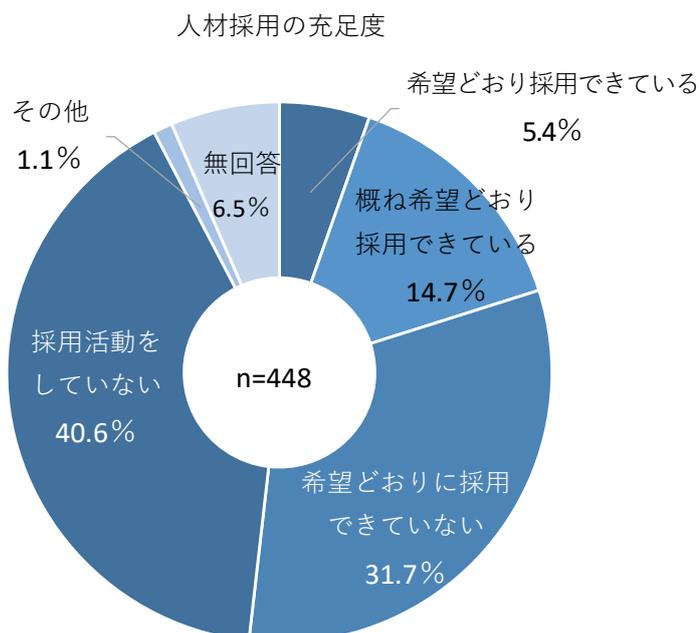
生産年齢人口が減少傾向のなか、「募集しているが、採用できていない」も15.0%を占め、上位にランクインした。



3.5 人材採用の充足度

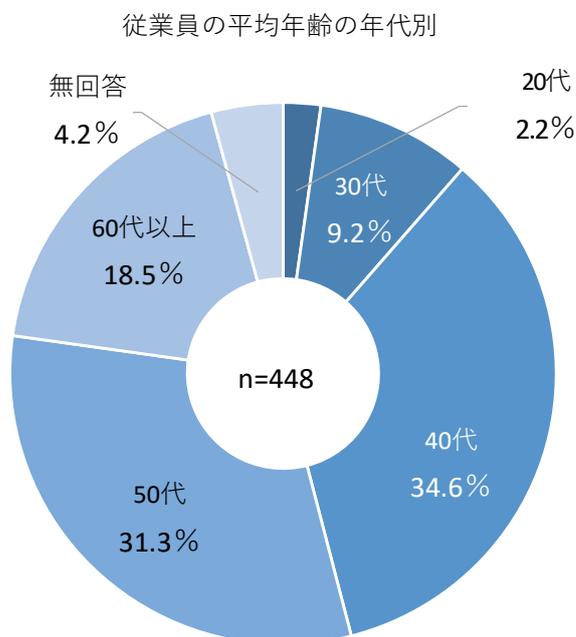
人材採用の充足度について聞いたところ、「希望どおり採用できている」（5.4%）と「概ね希望どおり採用できている」（14.7%）を合わせ、全体の20.1%が希望どおり採用できていると回答した。

他方、「希望どおりに採用できていない」は31.7%を占めた。



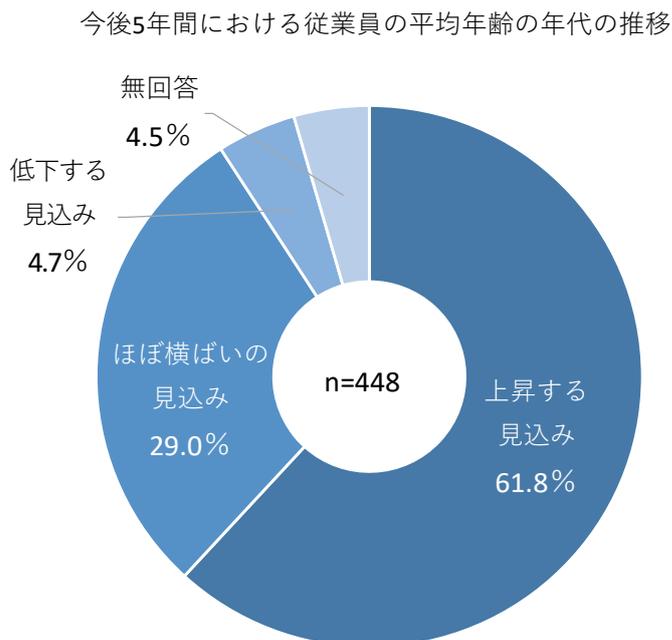
3.6 従業員の平均年齢

従業員の平均年齢の年代について聞いたところ、「40代」が34.6%で最多となり、「50代」が31.3%でこれに続いた。将来的に事業の存続やノウハウの継承などが懸念される「60代以上」は18.5%を占めた。



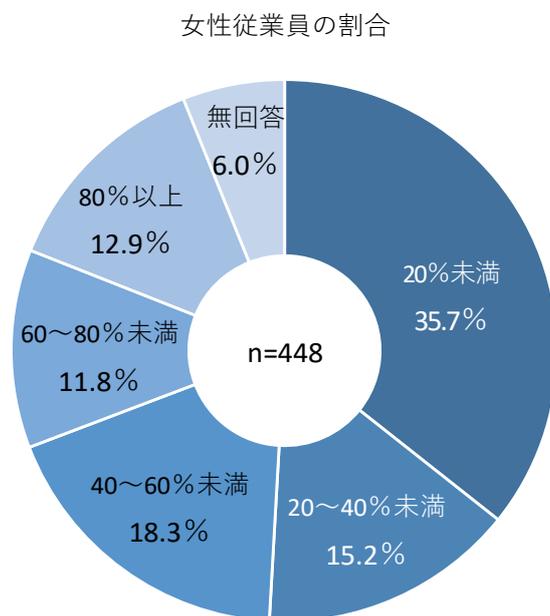
3.7 今後の従業員の平均年齢

今後5年間における従業員の平均年齢の年代について、その推移の見込みを聞いたところ、「上昇する見込み」が61.8%を占め最多となり、「ほぼ横ばいの見込み」が29.0%でこれに続いた。



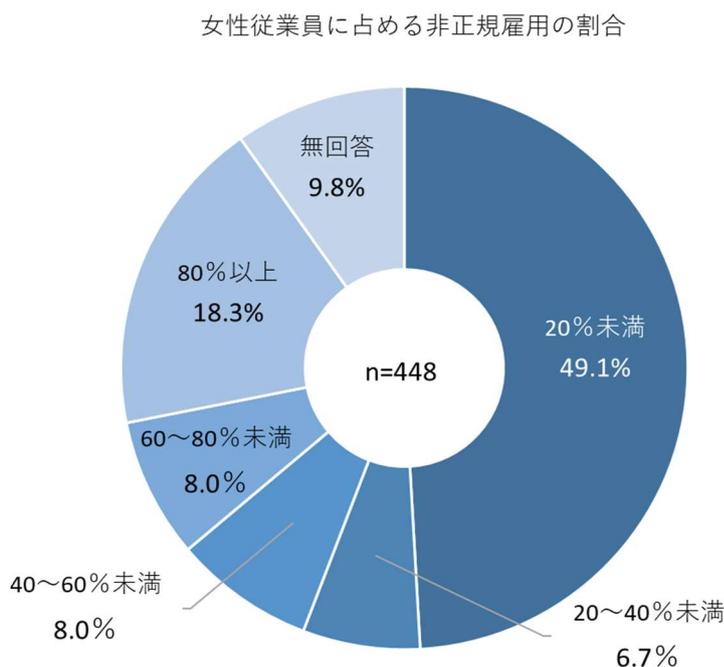
3.8 女性従業員の割合

女性従業員の割合について聞いたところ、「20%未満」が35.7%を占め最多となった。「20～40%未満」は15.2%、「40～60%未満」は18.3%となった。



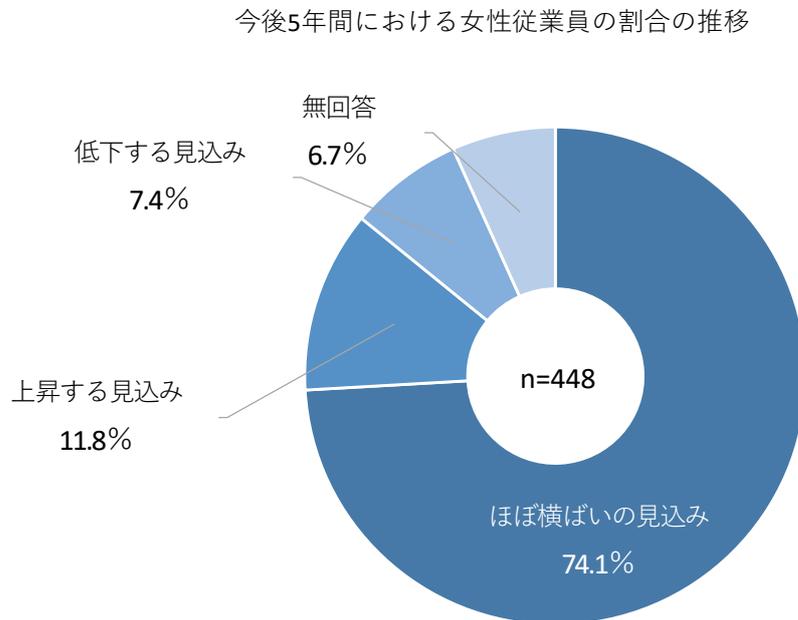
3.9 女性従業員に占める非正規雇用の割合

女性従業員に占める非正規（パート、アルバイト、契約社員、派遣社員など）雇用の割合について聞いたところ、「20%未満」が49.1%を占め最多となった。「20～40%未満」は6.7%、「40～60%未満」は8.0%となった。



3.10 今後の女性従業員の割合

今後5年間における女性従業員の割合について、その推移の見込みを聞いたところ、「ほぼ横ばいの見込み」が74.1%で最多となり、「上昇する見込み」が11.8%でこれに続いた。



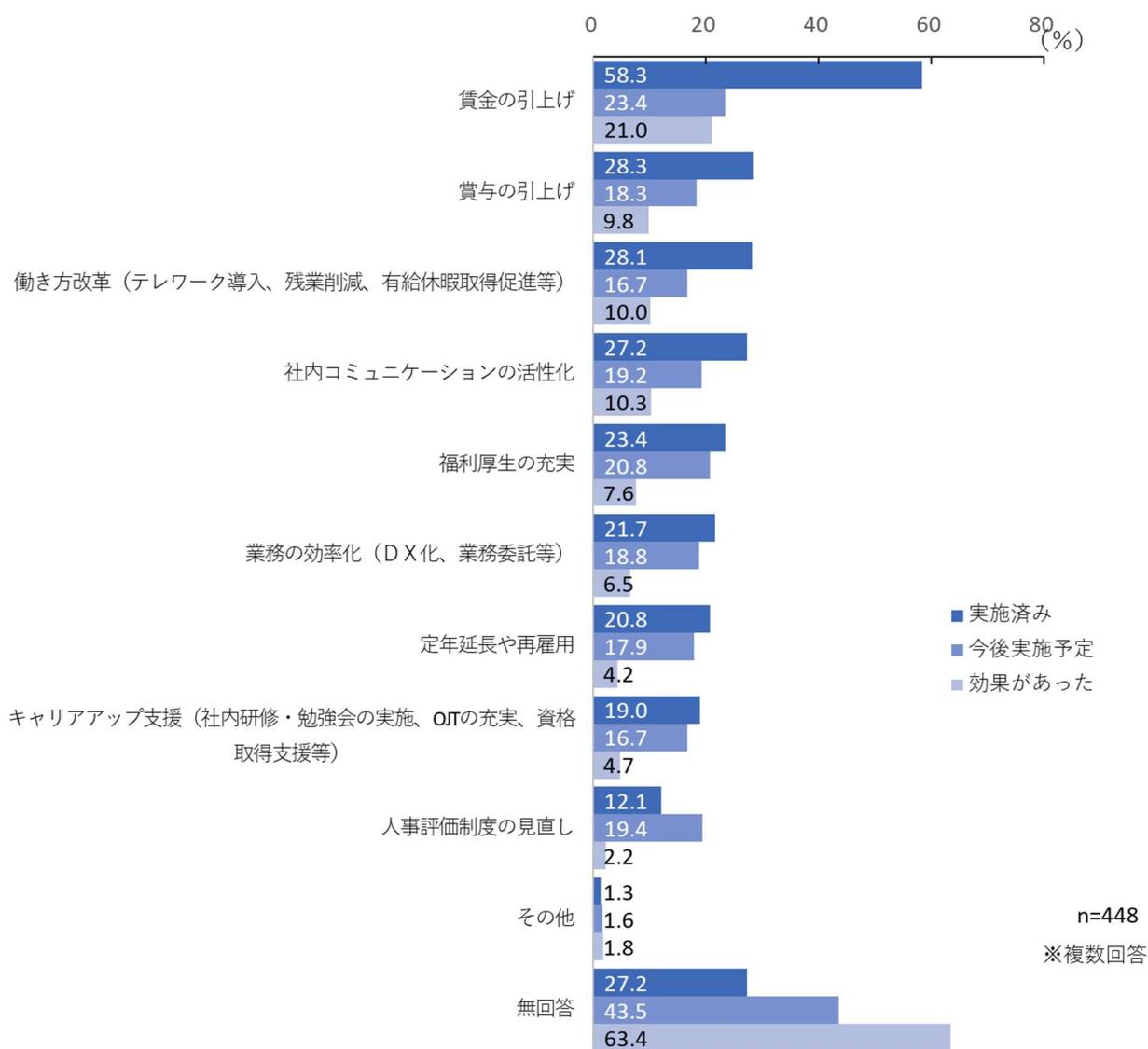
3.11 従業員の定着率向上に向けた取り組み

従業員の定着率向上に向けて①実施済みの取り組み、②今後実施予定の取り組み、③実施済みでかつ効果があった取り組みについてそれぞれ聞いたところ、直近1～2年間に実施済みの取り組みでは、「賃金の引上げ」が58.3%を占め最多となった。以下、「賞与の引上げ」(28.3%)、「働き方改革(テレワーク導入、残業削減、有給休暇取得促進等)」(28.1%)と続いた。

今後実施予定の取り組みでも、「賃金の引上げ」が23.4%を占め最多となった。以下、「福利厚生の充実」(20.8%)、「人事評価制度の見直し」(19.4%)と続いた。

効果があった取り組みでも、「賃金の引上げ」が21.0%を占め最多となった。以下、「社内コミュニケーションの活性化」(10.3%)、「働き方改革(テレワーク導入、残業削減、有給休暇取得促進等)」(10.0%)と続いた。

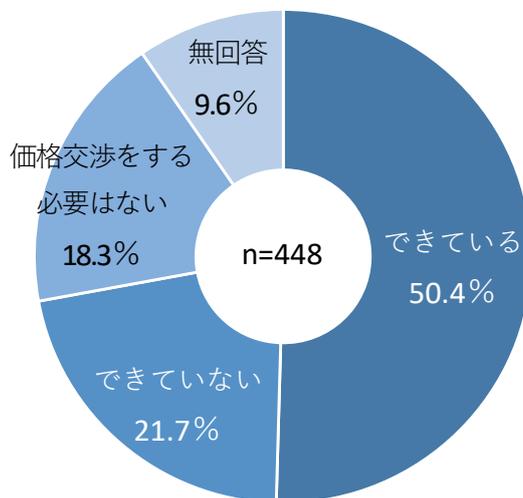
従業員の定着率向上に向けた取り組み



3.12 価格交渉（相談）の実施状況

価格交渉（相談）の実施状況について聞いたところ、「できている」が50.4%を占め最多となった一方、「できていない」はこれに続く21.7%を占めた。

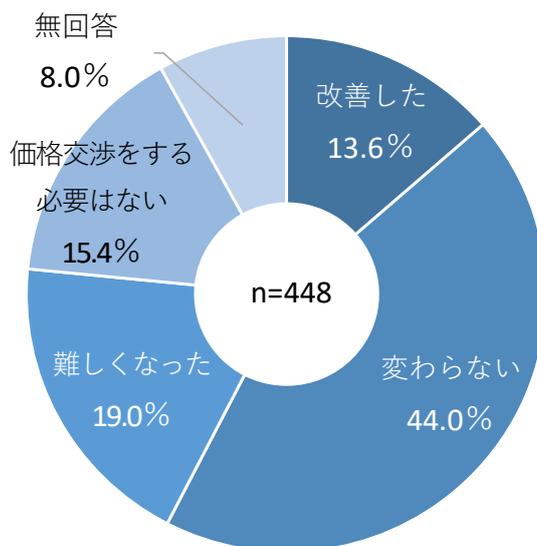
価格交渉（相談）の実施状況



3.13 価格交渉（相談）のしやすさ

1年前頃と比較した価格交渉（相談）のしやすさの変化について聞いたところ、「改善した」は13.6%を占めた一方、「難しくなった」は19.0%を占めた。

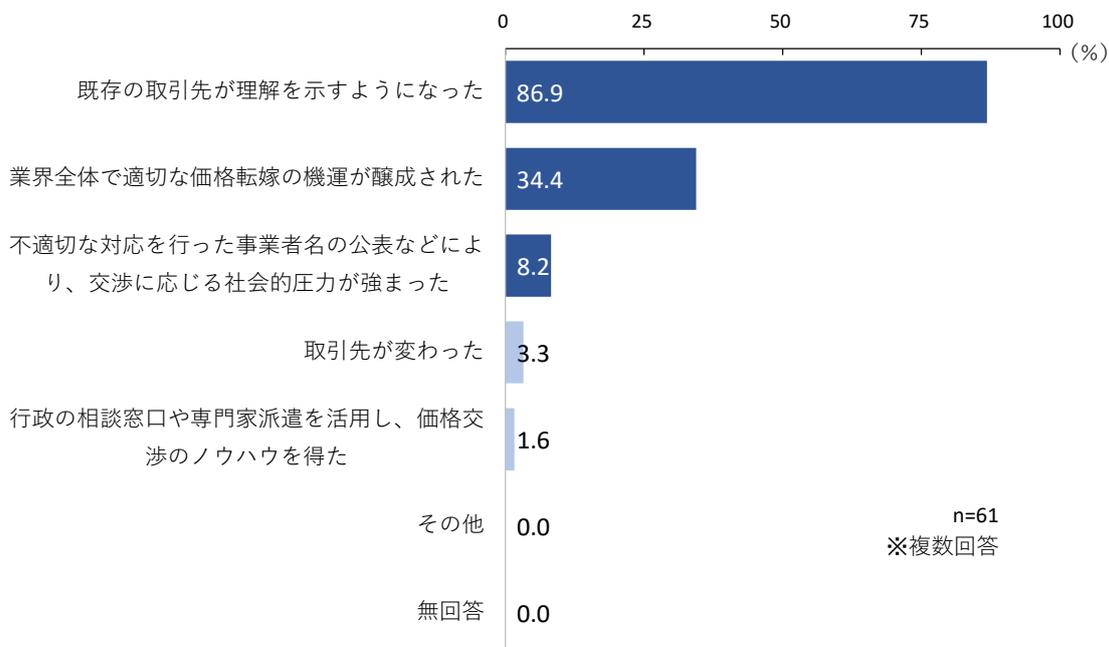
1年前頃と比較した価格交渉（相談）のしやすさ



3.14 価格交渉（相談）のしやすさの改善要因と難化要因

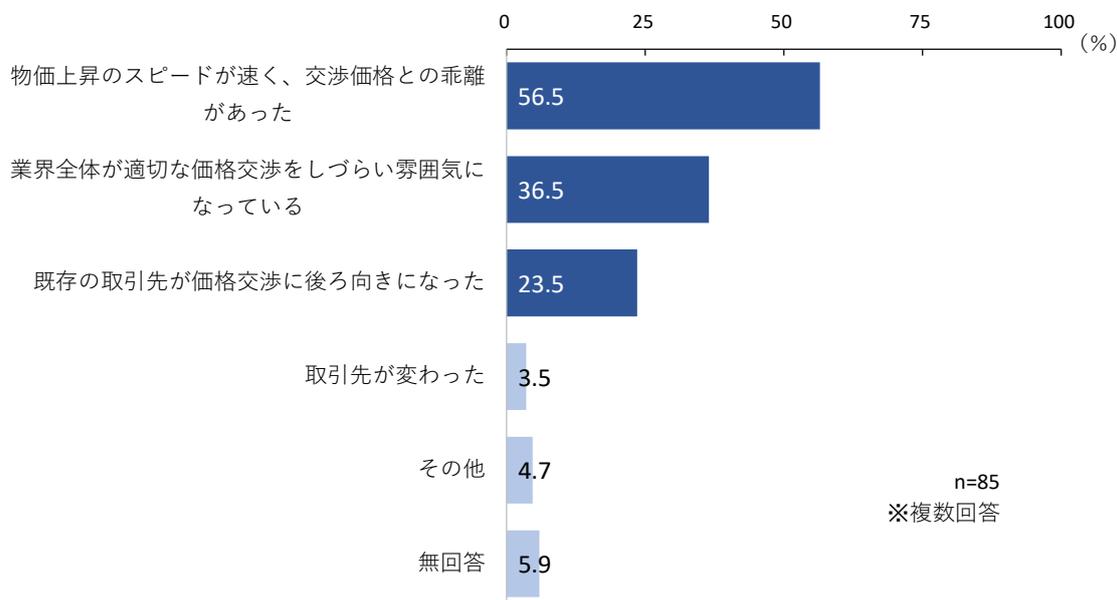
1年前頃と比較した価格交渉（相談）のしやすさの変化について、「改善した」要因について聞いたところ、「既存の取引先が理解を示すようになった」が86.9%を占め最多となった。以下、「業界全体で適切な価格転嫁の機運が醸成された」（34.4%）、「不適切な対応を行った事業者名の公表などにより、交渉に応じる社会的圧力が強まった」（8.2%）と続いた。

価格交渉（相談）が「改善した」要因



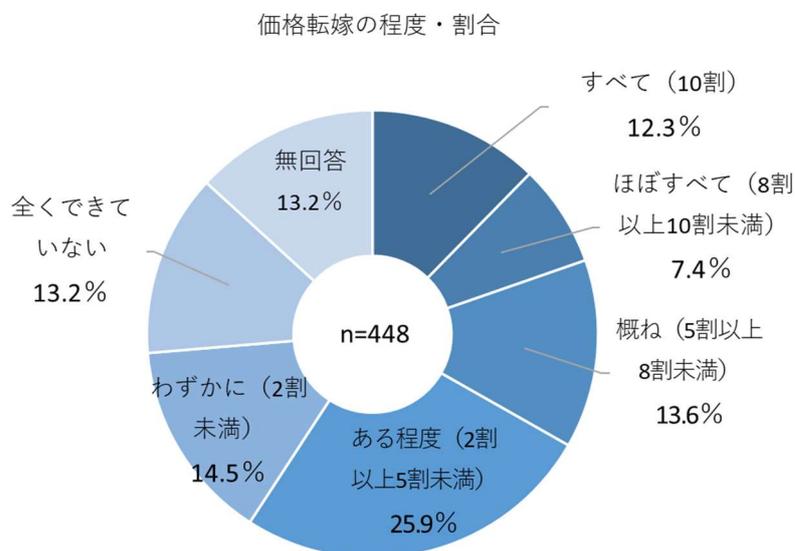
一方、「難しくなった」要因について聞いたところ、「物価上昇のスピードが速く、交渉価格との乖離があった」が56.5%を占め最多となった。以下、「業界全体が適切な価格交渉をしづらい雰囲気になっている」（36.5%）、「既存の取引先が価格交渉に後ろ向きになった」（23.5%）となった。

価格交渉（相談）が「難しくなった」要因



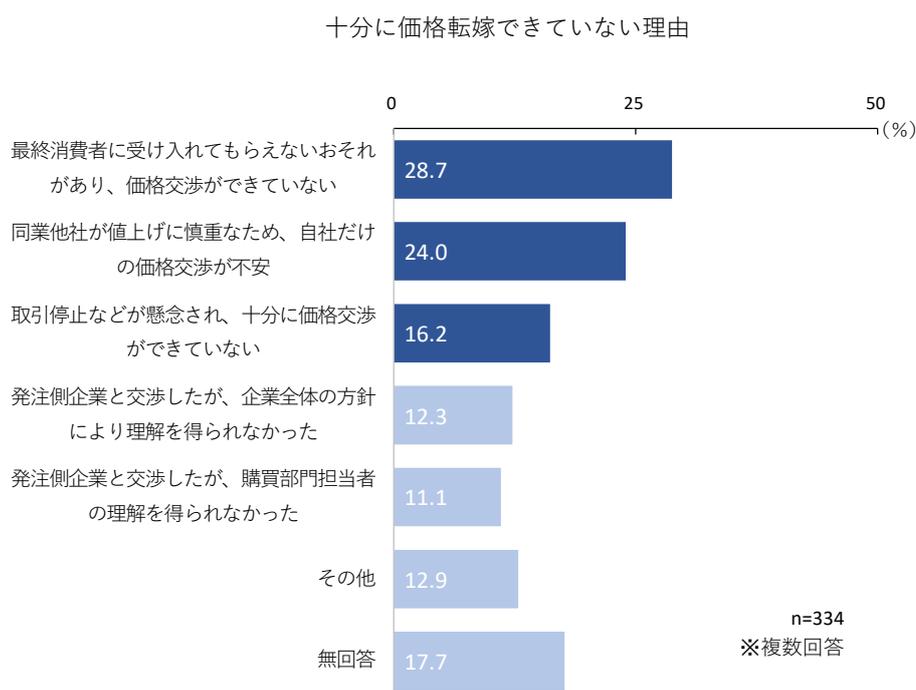
3.15 価格転嫁の程度・割合

コスト高騰に対しどの程度価格転嫁できているかについて聞いたところ、「ある程度（2割以上5割未満）」が25.9%を占め最多となった。以下、「わずかに（2割未満）」（14.5%）、「概ね（5割以上8割未満）」（13.6%）と続き、「全くできていない」は13.2%となった。



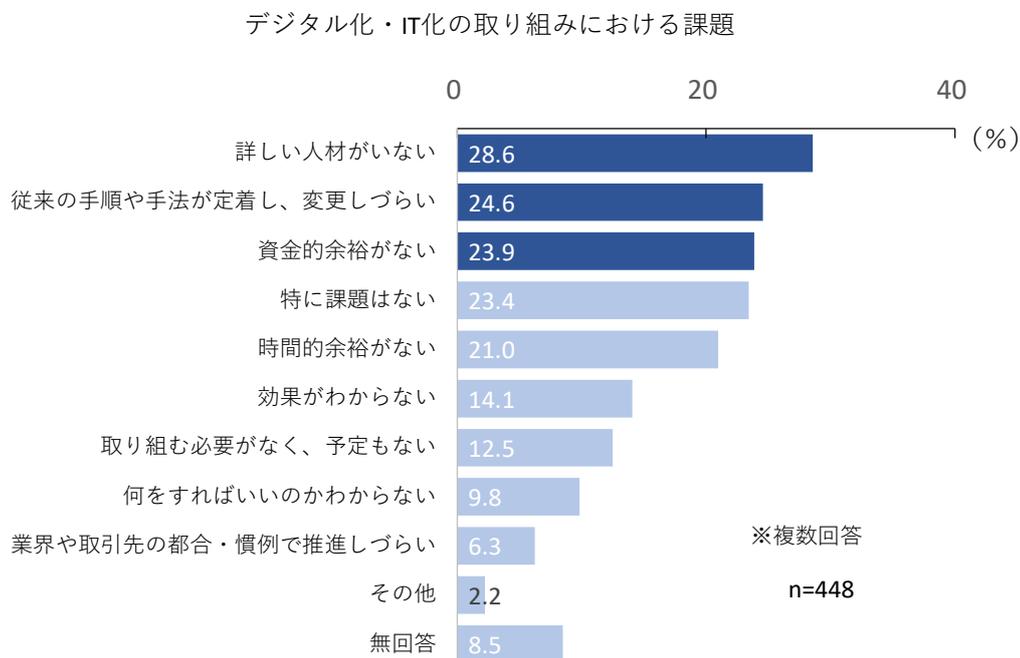
3.16 価格転嫁できていない理由

価格転嫁が十分にできていない理由について聞いたところ、「最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない」が28.7%で最多となった。以下、「同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安」が24.0%、「取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない」が16.2%で続いた。「その他」には、「フランチャイズ事業のため交渉の余地がない」、「賃料の更新時期まで改定できない」、「公定価格のため」などの理由が挙げられた。



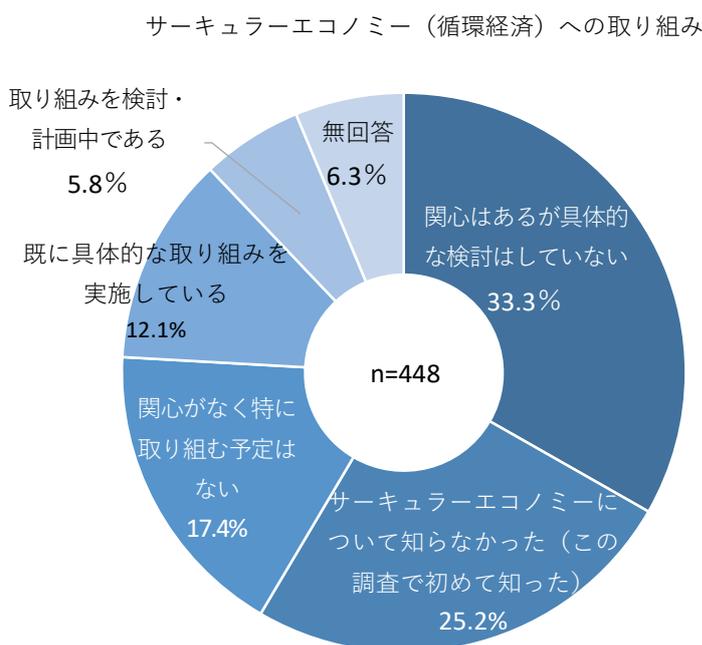
3.17 デジタル化・IT化の課題

デジタル化・IT化の取り組みにおける課題について聞いたところ、「詳しい人材がない」が28.6%を占め最多となった。以下、「従来の手順や手法が定着し、変更しづらい」(24.6%)、「資金的余裕がない」(23.9%)と続いた。



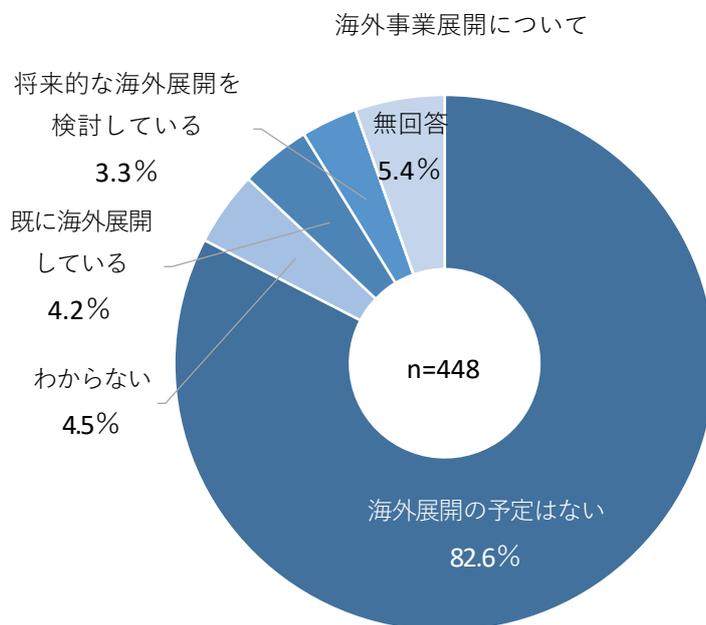
3.18 サーキュラーエコノミー（循環経済）への取り組み

サーキュラーエコノミー（循環経済）への取り組みについて聞いたところ、「関心はあるが具体的な検討はしていない」が33.3%で最多となった。「サーキュラーエコノミーについて知らなかった（この調査で初めて知った）」が25.2%でこれに続いた。



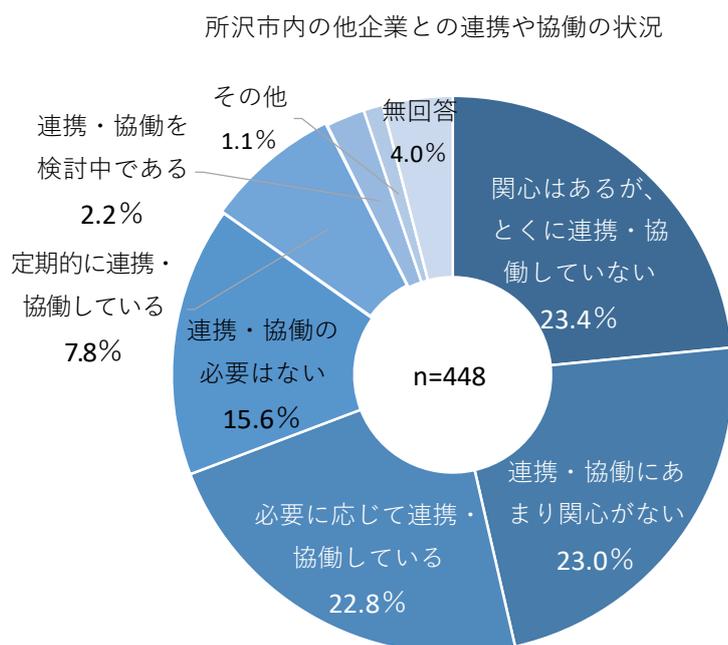
3.19 海外事業展開

海外事業展開の現状について聞いたところ、「海外展開の予定はない」が82.6%を占め最多だった。以下、「わからない」(4.5%)、「既に海外展開している」(4.2%)と続いた。



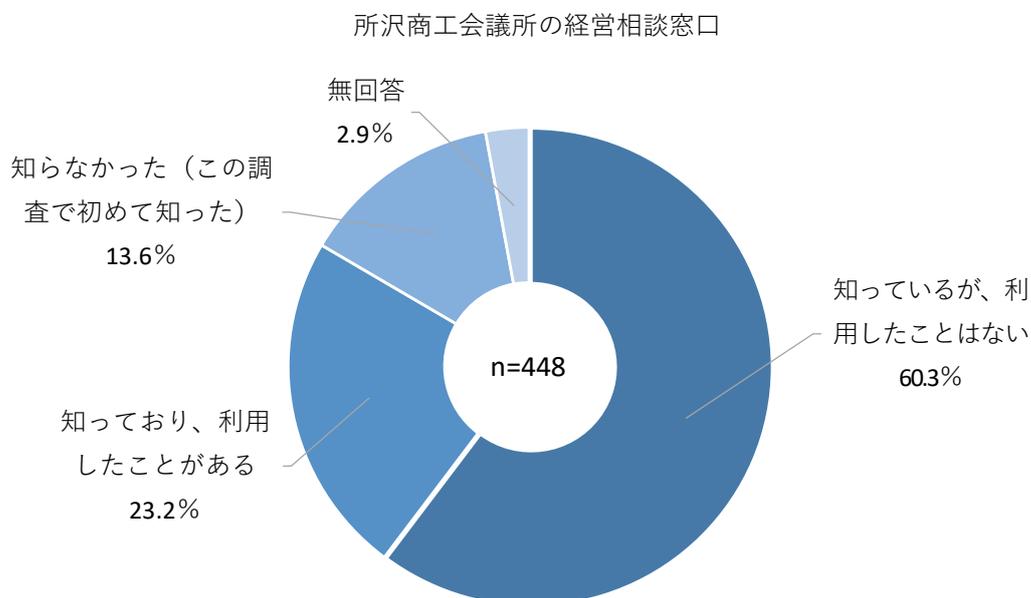
3.20 市内他企業との連携・協働

所沢市内の他企業との連携や協働の状況について聞いたところ、「関心はあるが、とくに連携・協働していない」が23.4%を占め最多となった。以下、「連携・協働にあまり関心がない」(23.0%)、「必要に応じて連携・協働している」(22.8%)と僅差で続いた。



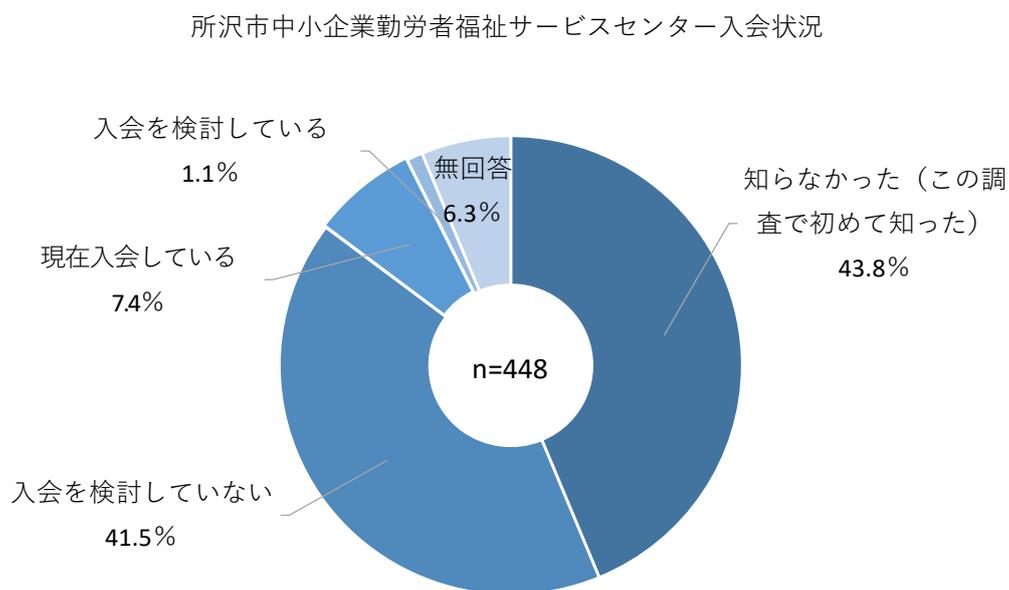
3.21 商工会議所の経営相談窓口の認知度・利用歴

所沢商工会議所に事業承継や融資相談などの経営相談窓口について、その認知度および利用歴を聞いたところ、「知っているが、利用したことはない」が60.3%で最多となった。「知っており、利用したことがある」が23.2%でこれに続いた。



3.22 中小企業勤労者福祉サービスセンター入会状況

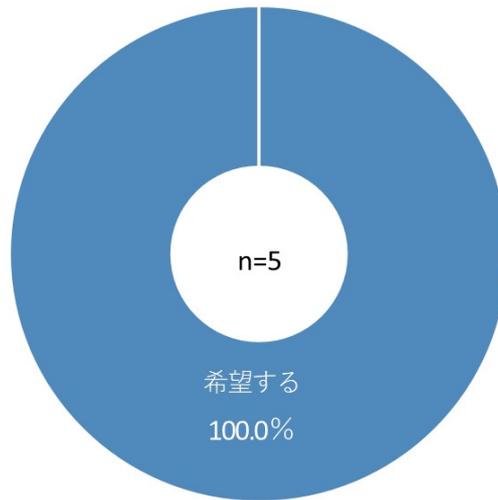
所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターについて、その入会状況を聞いたところ、「知らなかった（この調査で初めて知った）」が43.8%を占め最多となった。以下、「入会を検討していない」（41.5%）、「現在入会している」（7.4%）と続いた。



3.23 中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎ希望

所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの「入会を検討している」と回答した企業に、センターへの取り次ぎ希望の有無を聞いたところ、「希望する」が100.0%となった。

所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎ



(資料編)

建設業・製造業・商業・サービス業調査
業種別×各設問

3.2.1 項目別DI 今期（令和6年7月期～12月期）実績

| | (1) 景況感 | (2) 売上高 | (3) 経常利益 | (4) 設備投資 | (5) 販売数量 | (6) 販売価格 | (7) 仕入価格 | (8) 在庫水準 | (9) 資金繰り | (10) 雇用人員 |
|---------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 建設業 | ▲ 4.1 | ▲ 9.3 | ▲ 20.0 | 0.7 | ▲ 7.0 | 14.6 | ▲ 59.6 | 2.5 | ▲ 8.2 | 41.8 |
| 製造業 | ▲ 25.8 | ▲ 22.6 | ▲ 26.2 | ▲ 2.4 | ▲ 17.7 | 1.5 | ▲ 42.2 | ▲ 8.7 | ▲ 21.5 | 10.6 |
| 卸売業 | ▲ 28.3 | ▲ 31.4 | ▲ 22.7 | ▲ 5.6 | ▲ 37.0 | 22.8 | ▲ 48.9 | ▲ 3.3 | ▲ 17.4 | 11.4 |
| 小売業 | ▲ 17.9 | ▲ 13.9 | ▲ 17.6 | ▲ 0.9 | ▲ 17.0 | 22.6 | ▲ 50.0 | ▲ 9.3 | ▲ 13.0 | 9.3 |
| 飲食業 | ▲ 13.2 | 4.2 | ▲ 28.6 | ▲ 7.1 | ▲ 10.5 | 25.0 | ▲ 73.0 | 2.8 | ▲ 31.1 | 28.4 |
| 不動産業 | ▲ 14.2 | ▲ 9.6 | ▲ 6.0 | 0.0 | ▲ 3.2 | ▲ 3.2 | ▲ 13.6 | 11.9 | ▲ 1.0 | 8.7 |
| サービス業・ その他 | ▲ 19.1 | ▲ 11.3 | ▲ 12.4 | 0.5 | ▲ 9.4 | 12.4 | ▲ 37.2 | 2.6 | ▲ 18.8 | 32.3 |
| 観光業 | 0.0 | 3.6 | ▲ 7.0 | 6.1 | 1.2 | 27.4 | ▲ 57.1 | 0.0 | ▲ 21.6 | 27.9 |
| (参考) 農業 | ▲ 26.1 | ▲ 21.4 | ▲ 30.3 | 6.6 | ▲ 15.1 | ▲ 4.2 | ▲ 68.7 | - | ▲ 20.0 | 20.6 |

注1. 観光業のDIは、過去1年間の観光関連売上(収入)がゼロではない事業者を対象に集計した

注2. 農業は、「農家・農業経営体調査」の令和6年1～12月期見通しを参考として掲載。「仕入価格」には、「生産コスト」のDIを掲載した

注3. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のDIは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

3.3 雇用人員の過不足要因

①人員不足の要因（複数回答）

| | 構成比(%) | | | | | | |
|-----------------|-----------------|----------------|--------------------|-------------|-----------------|------|------|
| | 販売好調、受注増加等によるため | 事業規模を拡大させているため | 労働市場の需要逼迫で採用できないため | 高年齢の退職によるため | 自己都合による離職者が多いため | その他 | 無回答 |
| 建設業(n=51) | 37.3 | 15.7 | 35.3 | 35.3 | 13.7 | 2.0 | 5.9 |
| 製造業(n=21) | 23.8 | 14.3 | 28.6 | 38.1 | 19.0 | 0.0 | 19.0 |
| 卸売業(n=10) | 20.0 | 10.0 | 20.0 | 40.0 | 40.0 | 10.0 | 0.0 |
| 小売業(n=14) | 0.0 | 21.4 | 35.7 | 7.1 | 21.4 | 28.6 | 14.3 |
| 飲食業(n=22) | 0.0 | 0.0 | 40.9 | 18.2 | 40.9 | 22.7 | 4.5 |
| 不動産業(n=8) | 25.0 | 50.0 | 0.0 | 25.0 | 12.5 | 0.0 | 12.5 |
| サービス業・その他(n=47) | 17.0 | 14.9 | 23.4 | 31.9 | 21.3 | 8.5 | 14.9 |
| 無回答(n=2) | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 20.6 | 14.9 | 30.3 | 30.3 | 22.3 | 8.6 | 10.3 |

②人員過剰の要因（複数回答）

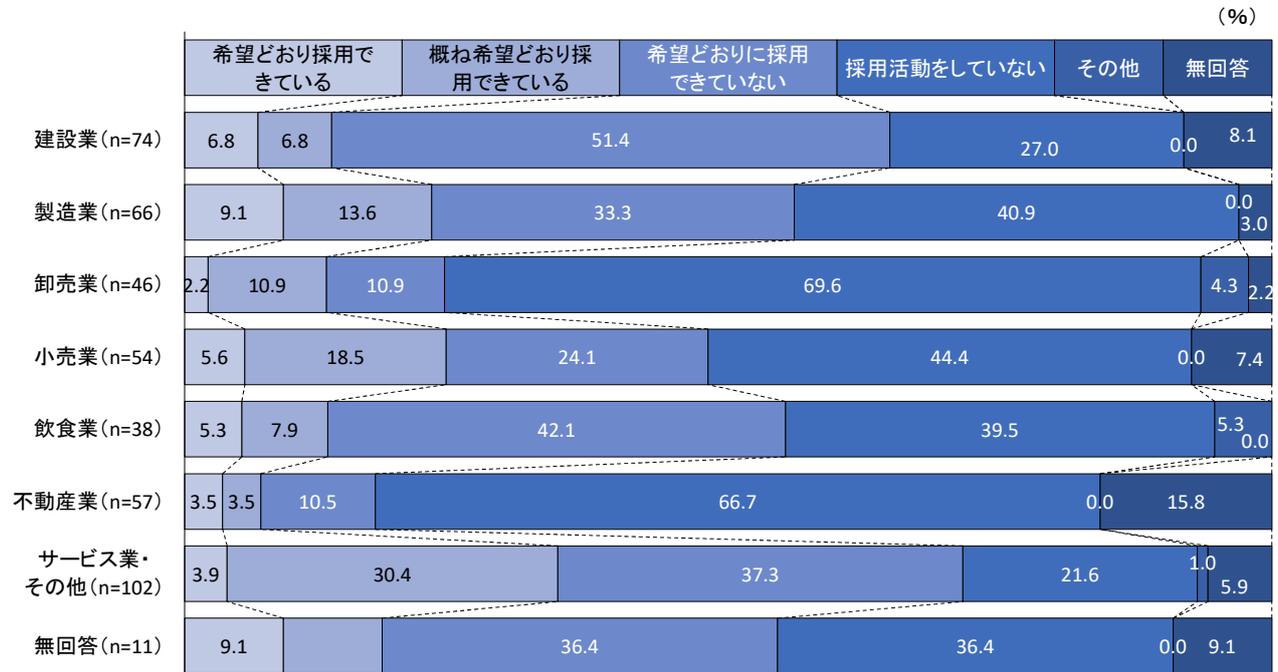
| | 構成比(%) | | | | | | |
|----------------|-----------------|----------------|------------------|-----------------------|---------------------|------|------|
| | 販売不振、受注減少等によるため | 事業規模を縮小させているため | 好況期に大量に採用を実施したため | 人員配置の見直し等の合理化を進めているため | 自動化・機械化・省力化を進めているため | その他 | 無回答 |
| 建設業(n=2) | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 製造業(n=9) | 77.8 | 22.2 | 11.1 | 11.1 | 11.1 | 0.0 | 11.1 |
| 卸売業(n=2) | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 小売業(n=5) | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 |
| 飲食業(n=3) | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 0.0 |
| 不動産業(n=0) | - | - | - | - | - | - | - |
| サービス業・その他(n=2) | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 |
| 無回答(n=2) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 |
| | 48.0 | 24.0 | 8.0 | 20.0 | 8.0 | 8.0 | 8.0 |

3.4 直近1年間の従業員の採用状況（複数回答）

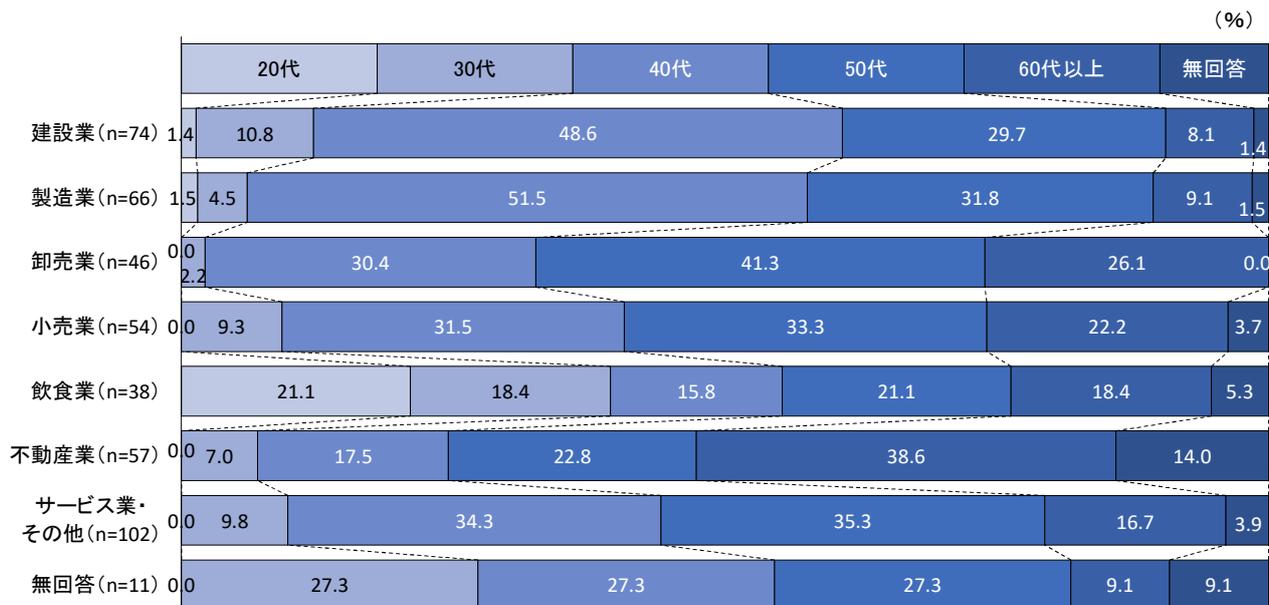
構成比(%)

| | 新卒者 (短大・大 学・大学 院卒)を 採用した | 新卒者 (中学・高 校・専門 学校卒) を採用し た | 既卒者 (中途・ キャリア) を採用し た | 副業・兼 業人材を 採用した | 高齢者を 採用した (定年後 再雇用除 く) | 外国人を 採用した | 障害者を 採用した | パート・ア ルバイト を採用し た | 募集して いるが、 採用でき ていない | 募集して いない | その他 | 無回答 |
|---------------------|--------------------------------------|---|-----------------------------------|----------------------|------------------------------------|--------------|--------------|----------------------------|------------------------------|-------------|-----|------|
| 建設業(n=75) | 1.4 | 6.8 | 28.4 | 0.0 | 6.8 | 13.5 | 1.4 | 8.1 | 29.7 | 28.4 | 0.0 | 6.8 |
| 製造業(n=68) | 3.0 | 1.5 | 21.2 | 1.5 | 4.5 | 7.6 | 0.0 | 18.2 | 13.6 | 43.9 | 0.0 | 10.6 |
| 卸売業(n=36) | 0.0 | 0.0 | 8.7 | 0.0 | 2.2 | 2.2 | 0.0 | 10.9 | 6.5 | 67.4 | 0.0 | 4.3 |
| 小売業(n=59) | 1.9 | 3.7 | 14.8 | 7.4 | 5.6 | 5.6 | 1.9 | 29.6 | 7.4 | 42.6 | 0.0 | 13.0 |
| 飲食業(n=43) | 2.6 | 0.0 | 7.9 | 5.3 | 13.2 | 13.2 | 2.6 | 47.4 | 13.2 | 31.6 | 0.0 | 5.3 |
| 不動産業(n=49) | 1.8 | 1.8 | 5.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.5 | 5.3 | 56.1 | 0.0 | 29.8 |
| サービス業・ その他(n=88) | 6.9 | 3.9 | 13.7 | 3.9 | 8.8 | 5.9 | 1.0 | 36.3 | 20.6 | 18.6 | 3.9 | 17.6 |
| 無回答(n=7) | 0.0 | 0.0 | 18.2 | 0.0 | 9.1 | 9.1 | 0.0 | 9.1 | 0.0 | 54.5 | 0.0 | 9.1 |
| | 2.9 | 2.9 | 15.4 | 2.5 | 6.0 | 6.9 | 0.9 | 22.5 | 15.0 | 38.6 | 0.9 | 13.2 |

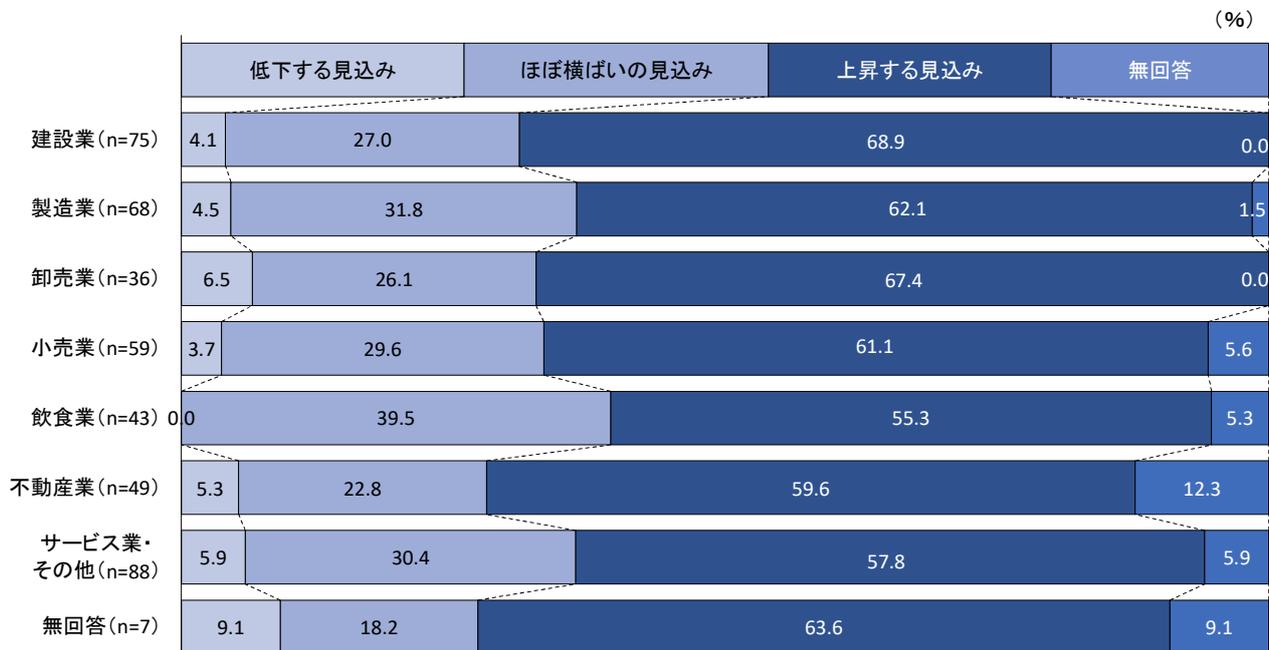
3.5 人材採用の充足度



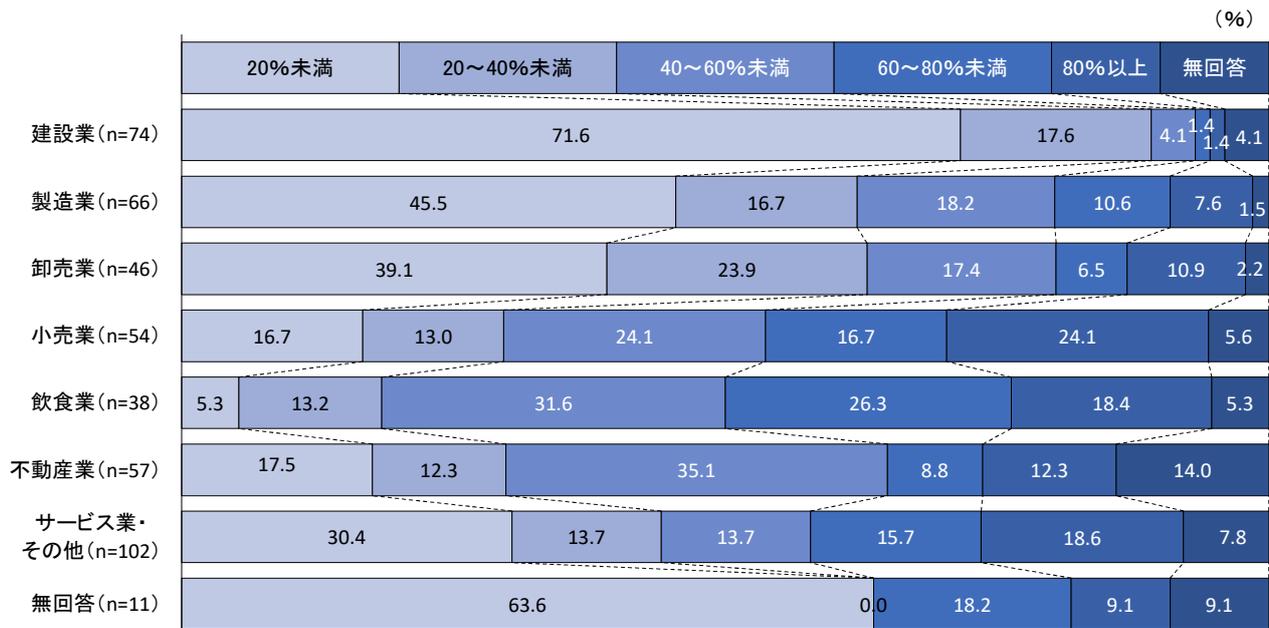
3.6 従業員の平均年齢



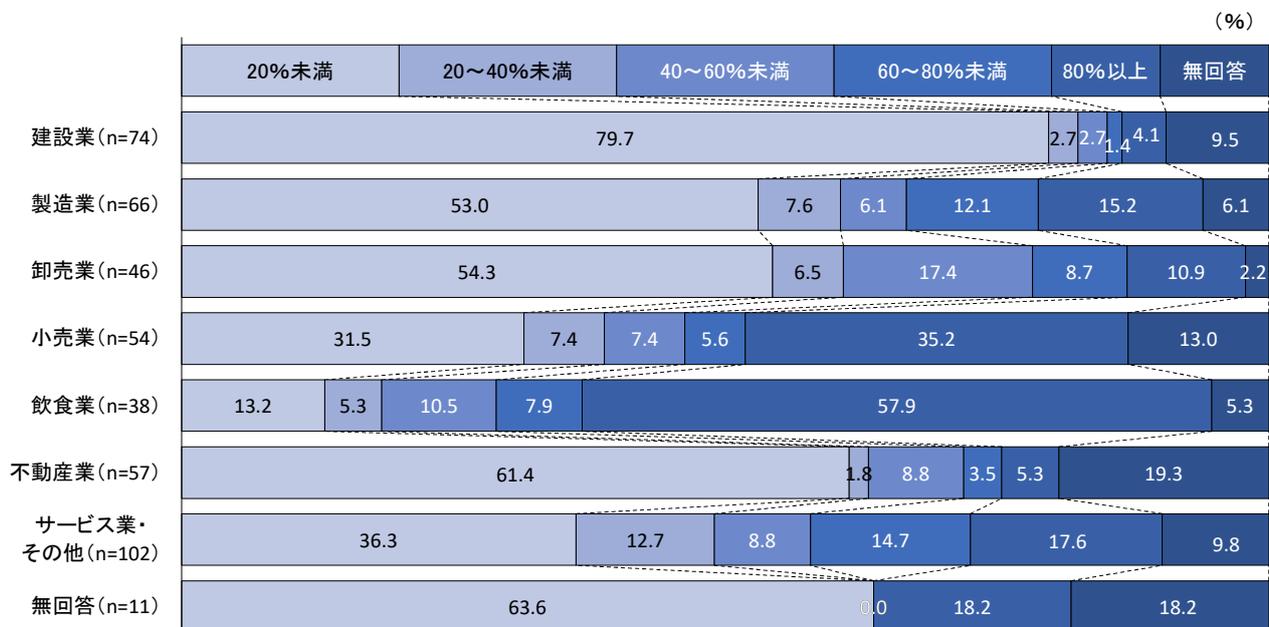
3.7 今後の従業員の平均年齢



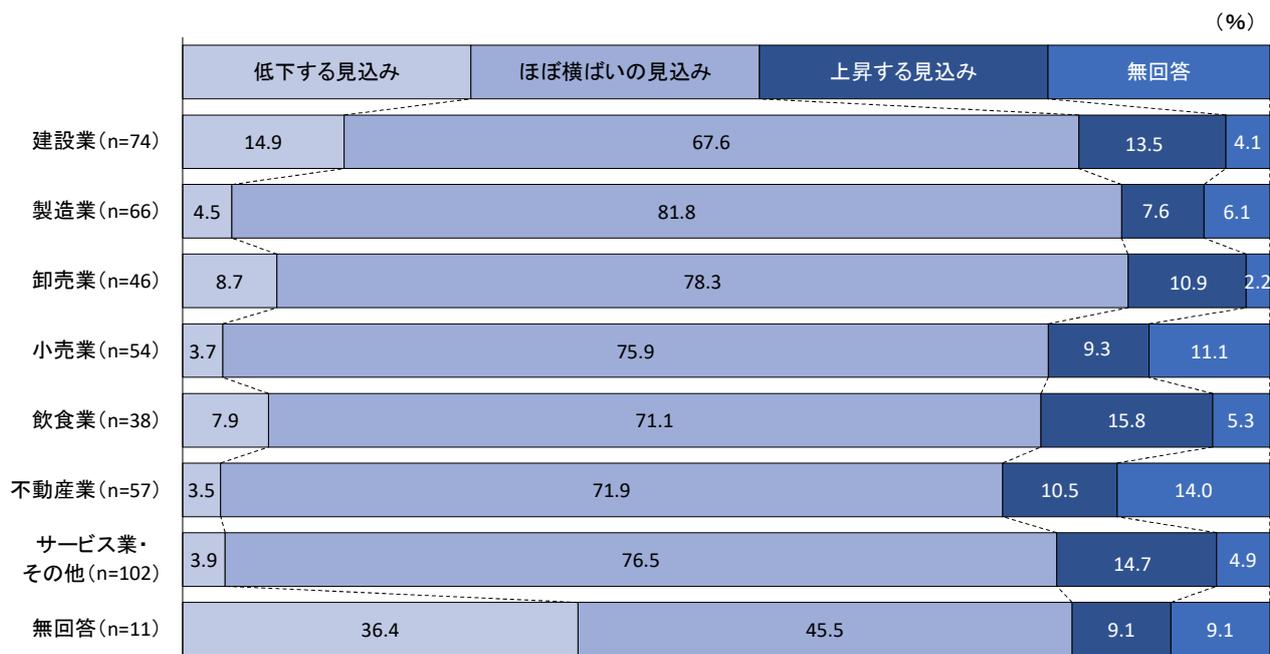
3.8 女性従業員の割合



3.9 女性従業員に占める非正規雇用の割合



3.10 今後の女性従業員の割合



3.11 従業員の定着率向上に向けた取り組み

①実施済み（複数回答）

構成比(%)

| | 賃金の引 上げ | 賞与の引 上げ | 業務の効 率化(DX 化、業務 委託等) | 働き方改 革(テレ ワーク導 入、残業 削減、有 給休暇取 得促進 等) | キャリア アップ支 援(社内 研修・勉 強会の実 施、OJT の充実、 資格取得 支援等) | 人事評価 制度の見 直し | 社内コ ミュニ ケーションの活 性化 | 福利厚生 の充実 | 定年延長 や再雇用 | その他 | 無回答 |
|----------------------|------------|------------|-------------------------------|---|---|--------------------|-----------------------------|-------------|--------------|-----|------|
| 建設業(n=74) | 71.6 | 56.8 | 17.6 | 36.5 | 40.5 | 12.2 | 28.4 | 36.5 | 29.7 | 0.0 | 17.6 |
| 製造業(n=66) | 66.7 | 24.2 | 25.8 | 31.8 | 12.1 | 15.2 | 31.8 | 18.2 | 25.8 | 0.0 | 18.2 |
| 卸売業(n=46) | 50.0 | 17.4 | 17.4 | 26.1 | 17.4 | 10.9 | 21.7 | 21.7 | 15.2 | 2.2 | 34.8 |
| 小売業(n=54) | 51.9 | 24.1 | 25.9 | 27.8 | 9.3 | 11.1 | 24.1 | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 37.0 |
| 飲食業(n=38) | 60.5 | 18.4 | 31.6 | 13.2 | 5.3 | 13.2 | 26.3 | 18.4 | 5.3 | 2.6 | 26.3 |
| 不動産業(n=57) | 31.6 | 15.8 | 8.8 | 15.8 | 10.5 | 5.3 | 14.0 | 22.8 | 7.0 | 5.3 | 47.4 |
| サービス業・ その他(n=102) | 69.6 | 31.4 | 26.5 | 34.3 | 25.5 | 14.7 | 36.3 | 24.5 | 28.4 | 1.0 | 17.6 |
| 無回答(n=11) | 9.1 | 0.0 | 9.1 | 18.2 | 0.0 | 9.1 | 18.2 | 18.2 | 27.3 | 0.0 | 54.5 |
| | 58.3 | 28.3 | 21.7 | 28.1 | 19.0 | 12.1 | 27.2 | 23.4 | 20.8 | 1.3 | 27.2 |

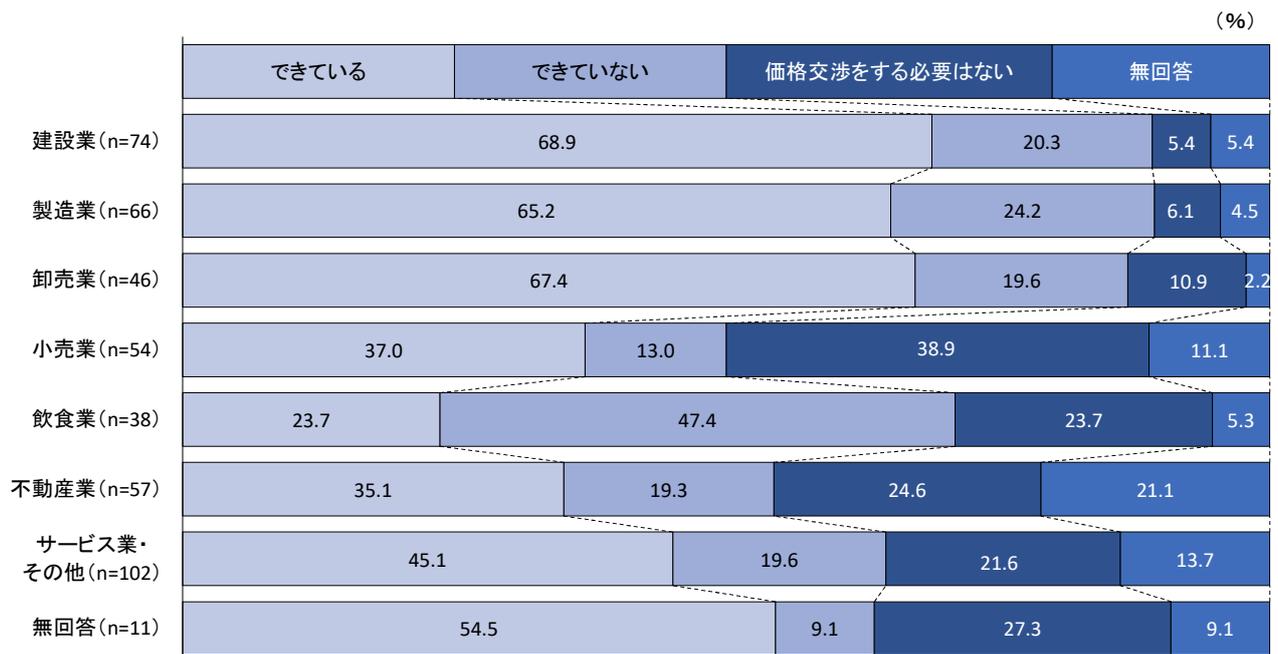
②今後実施予定（複数回答）

| | 構成比(%) | | | | | | | | | | |
|------------------|--------|--------|-------------------|-------------------------------|---------------------------------------|------------|-----------------|----------|----------|-----|------|
| | 賃金の引上げ | 賞与の引上げ | 業務の効率化(DX化、業務委託等) | 働き方改革(テレワーク導入、残業削減、有給休暇取得促進等) | キャリアアップ支援(社内研修・勉強会の実施、OJTの充実、資格取得支援等) | 人事評価制度の見直し | 社内コミュニケーションの活性化 | 福利厚生 の充実 | 定年延長や再雇用 | その他 | 無回答 |
| 建設業(n=74) | 25.7 | 23.0 | 29.7 | 32.4 | 29.7 | 32.4 | 32.4 | 39.2 | 25.7 | 0.0 | 31.1 |
| 製造業(n=66) | 33.3 | 27.3 | 18.2 | 15.2 | 15.2 | 18.2 | 16.7 | 15.2 | 15.2 | 0.0 | 27.3 |
| 卸売業(n=46) | 15.2 | 21.7 | 19.6 | 13.0 | 15.2 | 13.0 | 17.4 | 6.5 | 17.4 | 2.2 | 60.9 |
| 小売業(n=54) | 29.6 | 18.5 | 14.8 | 18.5 | 22.2 | 20.4 | 18.5 | 27.8 | 22.2 | 1.9 | 46.3 |
| 飲食業(n=38) | 34.2 | 13.2 | 5.3 | 13.2 | 10.5 | 13.2 | 7.9 | 15.8 | 15.8 | 2.6 | 42.1 |
| 不動産業(n=57) | 14.0 | 3.5 | 8.8 | 7.0 | 10.5 | 10.5 | 15.8 | 12.3 | 15.8 | 3.5 | 63.2 |
| サービス業・その他(n=102) | 17.6 | 18.6 | 22.5 | 14.7 | 11.8 | 20.6 | 18.6 | 20.6 | 15.7 | 2.0 | 41.2 |
| 無回答(n=11) | 18.2 | 9.1 | 27.3 | 9.1 | 18.2 | 18.2 | 18.2 | 18.2 | 0.0 | 0.0 | 63.6 |
| | 23.4 | 18.3 | 18.8 | 16.7 | 16.7 | 19.4 | 19.2 | 20.8 | 17.9 | 1.6 | 43.5 |

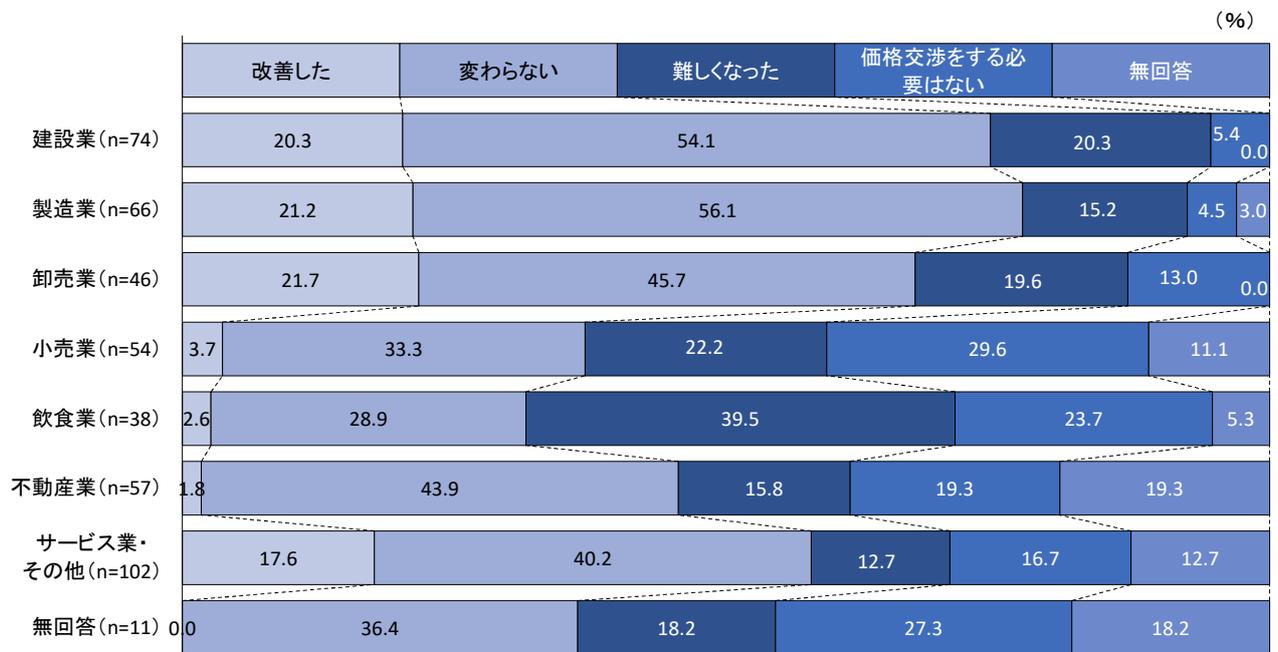
③効果があった（複数回答）

| | 構成比(%) | | | | | | | | | | |
|------------------|--------|--------|-------------------|-------------------------------|---------------------------------------|------------|-----------------|----------|----------|-----|------|
| | 賃金の引上げ | 賞与の引上げ | 業務の効率化(DX化、業務委託等) | 働き方改革(テレワーク導入、残業削減、有給休暇取得促進等) | キャリアアップ支援(社内研修・勉強会の実施、OJTの充実、資格取得支援等) | 人事評価制度の見直し | 社内コミュニケーションの活性化 | 福利厚生 の充実 | 定年延長や再雇用 | その他 | 無回答 |
| 建設業(n=74) | 32.4 | 21.6 | 4.1 | 20.3 | 13.5 | 5.4 | 16.2 | 21.6 | 6.8 | 1.4 | 54.1 |
| 製造業(n=66) | 27.3 | 10.6 | 4.5 | 7.6 | 3.0 | 3.0 | 9.1 | 7.6 | 3.0 | 0.0 | 56.1 |
| 卸売業(n=46) | 10.9 | 6.5 | 8.7 | 8.7 | 6.5 | 2.2 | 6.5 | 2.2 | 4.3 | 4.3 | 73.9 |
| 小売業(n=54) | 18.5 | 7.4 | 11.1 | 9.3 | 1.9 | 0.0 | 11.1 | 3.7 | 1.9 | 0.0 | 72.2 |
| 飲食業(n=38) | 23.7 | 13.2 | 13.2 | 10.5 | 0.0 | 2.6 | 10.5 | 2.6 | 2.6 | 5.3 | 57.9 |
| 不動産業(n=57) | 7.0 | 1.8 | 1.8 | 3.5 | 0.0 | 0.0 | 3.5 | 7.0 | 1.8 | 3.5 | 73.7 |
| サービス業・その他(n=102) | 23.5 | 7.8 | 5.9 | 9.8 | 4.9 | 2.0 | 12.7 | 4.9 | 6.9 | 1.0 | 58.8 |
| 無回答(n=11) | 0.0 | 0.0 | 9.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 90.9 |
| | 21.0 | 9.8 | 6.5 | 10.0 | 4.7 | 2.2 | 10.3 | 7.6 | 4.2 | 1.8 | 63.4 |

3.12 価格交渉（相談）の実施状況



3.13 価格交渉（相談）のしやすさ



3.14 価格交渉（相談）のしやすさの改善要因と難化要因

改善要因（複数回答）

構成比（％）

| | 取引先が 変わった | 既存の取 引先が理 解を示す ように なった | 行政の相 談窓口や 専門家派 遣を活用 し、価格 交渉のノ ウハウを 得た | 不適切な 対応を 行った事 業者名の 公表など により、 交渉に応 じる社会 的圧力が 強まった | 業界全体 で適切な 価格転嫁 の機運が 醸成され た | その他 | 無回答 | 計 |
|----------------------|--------------|------------------------------------|--|---|---|-------|-------|-------|
| 建設業 (n=15) | 0.0 | 80.0 | 0.0 | 6.7 | 46.7 | 20.0 | 20.0 | 100.0 |
| 製造業 (n=14) | 7.1 | 100.0 | 7.1 | 7.1 | 14.3 | 50.0 | 50.0 | 100.0 |
| 卸売業 (n=10) | 10.0 | 80.0 | 0.0 | 20.0 | 30.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 小売業 (n=2) | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 飲食業 (n=1) | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 不動産業 (n=1) | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| サービス業・ その他 (n=18) | 0.0 | 83.3 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 27.8 | 27.8 | 100.0 |
| 無回答 (n=0) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 3.3 | 86.9 | 1.6 | 8.2 | 34.4 | 26.2 | 26.2 | 100.0 |

難化要因（複数回答）

構成比（％）

| | 取引先が 変わった | 既存の取 引先が価 格交渉に 後ろ向き になった | 物価上昇 のスピード が速く、 交渉価格 との乖離 があった | 業界全体 が適切な 価格交渉 をしづら い雰囲気 になって いる | その他 | 無回答 | 計 |
|----------------------|--------------|--------------------------------------|---|--|------|------|-------|
| 建設業 (n=15) | 6.7 | 20.0 | 46.7 | 33.3 | 0.0 | 6.7 | 100.0 |
| 製造業 (n=10) | 0.0 | 20.0 | 70.0 | 20.0 | 10.0 | 10.0 | 100.0 |
| 卸売業 (n=9) | 0.0 | 22.2 | 55.6 | 33.3 | 0.0 | 11.1 | 100.0 |
| 小売業 (n=12) | 0.0 | 41.7 | 50.0 | 41.7 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 飲食業 (n=15) | 6.7 | 20.0 | 66.7 | 46.7 | 6.7 | 6.7 | 100.0 |
| 不動産業 (n=9) | 0.0 | 11.1 | 66.7 | 44.4 | 0.0 | 11.1 | 100.0 |
| サービス業・ その他 (n=13) | 0.0 | 23.1 | 46.2 | 38.5 | 15.4 | 0.0 | 100.0 |
| 無回答 (n=2) | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| | 3.5 | 23.5 | 56.5 | 36.5 | 4.7 | 5.9 | 100.0 |

3.15 価格転嫁の程度・割合

(%)

| | すべて(10割) | ほぼすべて(8割以上10割未満) | 概ね(5割以上8割未満) | ある程度(2割以上5割未満) | わずかに(2割未満) | 全くできていない | 無回答 |
|------------------|----------|------------------|--------------|----------------|------------|----------|------|
| 建設業(n=74) | 14.9 | 12.2 | 18.9 | 27.0 | 23.0 | 1.4 | 2.7 |
| 製造業(n=66) | 9.1 | 6.1 | 18.2 | 36.4 | 9.1 | 10.6 | 10.6 |
| 卸売業(n=46) | 28.3 | 4.3 | 10.9 | 28.3 | 17.4 | 8.7 | 2.2 |
| 小売業(n=54) | 14.8 | 9.3 | 13.0 | 22.2 | 14.8 | 11.1 | 14.8 |
| 飲食業(n=38) | 2.6 | 10.5 | 10.5 | 31.6 | 15.8 | 18.4 | 10.5 |
| 不動産業(n=57) | 10.5 | 0.5 | 14.0 | 10.5 | 31.6 | 28.1 | |
| サービス業・その他(n=102) | 7.8 | 7.8 | 13.7 | 21.6 | 13.7 | 15.7 | 19.6 |
| 無回答(n=11) | 18.2 | 9.1 | 18.2 | 45.5 | 0.0 | 9.1 | |

3.16 価格転嫁できていない理由（複数回答）

構成比(%)

| | 発注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった | 発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった | 取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない | 同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安 | 最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない | その他 | 無回答 |
|-----------------|----------------------------------|--------------------------------|----------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------|------|
| 建設業(n=61) | 19.7 | 23.0 | 13.1 | 29.5 | 19.7 | 6.6 | 14.8 |
| 製造業(n=53) | 11.3 | 20.8 | 26.4 | 28.3 | 22.6 | 11.3 | 13.2 |
| 卸売業(n=32) | 6.3 | 9.4 | 18.8 | 21.9 | 25.0 | 15.6 | 21.9 |
| 小売業(n=38) | 10.5 | 2.6 | 7.9 | 21.1 | 44.7 | 15.8 | 21.1 |
| 飲食業(n=33) | 9.1 | 6.1 | 6.1 | 30.3 | 42.4 | 6.1 | 21.2 |
| 不動産業(n=35) | 5.7 | 0.0 | 8.6 | 22.9 | 40.0 | 14.3 | 14.3 |
| サービス業・その他(n=74) | 13.5 | 8.1 | 23.0 | 16.2 | 24.3 | 18.9 | 18.9 |
| 無回答(n=8) | 25.0 | 0.0 | 12.5 | 25.0 | 12.5 | 12.5 | 25.0 |
| | 12.3 | 11.1 | 16.2 | 24.0 | 28.7 | 12.9 | 17.7 |

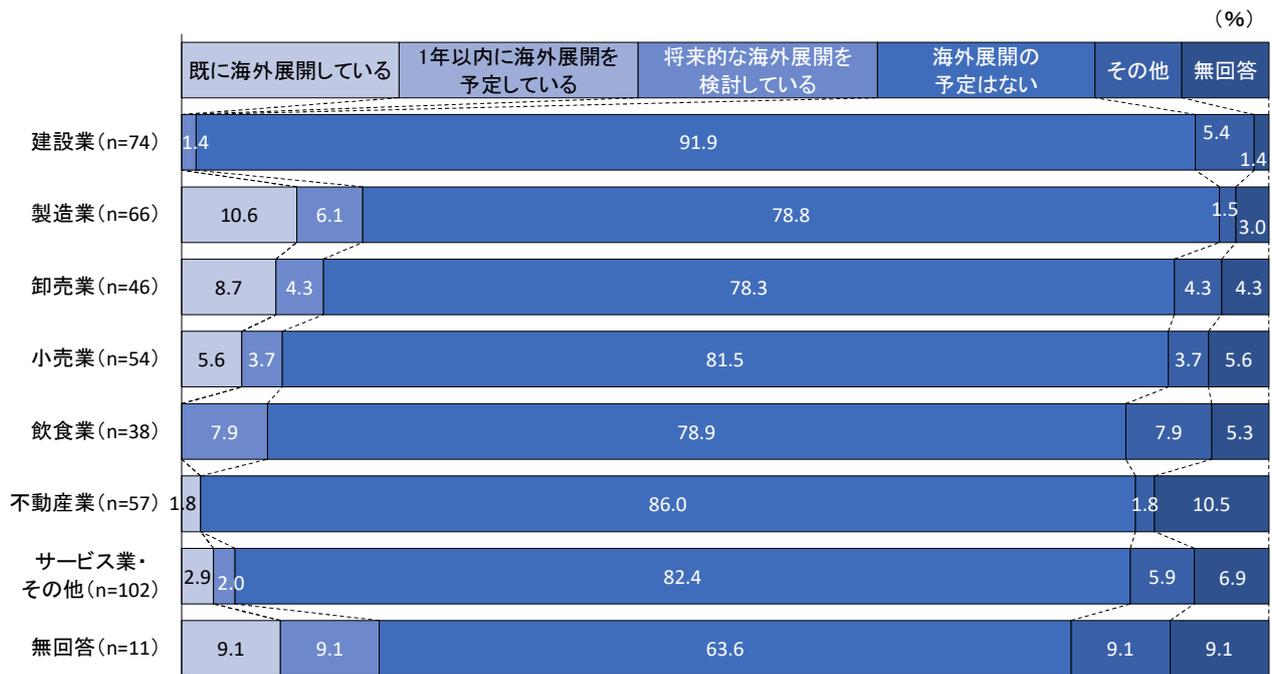
3.17 デジタル化・IT化の課題（複数回答）

| | 構成比(%) | | | | | | | | | | |
|------------------|---------------------|----------|----------|----------|--------------------|----------|----------------|-----------------|---------|-----|------|
| | 従来の手順や手法が定着し、変更しづらい | 詳しい人材がない | 時間的余裕がない | 資金的余裕がない | 業界や取引先の都合・慣例で進めづらい | 効果がわからない | 何をすればいいのかわからない | 取り組む必要がなく、予定もない | 特に課題はない | その他 | 無回答 |
| 建設業(n=74) | 32.4 | 35.1 | 24.3 | 23.0 | 14.9 | 21.6 | 17.6 | 6.8 | 13.5 | 0.0 | 2.7 |
| 製造業(n=66) | 27.3 | 33.3 | 21.2 | 31.8 | 3.0 | 22.7 | 10.6 | 15.2 | 15.2 | 0.0 | 4.5 |
| 卸売業(n=46) | 17.4 | 23.9 | 15.2 | 19.6 | 8.7 | 13.0 | 8.7 | 17.4 | 30.4 | 2.2 | 6.5 |
| 小売業(n=54) | 27.8 | 29.6 | 24.1 | 20.4 | 3.7 | 3.7 | 9.3 | 7.4 | 29.6 | 1.9 | 18.5 |
| 飲食業(n=38) | 15.8 | 28.9 | 26.3 | 39.5 | 7.9 | 18.4 | 10.5 | 18.4 | 21.1 | 2.6 | 5.3 |
| 不動産業(n=57) | 26.3 | 24.6 | 15.8 | 3.5 | 3.5 | 12.3 | 8.8 | 17.5 | 28.1 | 1.8 | 12.3 |
| サービス業・その他(n=102) | 22.5 | 25.5 | 21.6 | 29.4 | 3.9 | 8.8 | 5.9 | 10.8 | 28.4 | 4.9 | 7.8 |
| 無回答(n=11) | 9.1 | 18.2 | 9.1 | 18.2 | 0.0 | 9.1 | 0.0 | 9.1 | 18.2 | 9.1 | 27.3 |
| | 24.6 | 28.6 | 21.0 | 23.9 | 6.3 | 14.1 | 9.8 | 12.5 | 23.4 | 2.2 | 8.5 |

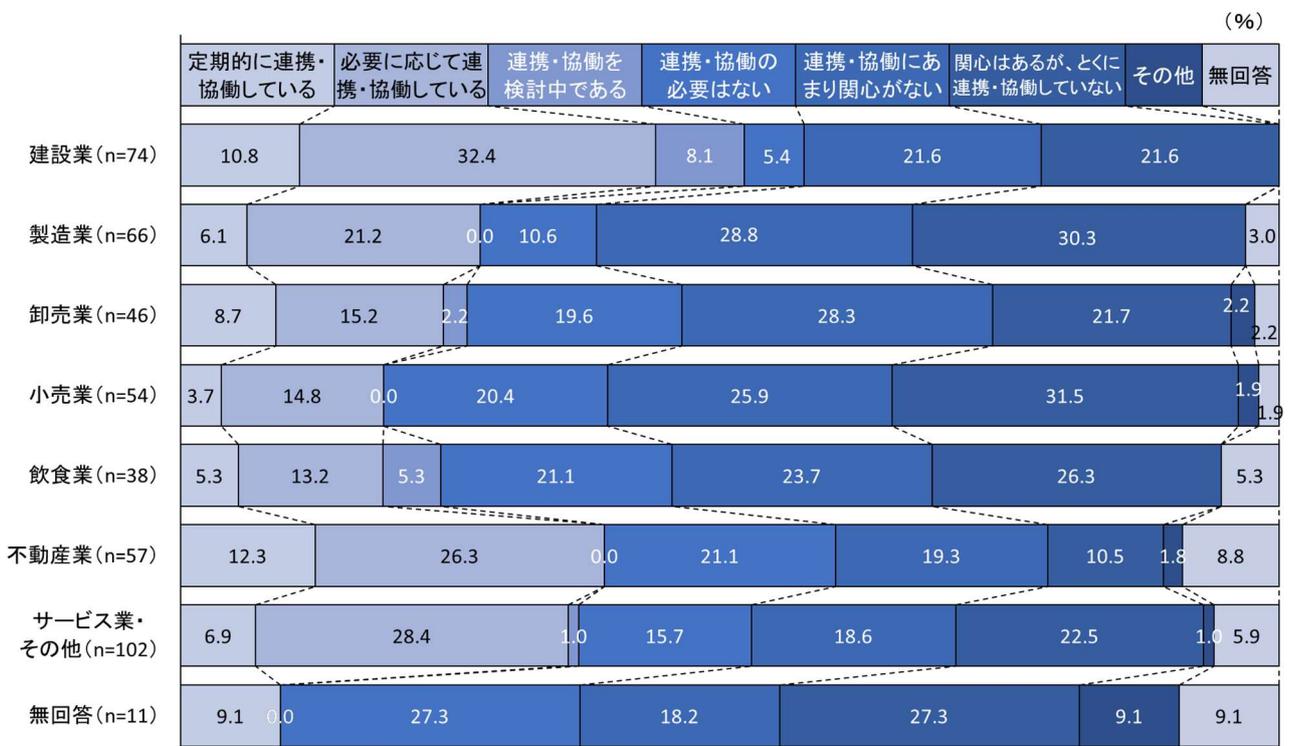
3.18 サーキュラーエコノミー（循環経済）への取り組み

| | 既ら具体的な取り組みを実施している | | | | | | 取り組みを検討・計画中である | | 関心はあるが具体的な検討はしていない | | 関心がなく特に取り組む予定はない | | サーキュラーエコノミーについて知らなかった(この調査で初めて知った) | | 無回答 |
|------------------|-------------------|------|------|------|--|------|----------------|------|--------------------|------|------------------|-----|------------------------------------|--|-----|
| | 40.0 | | | | | | 29.3 | | 2.7 | | 2.7 | | 17.3 | | 8.0 |
| 建設業(n=74) | 40.0 | | | | | | 29.3 | | 2.7 | | 2.7 | | 17.3 | | 8.0 |
| 製造業(n=66) | 67.6 | | | | | | 14.7 | | 2.9 | | 4.4 | | 10.3 | | |
| 卸売業(n=46) | 50.0 | | | | | | 11.1 | | 11.1 | | 5.6 | | 13.9 | | 8.3 |
| 小売業(n=54) | 64.4 | | | | | | 15.3 | | 6.8 | | 8.5 | | 5.1 | | |
| 飲食業(n=38) | 44.2 | | | | | | 32.6 | | 7.0 | | 11.6 | | 4.7 | | |
| 不動産業(n=57) | 10.2 | 22.4 | | 14.3 | | 10.2 | 22.4 | | 20.4 | | | | | | |
| サービス業・その他(n=102) | 19.3 | | 31.8 | | | 13.6 | | 12.5 | | 17.0 | | 5.7 | | | |
| 無回答(n=11) | 57.1 | | | | | | 14.3 | | 28.6 | | | | | | |

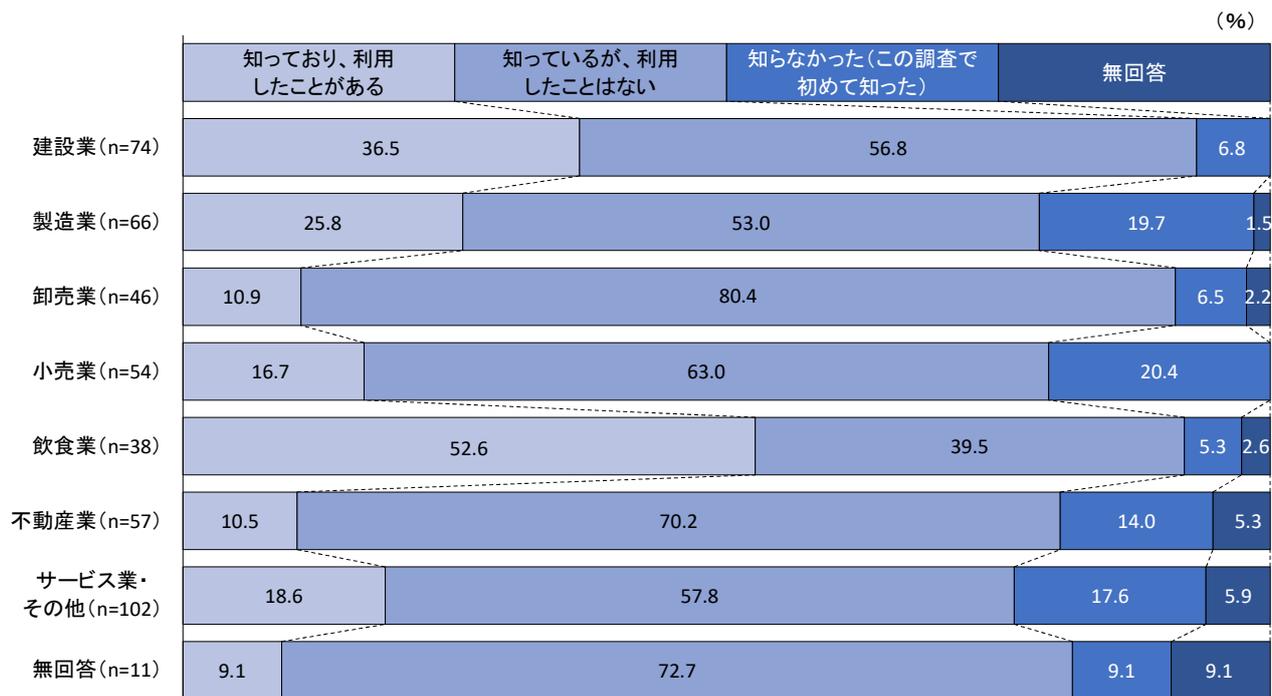
3.19 海外事業展開



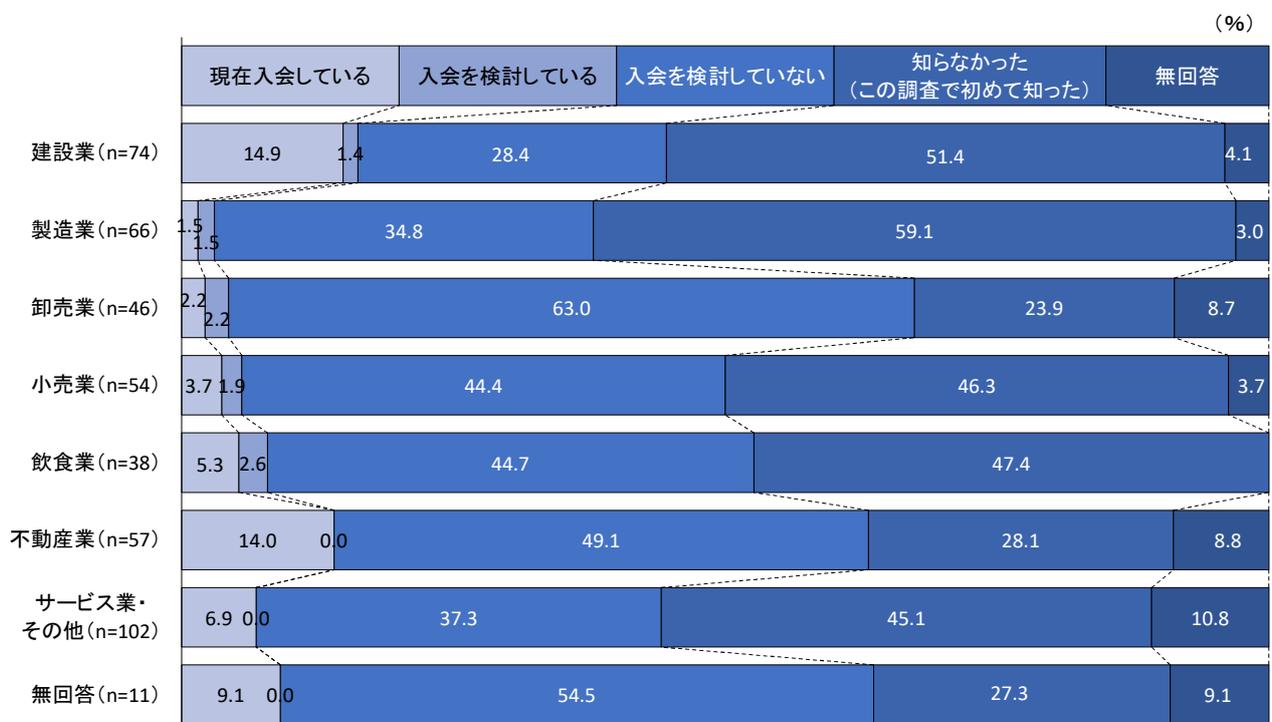
3.20 市内他企業との連携・協働



3.21 商工会議所の経営相談窓口の認知度・利用歴



3.22 中小企業勤労者福祉サービスセンター入会状況



3.23 中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎ希望

| | 構成比(%) | | |
|--------------------|--------|-------|-------|
| | 希望する | 希望しない | 計 |
| 建設業(n=1) | 100.0 | 0.0 | 100.0 |
| 製造業(n=1) | 100.0 | 0.0 | 100.0 |
| 卸売業(n=1) | 100.0 | 0.0 | 100.0 |
| 小売業(n=1) | 100.0 | 0.0 | 100.0 |
| 飲食業(n=1) | 100.0 | 0.0 | 100.0 |
| 不動産業(n=0) | - | - | - |
| サービス業・ その他(n=0) | - | - | - |
| | 100.0 | 0.0 | 100.0 |

農家・農業経営体 調査結果

4. 「農家・農業経営体調査」の結果

4.1 回答者の属性

回答が得られた農業者の属性をみると、代表者性別では「男性」が98.0%（144者）、代表者年代別では「70代以上」（63者）が42.9%を占め最多となった。

経営形態別では兼業所得が農業所得を上回る「第2種兼業農家」が39.5%（58者）で最多となり、農業所得が兼業所得を上回る「第1種兼業農家」（24.5%、36者）と合わせ、兼業農家が63.9%（94者）を占めた。

| 代表者性別 | 農業者数 | 構成比 (%) |
|-------|------|------------|
| 男性 | 144 | 98.0 |
| 女性 | 2 | 1.4 |
| 無回答 | 1 | 0.7 |
| 合計 | 147 | 100.0 |

| 代表者年代別 | 農業者数 | 構成比 (%) |
|--------|------|------------|
| 20代 | 2 | 1.4 |
| 30代 | 1 | 0.7 |
| 40代 | 10 | 6.8 |
| 50代 | 28 | 19.0 |
| 60代 | 41 | 27.9 |
| 70代以上 | 63 | 42.9 |
| 無回答 | 2 | 1.4 |
| 合計 | 147 | 100.0 |

| 経営形態別 | 農業者数 | 構成比 (%) |
|--------------------|------|------------|
| 専業農家 | 45 | 30.6 |
| 第1種兼業農家 | 36 | 24.5 |
| 第2種兼業農家 | 58 | 39.5 |
| 株式会社等農業法人 | 3 | 2.0 |
| 農業収入なし (自家消費のみ) | 4 | 2.7 |
| 無回答 | 1 | 0.7 |
| 合計 | 147 | 100.0 |

経営耕地面積規模別では「100～200a 未満」が 32.7%（48 者）で最多となり、以下、「200～300a 未満」（36 者、24.5%）、「50～100a 未満」（35 者、23.8%）と続いた。

農業従事者規模別では「2 人」が 42.9%（63 者）を占め最多となり、以下、「3～4 人」（44 者、29.9%）、「1 人」（32 者、21.8%）と続いた。

令和 5 年の農業売上（収入）高別では「100～300 万円未満」が 23.1%（34 者）を占め最多となり、以下、「500～700 万円未満」（24 者、16.3%）、「1,000～1,500 万円未満」（19 者、12.9%）と続いた。

| 経営耕地面積 規模別 | 農業者数 | 構成比 (%) |
|---------------|------|------------|
| 50a未満 | 10 | 6.8 |
| 50～100a未満 | 35 | 23.8 |
| 100～200a未満 | 48 | 32.7 |
| 200～300a未満 | 36 | 24.5 |
| 300～500a未満 | 5 | 3.4 |
| 500～1,000a未満 | 5 | 3.4 |
| 1,000a以上 | 6 | 4.1 |
| 耕作していない | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 2 | 1.4 |
| 合計 | 147 | 100.0 |

| 農業従事者 規模別 | 農業者数 | 構成比 (%) |
|--------------|------|------------|
| 1人 | 32 | 21.8 |
| 2人 | 63 | 42.9 |
| 3～4人 | 44 | 29.9 |
| 5～9人 | 3 | 2.0 |
| 10～29人 | 3 | 2.0 |
| 30人以上 | 0 | 0.0 |
| 無回答 | 2 | 1.4 |
| 合計 | 147 | 100.0 |

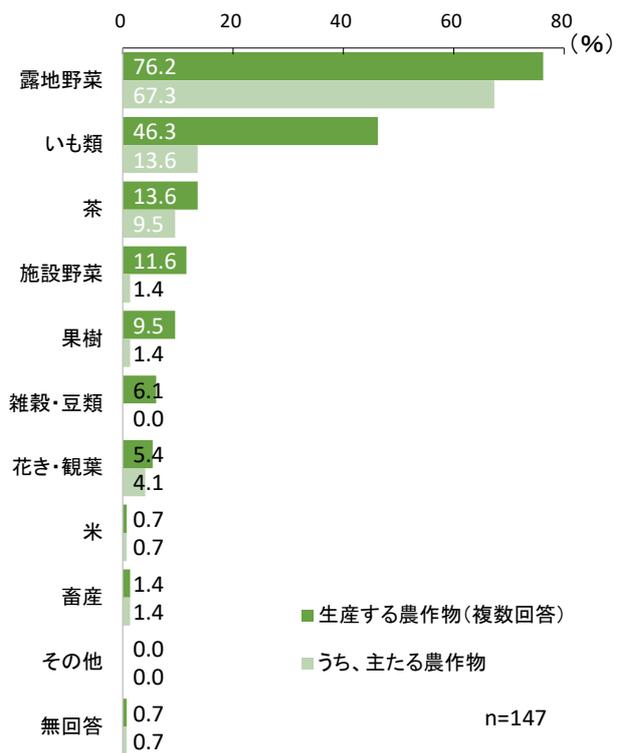
*家族従事者、非正規雇用等含む。季節労働者は除く

| 令和5年の 農業売上（収入）高 | 農業者数 | 構成比 (%) |
|--------------------|------|------------|
| 0円（収入なし） | 8 | 5.4 |
| 1～100万円未満 | 14 | 9.5 |
| 100～300万円未満 | 34 | 23.1 |
| 300～500万円未満 | 14 | 9.5 |
| 500～700万円未満 | 24 | 16.3 |
| 700～900万円未満 | 10 | 6.8 |
| 900～1,000万円未満 | 8 | 5.4 |
| 1,000～1,500万円未満 | 19 | 12.9 |
| 1,500～2,000万円未満 | 4 | 2.7 |
| 2,000～3,000万円未満 | 3 | 2.0 |
| 3,000万円以上 | 4 | 2.7 |
| 無回答 | 5 | 3.4 |
| 合計 | 147 | 100.0 |

生産する農作物別（複数回答）をみると、「露地野菜」が76.2%を占め最多となり、以下、「いも類」（46.3%）、「茶」（13.6%）と続いた。

このうち、主たる農作物をみても、「露地野菜」が67.3%を占め最多となり、「いも類」（13.6%）、「茶」（9.5%）と続いた。

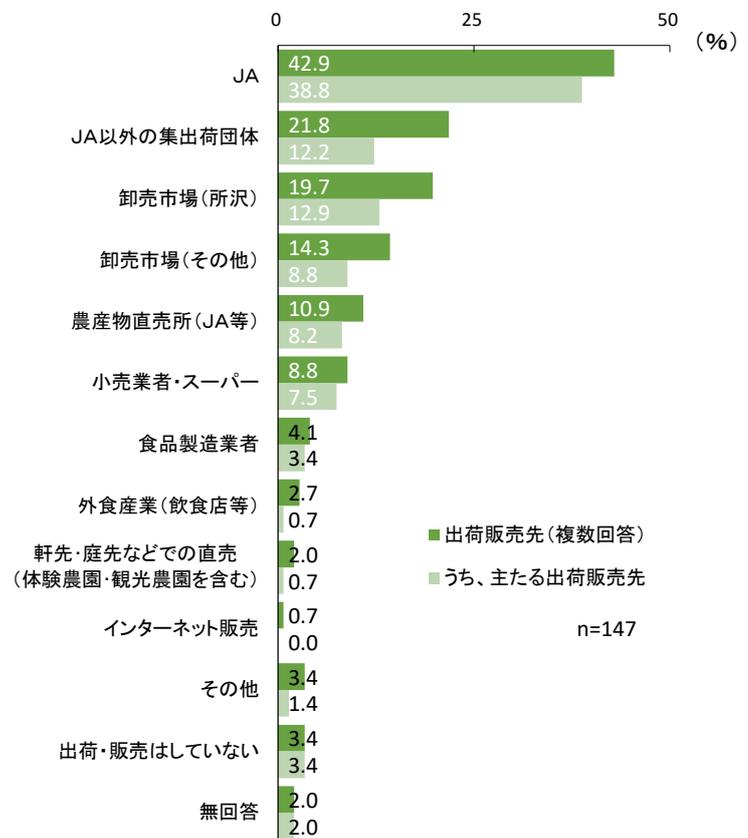
生産する農作物、主たる農作物



出荷販売先別（複数回答）をみると、「JA」が42.9%を占め最多となり、以下、「JA以外の集出荷団体」（21.8%）、「卸売市場（所沢）」（19.7%）と続いた。

このうち、主たる出荷販売先をみても、「JA」が38.8%を占め最多となり、以下、「卸売市場（所沢）」（12.9%）、「JA以外の集出荷団体」（12.2%）と続いた。

出荷販売先、主たる出荷販売先



4.2.1 景況・経営動向（項目別DI推移）

下図のとおり、景況・経営動向の項目別DIをみると、景況感、売上（収入）高、生産コスト、販売価格、農業利益の5項目はいずれも令和5年実績が2ケタ台のマイナス水準となり、なかでも、生産コストは種苗、肥料、資材、燃料などの価格が「上昇」「やや上昇」との回答割合が高く、▲61.3と突出したマイナス水準だった。

景況感をみると、令和5年実績は▲24.3、令和6年見込みでは▲26.1と前年比1.8ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

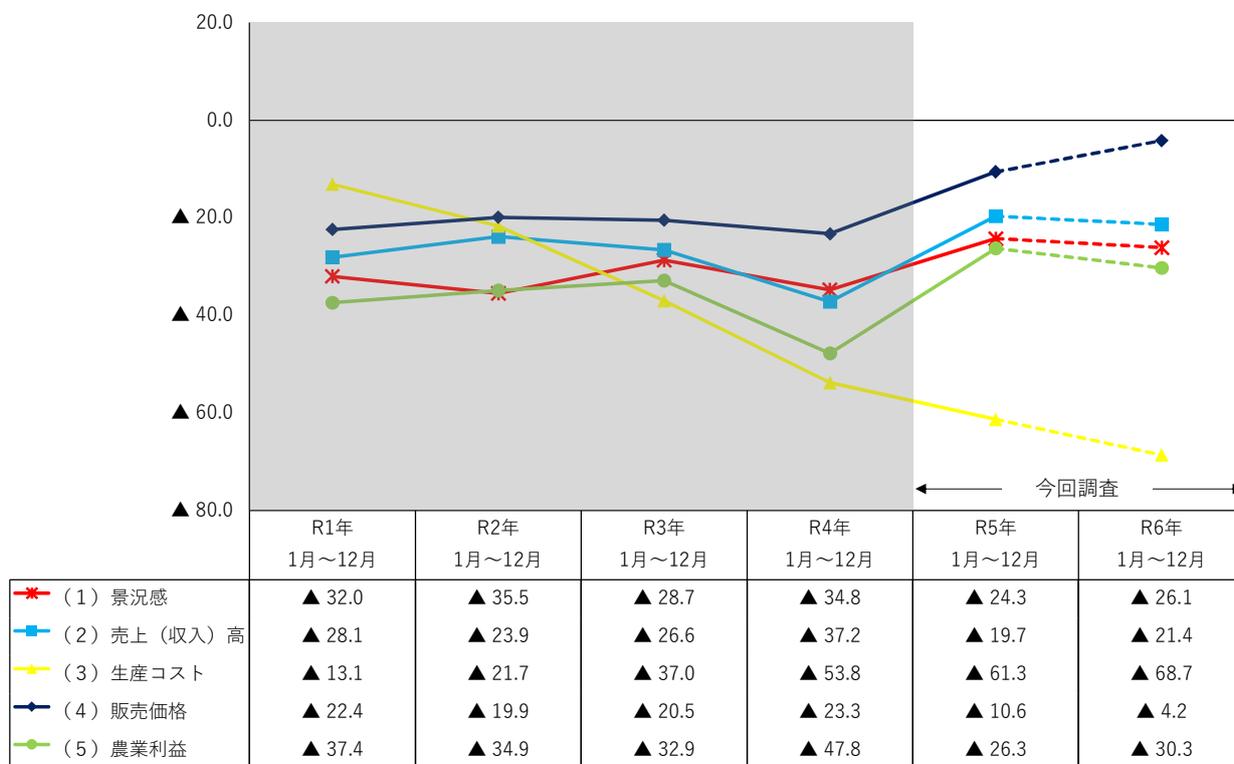
売上（収入）高をみると、令和5年実績は▲19.7、令和6年見込みでは▲21.4と前年比1.7ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

生産コストをみると、令和5年実績は▲61.3、令和6年見込みでは▲68.7と前年比7.4ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

販売価格をみると、令和5年実績は▲10.6、令和6年見込みでは▲4.2と前年比6.4ポイントのマイナス幅縮小見込みとなった。

農業利益をみると、令和5年実績は▲26.3、さらに、令和6年見込みでは▲30.3と前年比4.0ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

DI推移（1）景況感～（5）農業利益



*「生産コスト」は、低下をプラス、上昇をマイナスとして算出

下図のとおり、景況・経営動向の項目別DIをみると、資金繰り、設備投資、出荷・販売先、経営耕地面積の4項目はいずれも令和5年実績がマイナス水準となった。他方、少子高齢化を背景に雇用人員は「不足」「やや不足」との回答割合が高く、令和5年実績は17.9と2ケタ台のプラス水準だった。

資金繰りをみると、令和5年実績は▲18.2、令和6年見込みでは▲20.0と前年比1.8ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

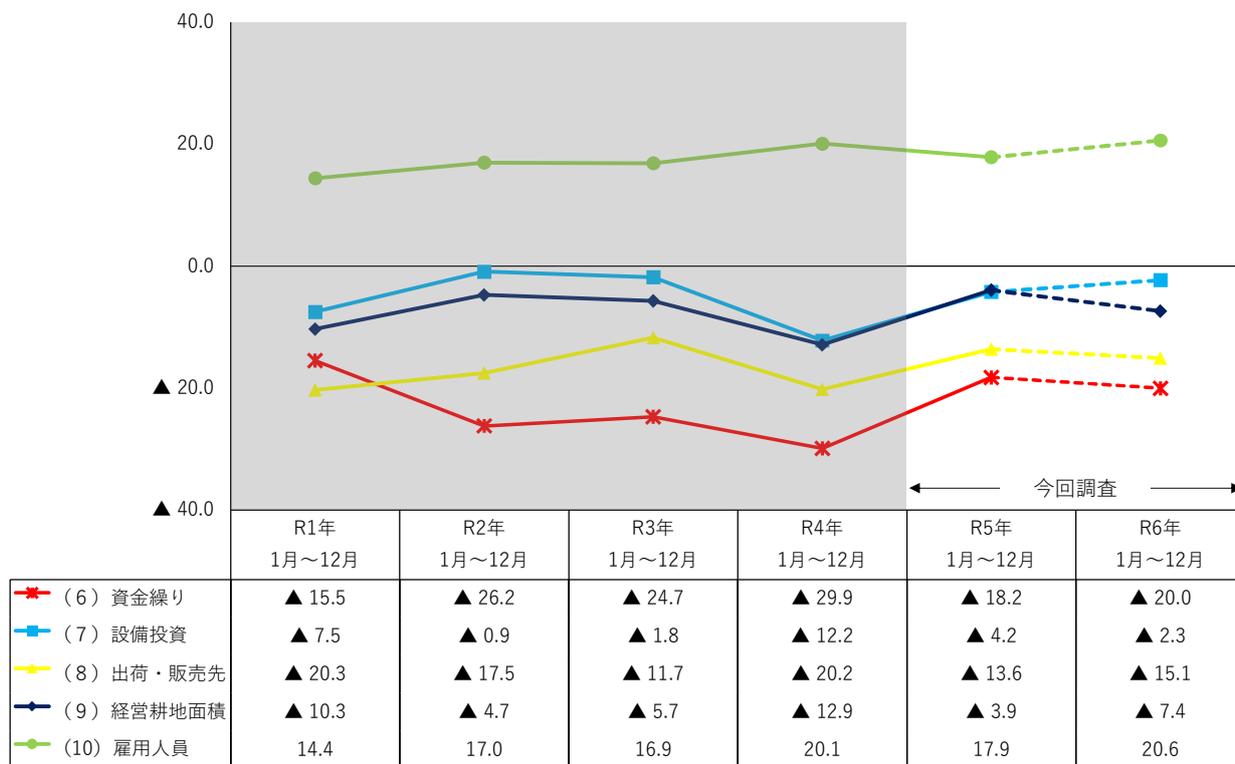
設備投資をみると、令和5年実績は▲4.2、令和6年見込みでは▲2.3と前年比1.9ポイントのマイナス幅縮小見込みとなった。

出荷・販売先をみると、令和5年実績は▲13.6、令和6年見込みでは▲15.1と前年比1.5ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

経営耕地面積をみると、令和5年実績は▲3.9、令和6年見込みでは▲7.4と前年比3.5ポイントのマイナス幅拡大見込みとなった。

雇用人員をみると、令和5年実績は17.9、令和6年見込みでは20.6と前年比2.7ポイントの上昇見込みとなった。

DI推移 (6) 資金繰り ~ (10) 雇用人員



*「雇用人員」は、不足をプラス、過剰をマイナスとして算出

4.2.2 景況感の判断理由（自由記述）

令和5年1月～12月実績

● 「やや良い」と判断した主な理由

- ・年間を通して野菜相場が高値だった
- ・人参、里芋の価格が安定していた

● 「悪い」「やや悪い」と判断した主な理由

- ・気温の上昇により野菜が減収
- ・肥料などの資材高騰によりコストが上昇した
- ・ハウスを増設したが、資材高騰の影響でハウスの建設費用が数年前と比べて約2倍となるなど、規模拡大への壁が高くなった
- ・夏の暑さで野菜の生育が不良だった
- ・燃料や肥料の値上げが農作物の価格に反映されない

令和6年1月～12月見込み

● 「良い」「やや良い」と判断した主な理由

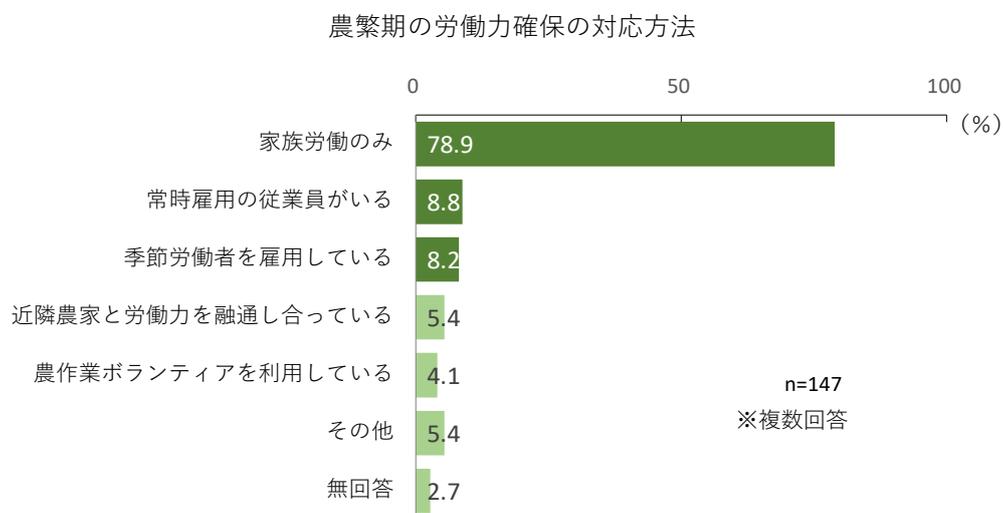
- ・冬1～3月の里芋の価格が大変良く、じゃがいもの価格も良かった
- ・小松菜と水菜が良好だった
- ・春人参の価格が安定していたし、秋人参も良さそう
- ・昨年と同様に猛暑で作物生育不良ではあったが、年末にかけて高値が続いたため
- ・初夏人参は高温多雨で病気が蔓延したため、販売価格は非常に高かった
- ・シャインマスカット1房当たり重量が重くなり、量り売りのため売り上げが伸びた

● 「悪い」「やや悪い」と判断した主な理由

- ・茶の消費低迷で荒茶の卸価格が下落している
- ・夏の暑さで作付けが困難だった。虫の発生も多かった
- ・燃料費の高騰により灯油価格が上がり、支出の増加を懸念している
- ・出荷するダンボール価格など、経費が上がっても野菜価格はあまり上がらない
- ・地域の不耕作農地が増加した
- ・高齢化によって規模を縮小する農家や離農者が増えた
- ・天候不順や夏が長く秋が短いため作付けが難しい

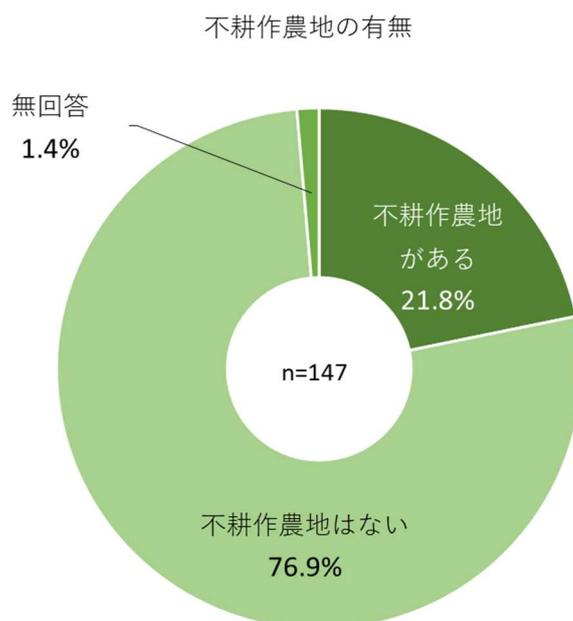
4.3 農繁期の労働力確保

農繁期の労働力確保の対応方法について聞いたところ、「家族労働のみ」が78.9%を占め最多となった。以下、「常時雇用の従業員がいる」(8.8%)、「季節労働者を雇用している」(8.2%)と続いた。



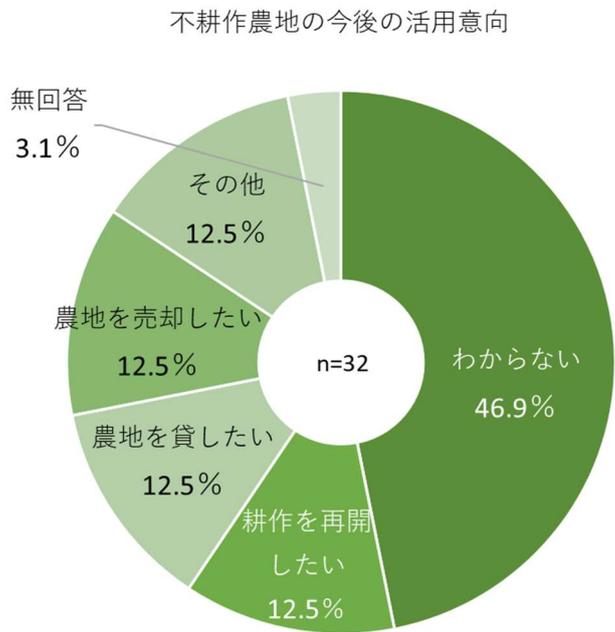
4.4 不耕作農地の有無

自身で所有している農地について、不耕作農地の有無を聞いたところ、「不耕作農地がある」は21.8%となった。



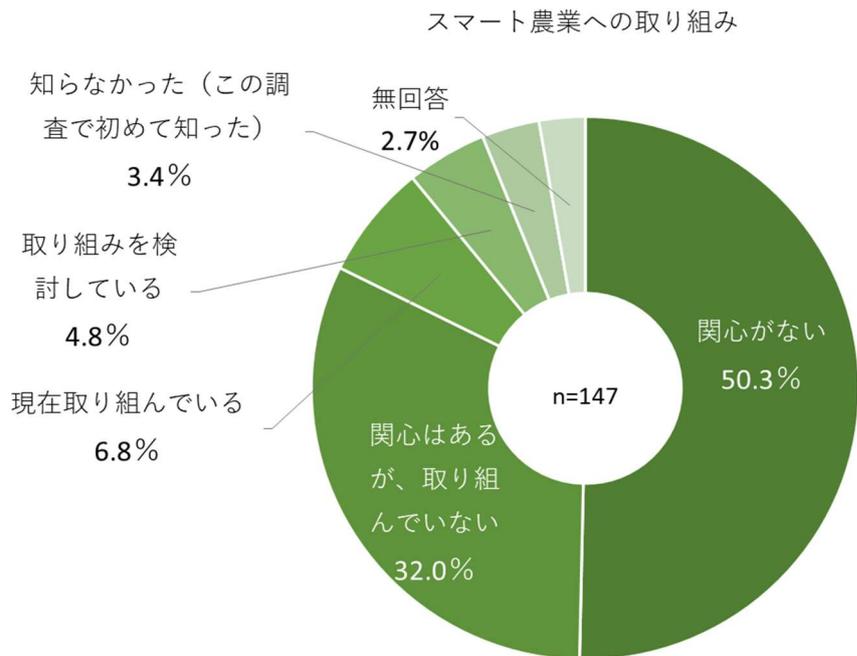
4.5 不耕作農地の今後の活用意向

「不耕作農地がある」と回答した農業者に対し、不耕作農地の今後の活用意向について聞いたところ、「わからない」が46.9%を占め最多となった。以下、「耕作を再開したい」「農地を貸したい」「農地を売却したい」がそれぞれ12.5%でこれに続いた。



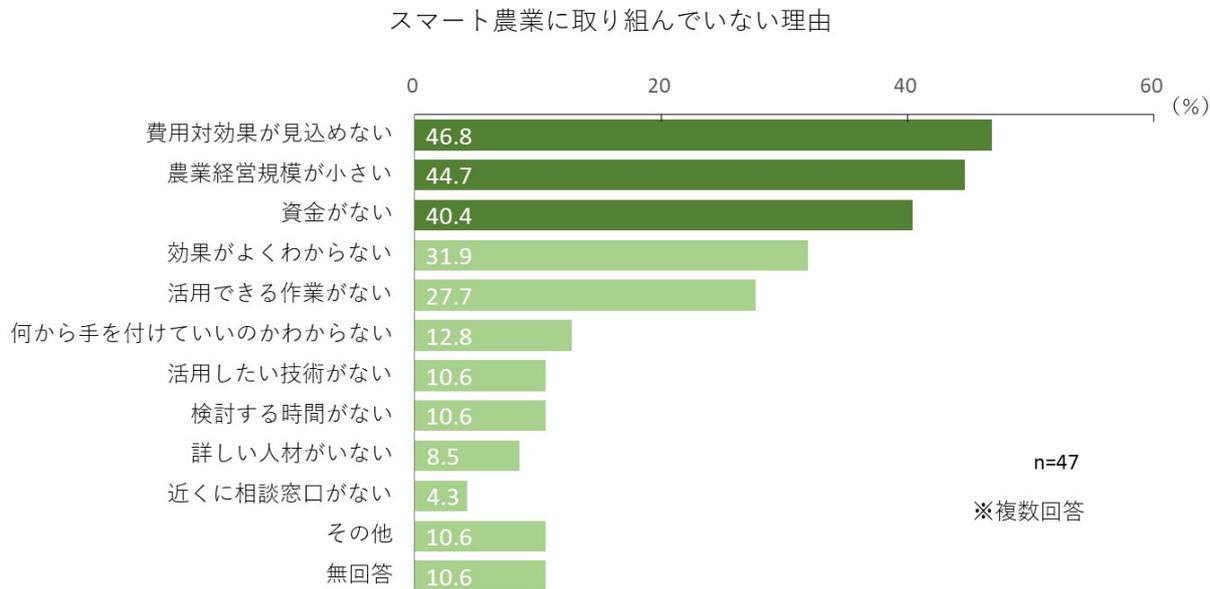
4.6 スマート農業

スマート農業への取り組みについて聞いたところ、「関心がない」が50.3%を占め最多となり、これに「関心はあるが、取り組んでいない」が32.0%で続いた。



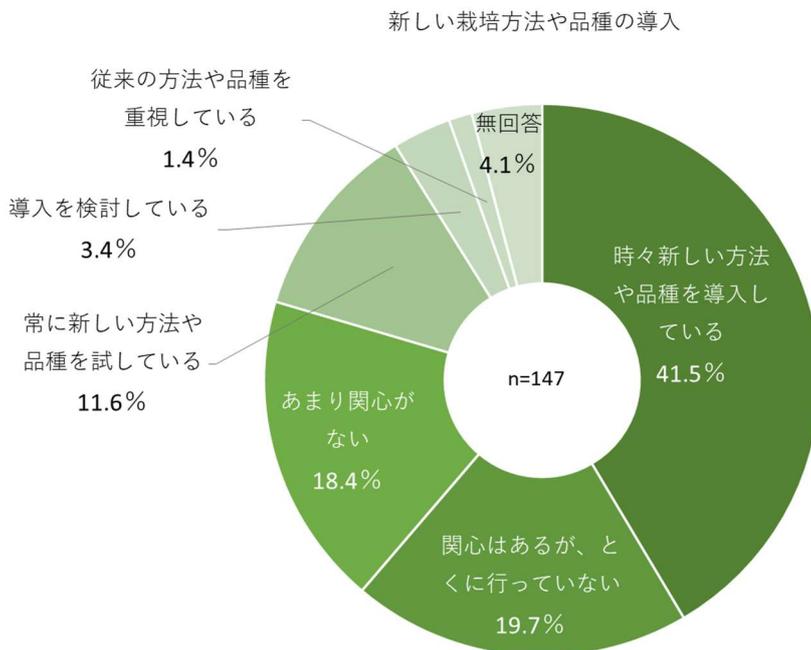
4.7 スマート農業に取り組んでいない理由

スマート農業に「関心はあるが、取り組んでいない」と回答した農業者に対し、その理由について聞いたところ、「費用対効果が見込めない」が46.8%を占め最多となった。以下、「農業経営規模が小さい」(44.7%)、「資金がない」(40.4%)と続いた。



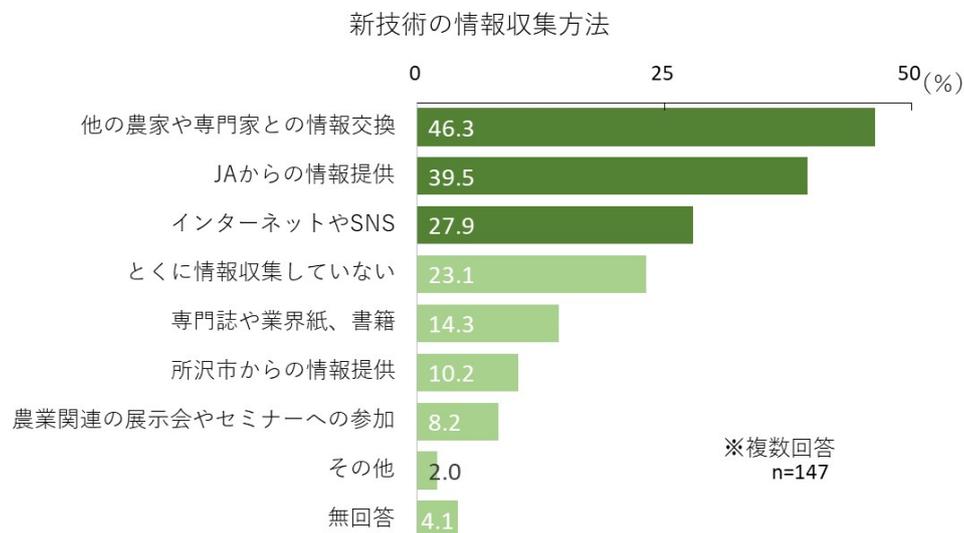
4.8 新しい栽培方法や品種の導入

新しい栽培方法や品種の導入について聞いたところ、「時々新しい方法や品種を導入している」が41.5%を占め最多となった。以下、「関心はあるが、とくに行っていない」(19.7%)、「あまり関心がない」(18.4%)と続いた。「従来の方法や品種を重視している」と回答した理由については、「茶だから」との理由が1件のみ挙げられた。



4.9 新技術の情報収集方法

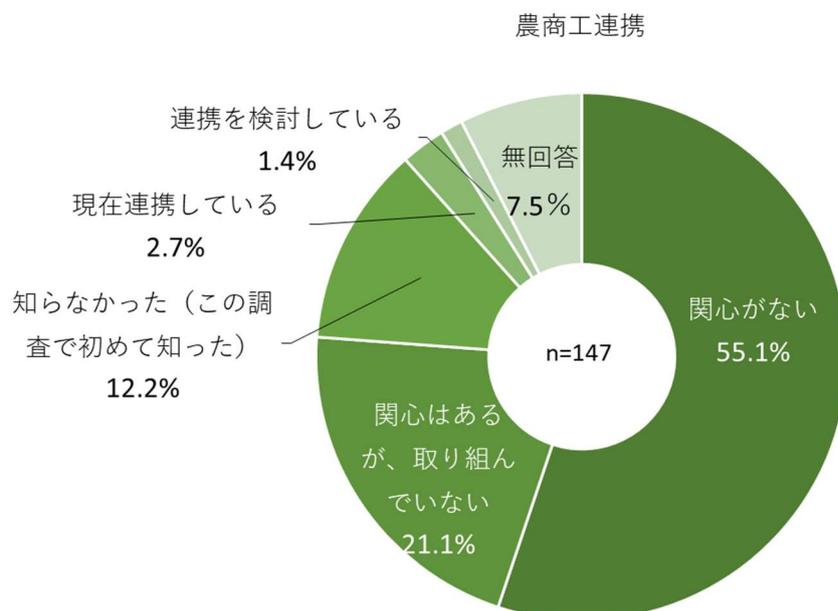
農業生産における新技術の情報収集方法について聞いたところ、「他の農家や専門家との情報交換」が46.3%を占め最多となった。以下、「JAからの情報提供」(39.5%)、「インターネットやSNS」(27.9%)と続いた。



4.10 農商工連携

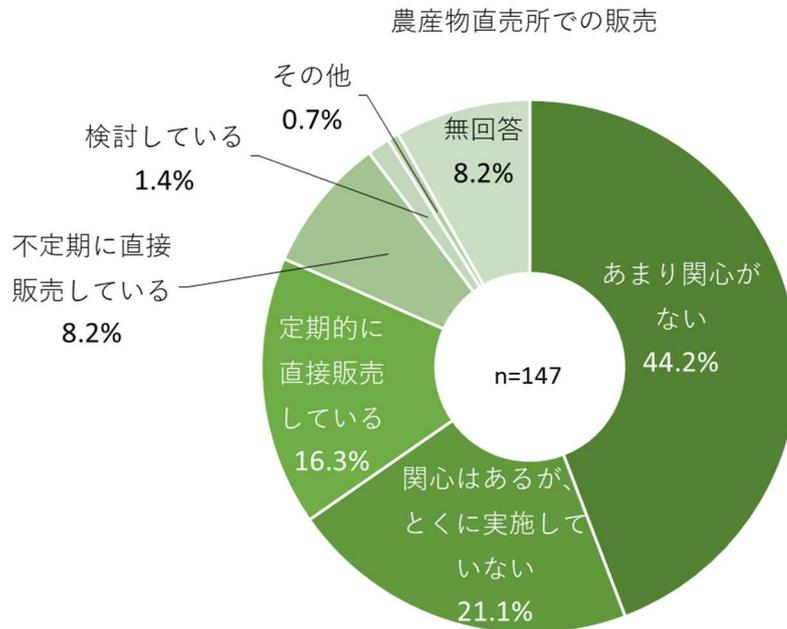
農商工連携への取り組みについて聞いたところ、「関心がない」が55.1%を占め最多となり、「関心はあるが、取り組んでいない」が21.1%でこれに続いた。

現在連携している具体的な取り組みとしては、「ファストフードチェーンと提携し、イチゴを使用したシェイクなど、地産地消を進めている」「食品メーカーと提携し、茶葉を使用したプリンが市内の学校給食で提供されている」、また、連携を検討している具体的な取り組みでは、「運送に問題を抱えているので関心がある」などの回答が得られた。



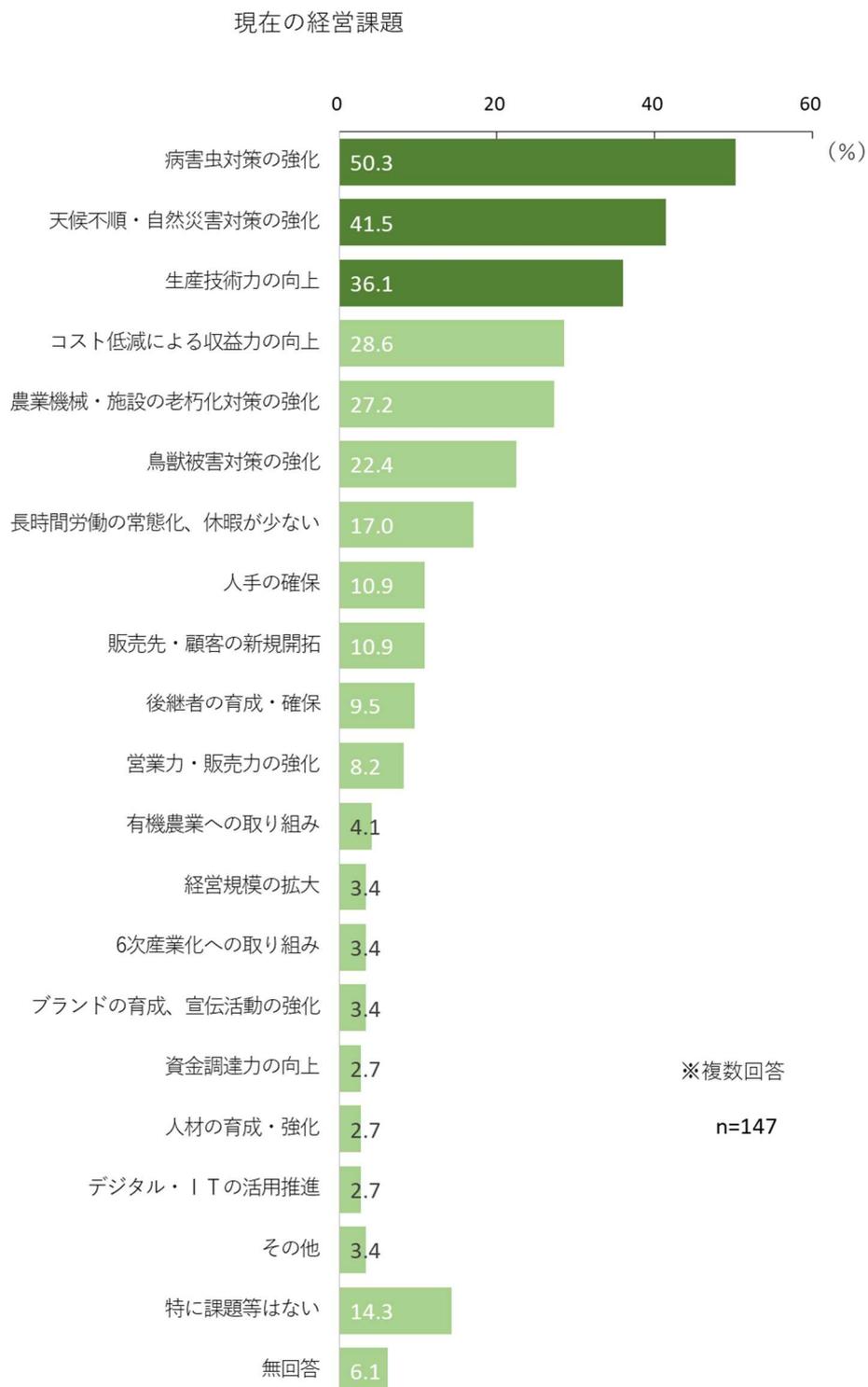
4.11 農産物直売所での販売

農産物直売所（自らの敷地内等）での販売について聞いたところ、「あまり関心がない」が44.2%を占め最多となった。以下、「関心はあるが、とくに実施していない」（21.1%）、「定期的に直接販売している」（16.3%）と続いた。



4.12 現在の経営課題について

現在の経営課題について聞いたところ、「病虫害対策の強化」が50.3%を占め最多となった。以下、「天候不順・自然災害対策の強化」(41.5%)、「生産技術力の向上」(36.1%)と続き、回答の多かった上位には農業生産の安定化に関する課題が目立った。



4.13 農業後継者

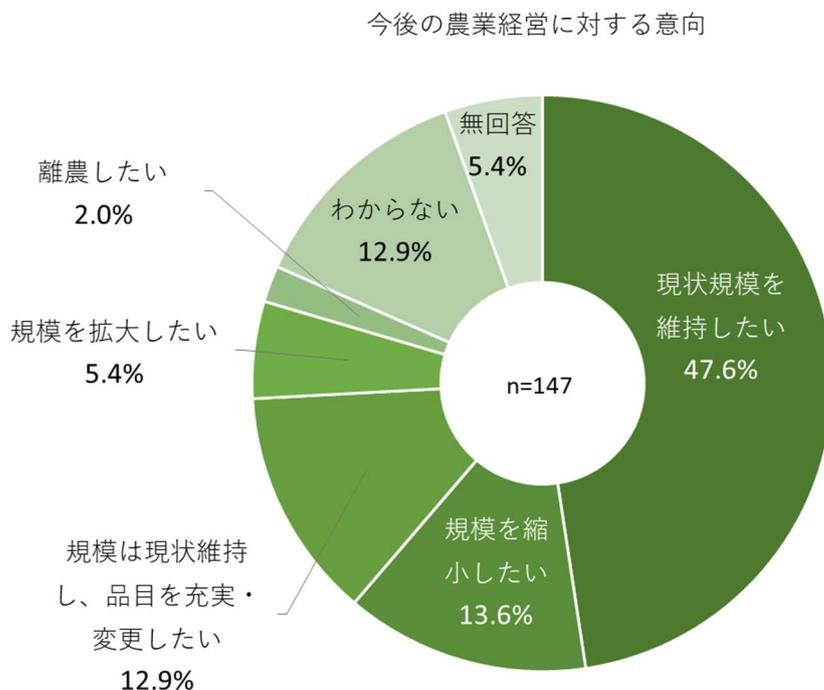
将来の農業後継者について聞いたところ、「すでに後継者を決めている」が農業者全体では 34.0%、60 代以上では 37.7%を占めそれぞれ最多となった。以下、農業者全体では、「わからない」が 23.1%でこれに続き、60 代以上では、「当代限りの予定」が 18.9%で続いた。

農業後継者の有無 (%)

| | すでに後継者を決めている | まだ決めていないが、候補者はいる | 承継したいが後継者がいない | 当代限りの予定 | わからない | 無回答 |
|-----------------|--------------|------------------|---------------|---------|-------|-----|
| 全体 (n=147) | 34.0 | 13.6 | 7.5 | 18.4 | 23.1 | 3.4 |
| うち60代以上 (n=106) | 37.7 | 15.1 | 6.6 | 18.9 | 17.9 | 3.8 |

4.14 今後の農業経営に対する意向

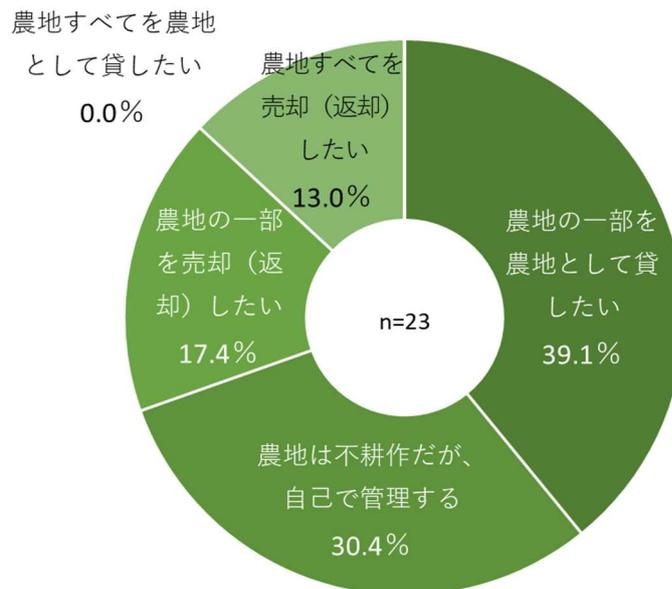
今後（5～10 年程度）の農業経営に対する意向について聞いたところ、「現状規模を維持したい」が 47.6%を占め最多となった。以下、「規模を縮小したい」（13.6%）、「規模は現状維持し、品目を充実・変更したい」（12.9%）と続いた。



4.15 規模縮小・離農の方法

今後（5～10年程度）の農業経営に対する意向について、「規模を縮小したい」または「離農したい」と回答した農業者に対し、規模縮小・離農の方法について聞いたところ、「農地の一部を農地として貸したい」が39.1%を占め最多となった。以下、「農地は不耕作だが、自己で管理する」（30.4%）、「農地の一部を売却（返却）したい」（17.4%）と続いた。「農地すべてを農地として貸したい」との回答はゼロだった。

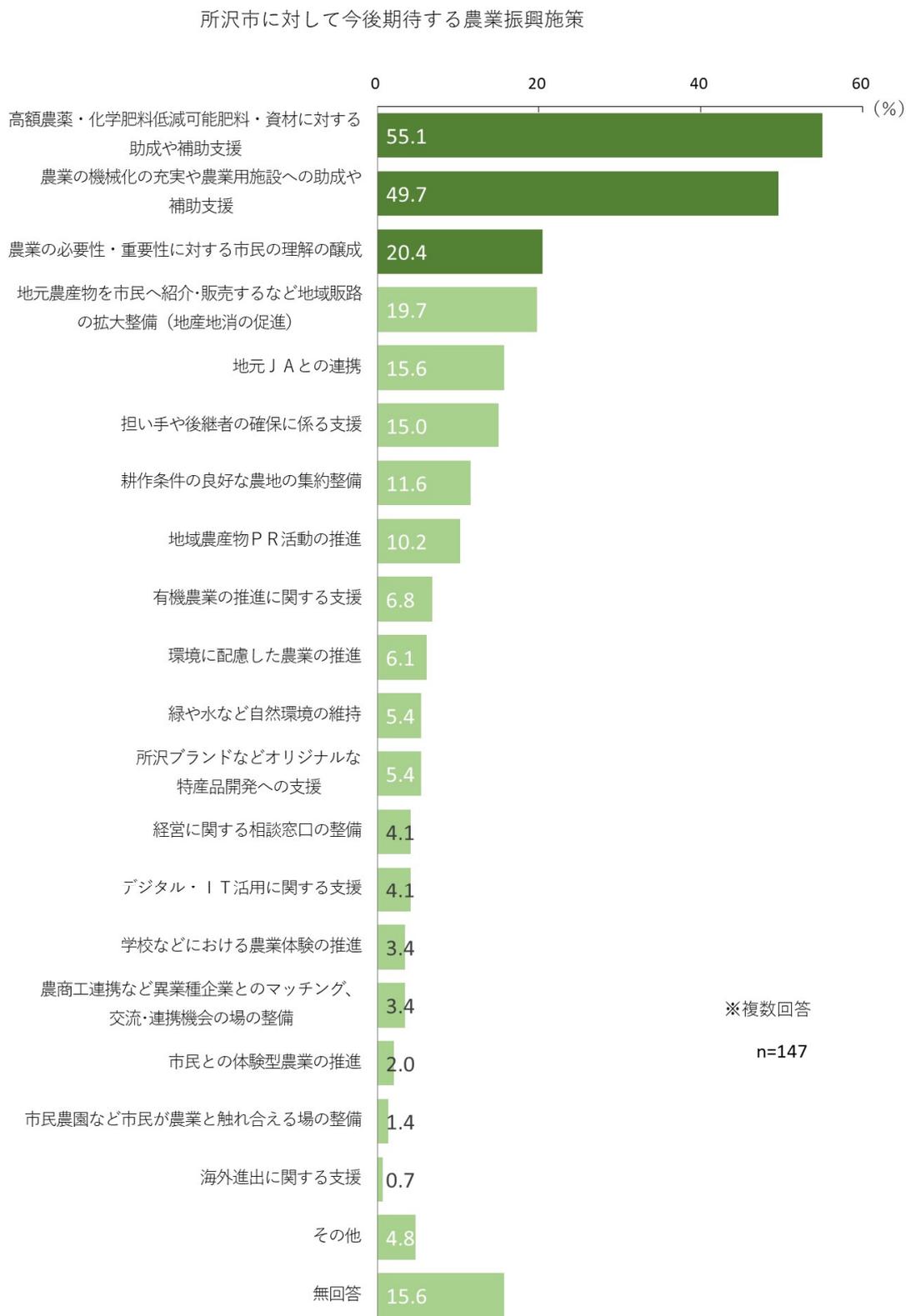
規模縮小・離農の方法



4.16 所沢市に期待する農業振興施策

所沢市に対して今後期待する農業振興施策について聞いたところ、農業者の資材購入に係るコスト負担が増大するなか、「高額農薬・化学肥料低減可能肥料・資材に対する助成や補助支援」が55.1%を占め最多となった。

以下、「農業の機械化の充実や農業用施設への助成や補助支援」(49.7%)、「農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成」(20.4%)と続いた。



(資料編)

農家・農業経営体

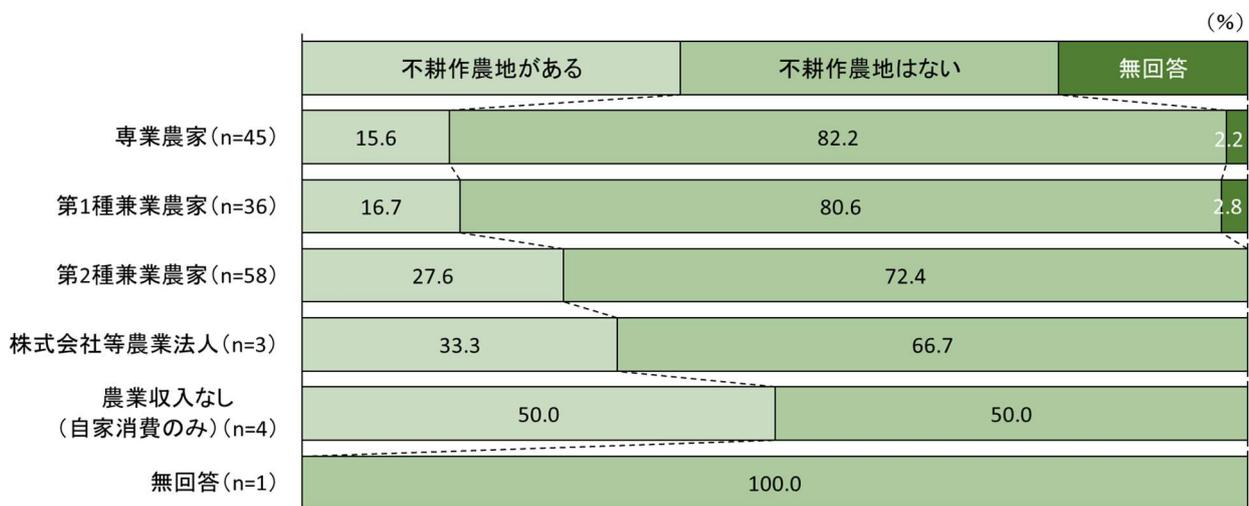
経営形態別 × 各設問

4.3 農繁期の労働力確保（複数回答）

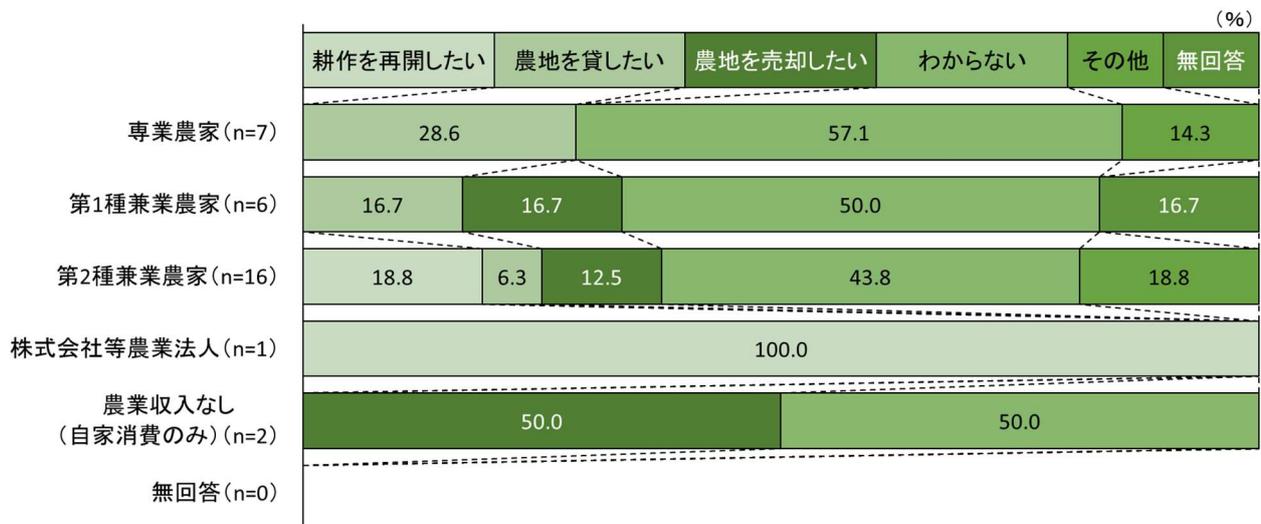
構成比(%)

| | 家族労働のみ | 常時雇用の従業員がいる | 季節労働者を雇用している | 農作業ボランティアを利用している | 近隣農家と労働力を融通している | その他 | 無回答 |
|-------------------------|--------|-------------|--------------|------------------|-----------------|------|------|
| 専業農家(n=45) | 84.4 | 11.1 | 6.7 | 4.4 | 4.4 | 4.4 | 0.0 |
| 第1種兼業農家(n=36) | 75.0 | 5.6 | 13.9 | 8.3 | 2.8 | 8.3 | 0.0 |
| 第2種兼業農家(n=58) | 82.8 | 6.9 | 5.2 | 1.7 | 6.9 | 3.4 | 3.4 |
| 株式会社等農業法人(n=3) | 33.3 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 農業収入なし (自家消費のみ)(n=4) | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 50.0 |
| 無回答(n=1) | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 78.9 | 8.8 | 8.2 | 4.1 | 5.4 | 5.4 | 2.7 |

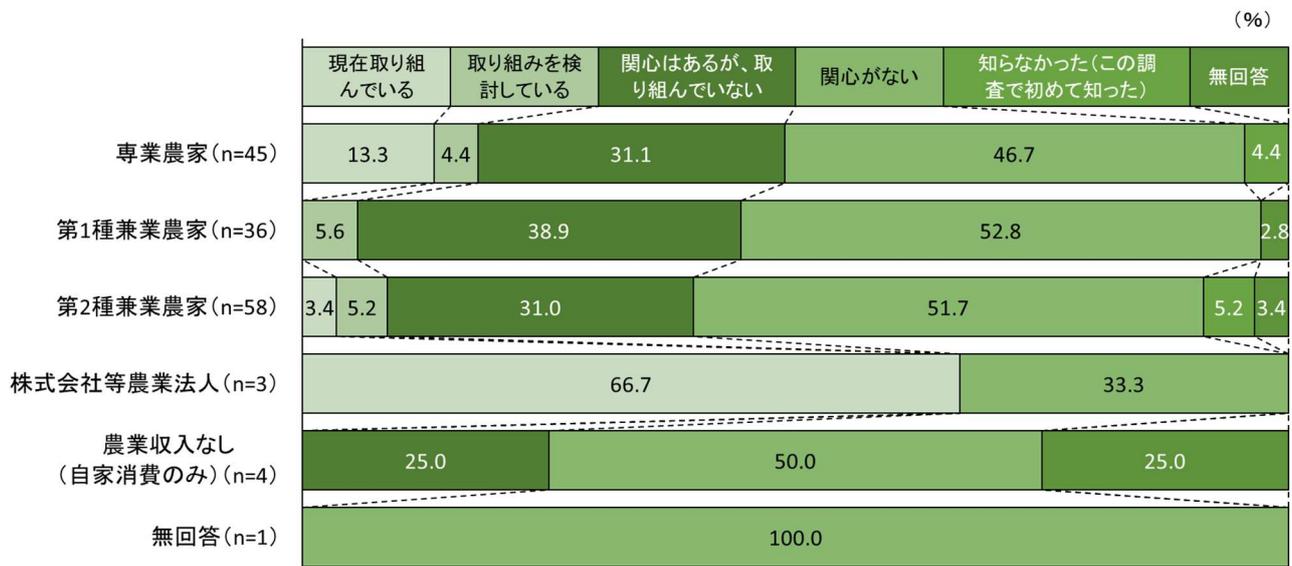
4.4 不耕作農地の有無



4.5 不耕作農地の今後の活用意向



4.6 スマート農業への取り組み

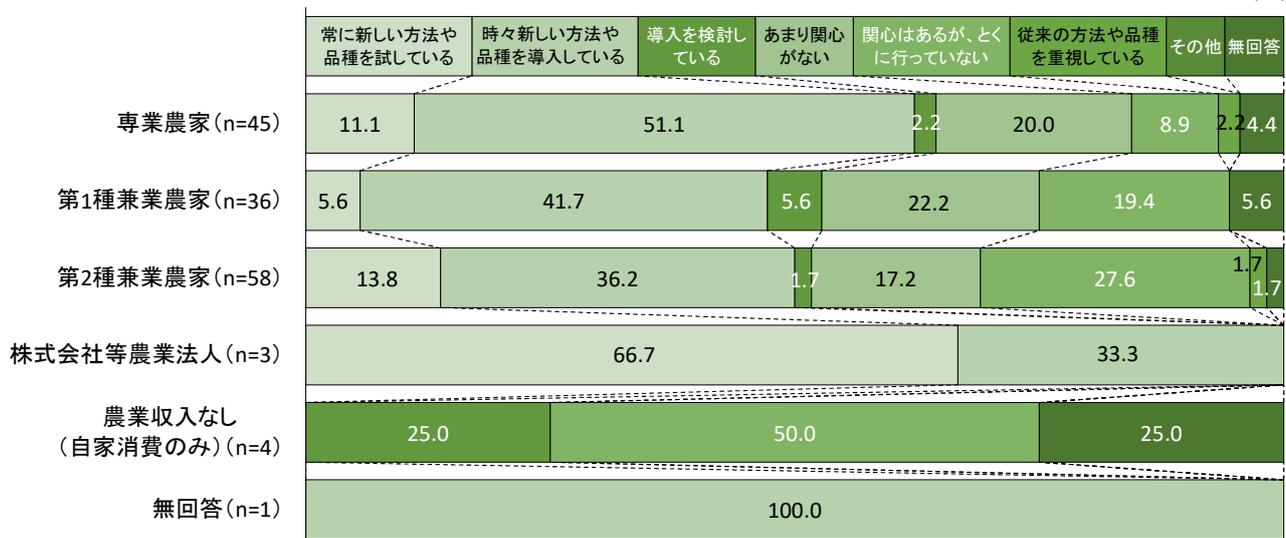


4.7 スマート農業に取り組んでいない理由（複数回答）

| | 構成比(%) | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------|------------|----------|------------|-------|-------------|-----------|------------|------------|------------------|------|------|
| | 活用したい技術がない | 活用できる作業がない | 詳しい人材がない | 効果がよくわからない | 資金がない | 費用対効果が見込めない | 検討する時間がない | 近くに相談窓口がない | 農業経営規模が小さい | 何から手をつけていいかわからない | その他 | 無回答 |
| 専業農家(n=14) | 14.3 | 28.6 | 21.4 | 35.7 | 57.1 | 50.0 | 21.4 | 0.0 | 21.4 | 14.3 | 14.3 | 14.3 |
| 第1種兼業農家(n=14) | 7.1 | 21.4 | 0.0 | 28.6 | 50.0 | 35.7 | 7.1 | 7.1 | 50.0 | 14.3 | 7.1 | 7.1 |
| 第2種兼業農家(n=18) | 11.1 | 33.3 | 5.6 | 27.8 | 22.2 | 55.6 | 5.6 | 5.6 | 55.6 | 11.1 | 11.1 | 11.1 |
| 株式会社等農業法人(n=0) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 農業収入なし (自家消費のみ)(n=1) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答(n=0) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 10.6 | 27.7 | 8.5 | 31.9 | 40.4 | 46.8 | 10.6 | 4.3 | 44.7 | 12.8 | 10.6 | 10.6 |

4.8 新しい栽培方法や品種の導入

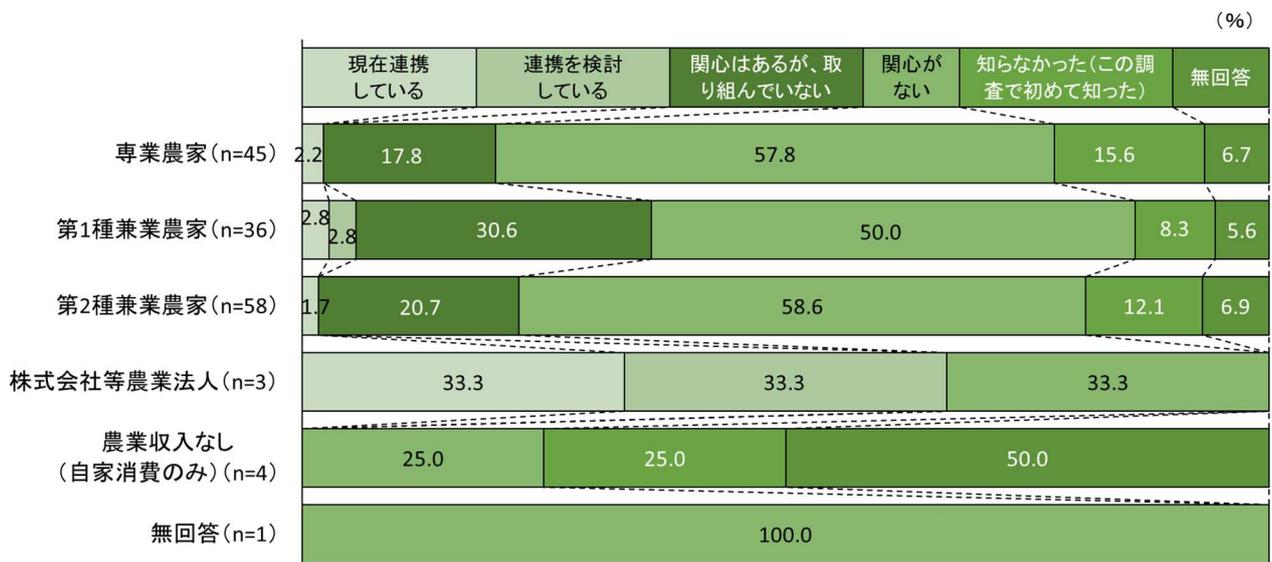
(%)



4.9 新技術の情報収集方法（複数回答）

| | 構成比(%) | | | | | | | | |
|---------------------|-------------------|------------|-------------|----------------|------------|-----------|--------------|-----|------|
| | 農業関連の展示会やセミナーへの参加 | 専門誌や業界紙、書籍 | インターネットやSNS | 他の農家や専門家との情報交換 | 所沢市からの情報提供 | JAからの情報提供 | とくに情報収集していない | その他 | 無回答 |
| 専業農家(n=45) | 6.7 | 2.2 | 22.2 | 53.3 | 20.0 | 44.4 | 26.7 | 0.0 | 0.0 |
| 第1種兼業農家(n=36) | 8.3 | 13.9 | 19.4 | 36.1 | 2.8 | 44.4 | 30.6 | 2.8 | 2.8 |
| 第2種兼業農家(n=58) | 6.9 | 20.7 | 34.5 | 48.3 | 8.6 | 36.2 | 17.2 | 3.4 | 5.2 |
| 株式会社等農業法人(n=3) | 66.7 | 33.3 | 66.7 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 農業収入なし(自家消費のみ)(n=4) | 0.0 | 25.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 |
| 無回答(n=1) | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 8.2 | 14.3 | 27.9 | 46.3 | 10.2 | 39.5 | 23.1 | 2.0 | 4.1 |

4.10 農商工連携への取り組み



4.11 農産物直売所での販売

(%)

| | 定期的に直接販売している | 不定期に直接販売している | 検討している | あまり関心がない | 関心はあるが、とくに実施していない | その他 | 無回答 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------|----------|-------------------|------|------|
| 専業農家 (n=45) | 8.9 | 4.4 | 57.8 | | | 24.4 | 4.4 |
| 第1種兼業農家 (n=36) | 19.4 | 11.1 | 2.8 | 36.1 | | 19.4 | 11.1 |
| 第2種兼業農家 (n=58) | 20.7 | 10.3 | 1.7 | 39.7 | | 17.2 | 1.7 |
| 株式会社等農業法人 (n=3) | 33.3 | | 66.7 | | | | |
| 農業収入なし (自家消費のみ) (n=4) | 75.0 | | | | | 25.0 | |
| 無回答 (n=1) | 100.0 | | | | | | |

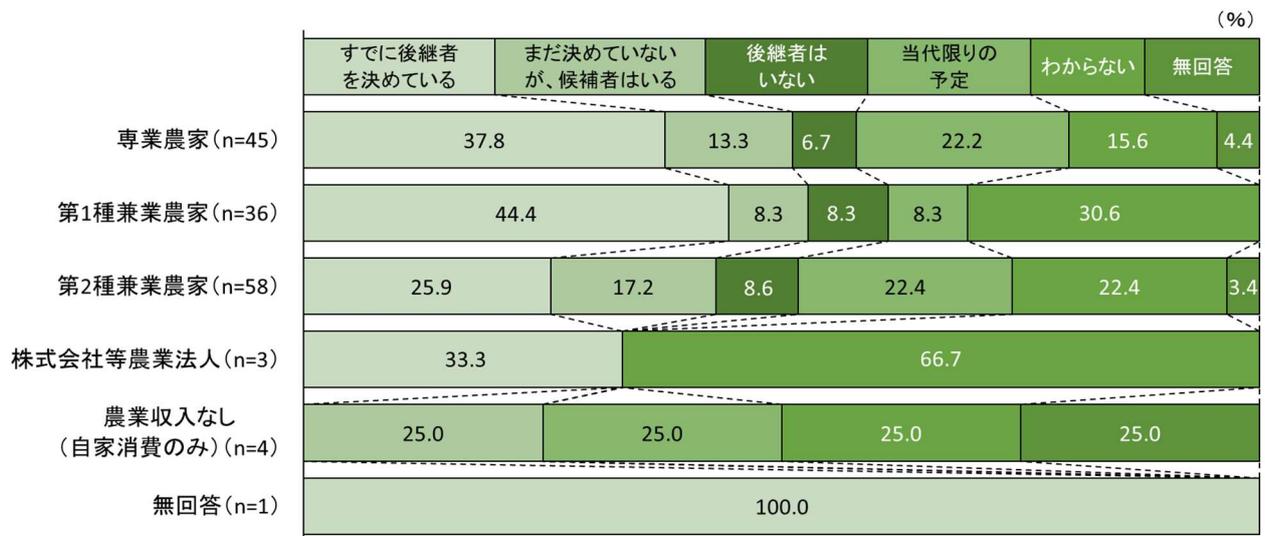
4.12 現在重視している経営課題（複数回答）

構成比(%)

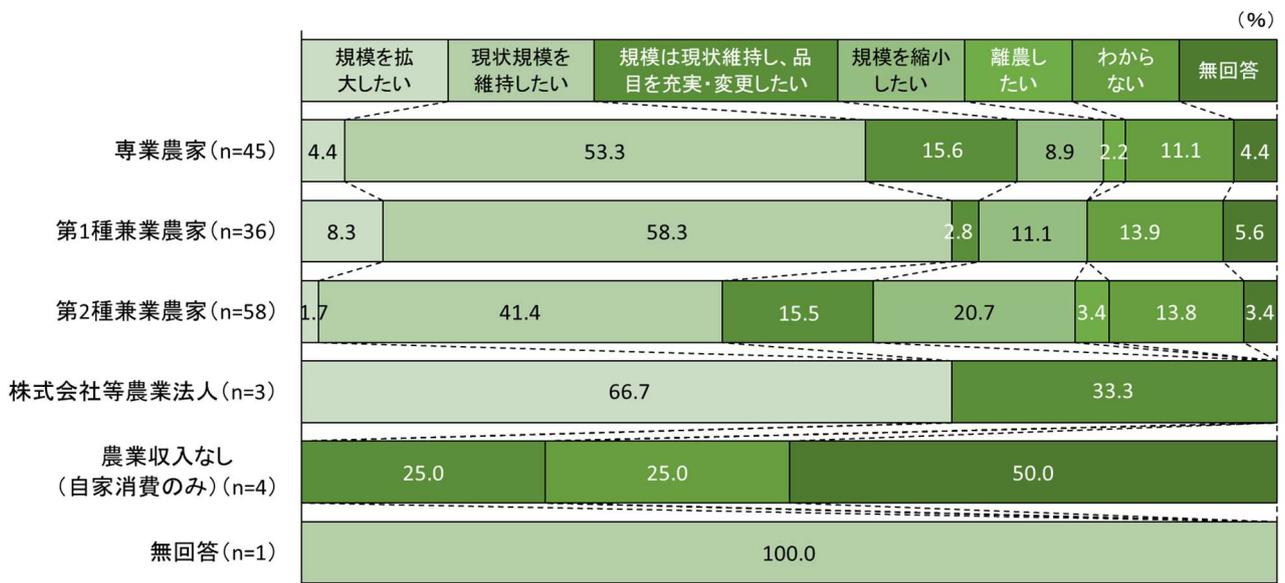
| | 経営規模の拡大 | 生産技術力の向上 | 6次産業化への取り組み | コスト削減による収益力の向上 | 資金調達力の向上 | 人手の確保 | 長時間労働の常態化、休暇が少ない | 人材の育成・強化 | 後継者の育成・確保 | 営業力・販売力の強化 | 販売先・顧客の新規開拓 |
|--------------------------|---------|----------|-------------|----------------|----------|-------|------------------|----------|-----------|------------|-------------|
| 専業農家 (n=45) | 0.0 | 37.8 | 2.2 | 44.4 | 0.0 | 8.9 | 20.0 | 0.0 | 13.3 | 6.7 | 11.1 |
| 第1種兼業農家 (n=36) | 5.6 | 30.6 | 8.3 | 22.2 | 2.8 | 13.9 | 16.7 | 0.0 | 5.6 | 8.3 | 13.9 |
| 第2種兼業農家 (n=58) | 1.7 | 36.2 | 1.7 | 20.7 | 1.7 | 8.6 | 17.2 | 5.2 | 8.6 | 8.6 | 8.6 |
| 株式会社等農業法人 (n=3) | 66.7 | 100.0 | 0.0 | 33.3 | 66.7 | 66.7 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 33.3 | 33.3 |
| 農業収入なし (自家消費のみ) (n=4) | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 (n=1) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 3.4 | 36.1 | 3.4 | 28.6 | 2.7 | 10.9 | 17.0 | 2.7 | 9.5 | 8.2 | 10.9 |

| | 天候不順・自然災害対策の強化 | 病害虫対策の強化 | 鳥獣被害対策の強化 | 農業機械・施設の老朽化対策の強化 | デジタル・ITの活用推進 | 有機農業への取り組み | ブランドの育成、宣伝活動の強化 | その他 | 特に課題等はない | 無回答 |
|--------------------------|----------------|----------|-----------|------------------|--------------|------------|-----------------|-----|----------|------|
| 専業農家 (n=45) | 44.4 | 55.6 | 24.4 | 37.8 | 0.0 | 4.4 | 2.2 | 4.4 | 13.3 | 2.2 |
| 第1種兼業農家 (n=36) | 38.9 | 47.2 | 27.8 | 19.4 | 2.8 | 5.6 | 5.6 | 0.0 | 16.7 | 8.3 |
| 第2種兼業農家 (n=58) | 41.4 | 50.0 | 19.0 | 27.6 | 3.4 | 3.4 | 3.4 | 5.2 | 13.8 | 6.9 |
| 株式会社等農業法人 (n=3) | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 農業収入なし (自家消費のみ) (n=4) | 25.0 | 50.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 |
| 無回答 (n=1) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 41.5 | 50.3 | 22.4 | 27.2 | 2.7 | 4.1 | 3.4 | 3.4 | 14.3 | 6.1 |

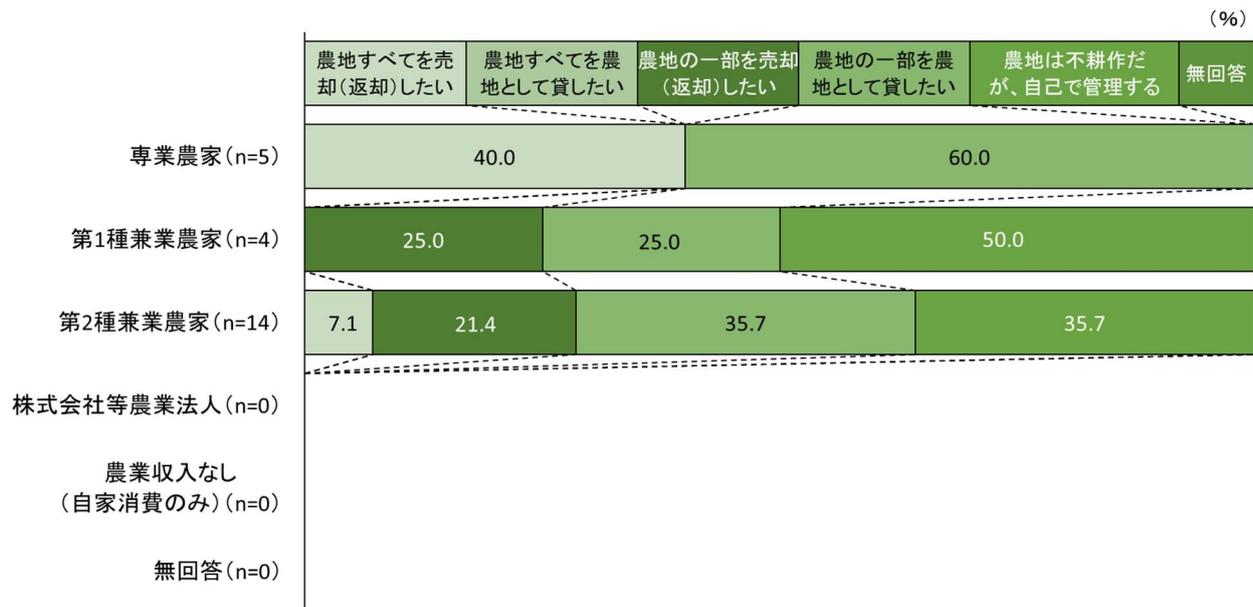
4.13 農業後継者



4.14 今後の農業経営に対する意向



4.15 規模縮小・離農の方法



4.16 所沢市に期待する農業振興施策

構成比(%)

| | 耕作条件の良好な農地の集約整備 | 地元農産物を市民へ紹介・販売するなど地域販路の拡大整備(地産地消の促進) | 農業の機械化の充実や農薬用施設への助成や補助支援 | 高額農薬・化学肥料低減可能肥料・資材に対する助成や補助支援 | 緑や木など自然環境の維持 | 環境に配慮した農業の推進 | 有機農業に関する支援 | 担い手や後継者の確保に係る支援 | 学校などにおける農業体験の推進 | 農工商連携など異業種企業とのマッチング、交流・連携機械に場の整備 | 経営に関する相談窓口を整備 |
|-----------------------|-----------------|--------------------------------------|--------------------------|-------------------------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-----------------|----------------------------------|---------------|
| 専業農家 (n=45) | 15.6 | 15.6 | 64.4 | 71.1 | 6.7 | 6.7 | 6.7 | 20.0 | 4.4 | 0.0 | 6.7 |
| 第1種兼業農家 (n=36) | 13.9 | 16.7 | 52.8 | 44.4 | 8.3 | 8.3 | 5.6 | 16.7 | 2.8 | 2.8 | 5.6 |
| 第2種兼業農家 (n=58) | 6.9 | 24.1 | 36.2 | 53.4 | 3.4 | 5.2 | 8.6 | 12.1 | 3.4 | 5.2 | 1.7 |
| 株式会社等農業法人 (n=3) | 33.3 | 33.3 | 100.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 |
| 農業収入なし (自家消費のみ) (n=4) | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 無回答 (n=1) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 11.6 | 19.7 | 49.7 | 55.1 | 5.4 | 6.1 | 6.8 | 15.0 | 3.4 | 3.4 | 4.1 |

| | 農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成 | 市民との体験型農業の推進 | 市民農園など市民が農業と触れ合える場の整備 | 海外進出に関する支援 | 所沢ブランドなどオリジナルな特産品開発への支援 | 地元JAとの連携 | デジタル・IT活用に関する支援 | 地域農産物PR活動の推進 | その他 | 無回答 |
|-----------------------|------------------------|--------------|-----------------------|------------|-------------------------|----------|-----------------|--------------|-----|-------|
| 専業農家 (n=45) | 20.0 | 0.0 | 2.2 | 0.0 | 2.2 | 20.0 | 2.2 | 8.9 | 2.2 | 8.9 |
| 第1種兼業農家 (n=36) | 13.9 | 5.6 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 16.7 | 5.6 | 11.1 | 8.3 | 22.2 |
| 第2種兼業農家 (n=58) | 25.9 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 10.3 | 12.1 | 5.2 | 12.1 | 5.2 | 13.8 |
| 株式会社等農業法人 (n=3) | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 農業収入なし (自家消費のみ) (n=4) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 |
| 無回答 (n=1) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| | 20.4 | 2.0 | 1.4 | 0.7 | 5.4 | 15.6 | 4.1 | 10.2 | 4.8 | 15.6 |

(付録)

建設業・製造業・商業・サービス業調査
調査票

所沢市地域経済動向調査

(令和6年度調査)

～ ご協力のお願い ～

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本調査は、市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とし、毎年実施するものです。

本調査の対象者は、市内の事業者から、産業・規模別に無作為に一定数の方を選出させていただきました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年12月 所沢市長 小野塚 勝俊

－ ご回答にあたってのお願い －

- ◆この度の調査につきましては、「株式会社ぶぎん地域経済研究所」にアンケート回収、集計分析を委託しております。委託先については守秘義務が課せられております。
- ◆ご回答は、**経営者または経営全体を把握されているご担当の方**にお願いします。
- ◆回答可能な設問のみご記入いただければ結構です。
- ◆ご回答は全て統計的に処理し、個別企業名や回答内容を公表することは一切ありません。ただし、ご回答内容の確認等のため、後日連絡させていただく場合があります。また、今回の調査結果については、集計完了後に、順次、所沢市ホームページで公表する予定です。

－ ご提出にあたってのお願い －

- ◆ご提出は、**令和6年12月25日(水)**までにお願ひ申し上げます。
- ◆提出方法 (以下のいずれか)
 - ①郵 送：本調査票に直接ご記入の上、同封の**返信用封筒(切手不要)**にてご返送ください。
 - ②FAX：本調査票に直接ご記入の上、FAX 番号：**0120-54-6340**へご送信ください。
 - ③メール：本調査票に直接ご記入の上、スキャナ等を使用し、PDF ファイルに変換後、下記メールアドレスまでファイルをご送信ください。
E-mail：info@bugin-eri.co.jp
 - ④Web：下記 URL または QR コードからアクセスし、回答入力後に送信をクリックしてください。
E-mail：<https://www.bugin-eri.co.jp/AN/tokorozawa06a.php>



－ 調査に関するお問い合わせ －

- ◆調査の趣旨、内容に関するご質問は、お手数ですが下記までお問い合わせください。

○調査の趣旨について

所沢市 産業経済部 産業振興課 担当：安齊、利根川 TEL 04-2998-9157

○調査票の内容・記入方法について

株式会社ぶぎん地域経済研究所 担当：藤坂、加藤 TEL 048-647-8484

●貴社（事業所）の住所、社名、ご回答者名などをご記入ください。（必須）

左側の社名等については、普段お使いのゴム印等を押していただいで結構です。右側もご記入ください。

| | | | |
|--------|--|-------|--|
| 住 所 | | ご回答者 | |
| 社 名 | | 部 課 名 | |
| 代表者名 | | 役 職 | |
| 電話番号 | | お 名 前 | |
| E-mail | | | |

* ご記入いただいた個人情報については、本調査以外には一切使用いたしません。ただし、上記ご記入のメールアドレス宛に、市の産業支援施策等の情報をお送りすることがありますので、ご希望されない場合は、以下に✓を付けてください。

メールを希望しない

●貴社（事業所）の主な業種、従業者数についてご記入ください。（必須）

| | | | | |
|----------------|--|----------|----------------|----------|
| 主な業種 (○は1つ) | *複数業種を手掛ける場合、「主な業種」とは、売上（収入）が最も大きい業種です | | | |
| | 1 建設業 | | 10 飲食サービス業 | |
| | 2 食料品、飲料等製造業 | | 11 不動産業 | |
| | 3 印刷・同関連業 | | 12 運輸業、郵便業 | |
| | 4 プラスチック製品製造業 | | 13 情報通信業 | |
| | 5 金属製品製造業 | | 14 宿泊業 | |
| | 6 機械器具製造業 | | 15 サービス業 | |
| | 7 2～6以外の製造業 | | 16 その他（1～15以外） | |
| | (具体的に) | (具体的に) | | |
| | 8 卸売業 | | | |
| 9 小売業 | | | | |
| 従業者数 (○は1つ) | *役員、家族従業者、パート・アルバイト等を含めてください | | | |
| | 1 4人以下 | 3 10～19人 | 5 40～59人 | 7 80～99人 |
| | 2 5～9人 | 4 20～39人 | 6 60～79人 | 8 100人以上 |

●貴社（事業所）の過去1年間の売上（収入）金額のうち、観光関連の売上（収入）（*）の割合は、およそどれくらいですか。（感覚的な割合で結構です）（必須）

(○は1つ)

| | | |
|---------------|------------|------------|
| 1 0%（なし） | 4 5～10%未満 | 7 30～50%未満 |
| 2 1%未満（0ではない） | 5 10～20%未満 | 8 50～70%未満 |
| 3 1～5%未満 | 6 20～30%未満 | 9 70%以上 |

*「観光関連の売上（収入）」とは、「観光客向け」と「観光関連事業者向け」の売上（収入）合計です

観光客とは、観光・行楽を目的とした宿泊・日帰りの旅行者・行楽客です。

観光関連事業者とは、業種だけでは区分できません。観光客向け商品やサービスの販売・提供を行う事業者で、一般的に、土産品製造、旅行代理店、旅館・ホテル、飲食サービス・小売店、鉄道（貨物を除く）、駐車場、レンタカー、公園・遊園地、スポーツ施設提供事業、博物館・美術館などが該当します。

問1 以下(1)～(10)の各項目について、下記の要領でご回答ください。

* 貴社(事業所)の①実績と②見通しについて、それぞれの期ごとに○を1つ付けてください。

* 季節的な要因(例えば、決算・歳末セール等による売上増減、祝日・うるう年等による営業日増減)で変動する場合は、その季節変動分を除いてご回答ください。

回答例

(1) 貴社(事業所)の景況感

| | | | | | | |
|------|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ①実績 | 令和6年 1月～ 6月期 | 1 良い | 2 やや良い | 3 普通 | 4 やや悪い | 5 悪い |
| | 令和6年 7月～ 12月期 | 1 良い | 2 やや良い | 3 普通 | 4 やや悪い | 5 悪い |
| ②見通し | 令和7年 1月～ 6月期 | 1 良い | 2 やや良い | 3 普通 | 4 やや悪い | 5 悪い |
| | 令和7年 7月～ 12月期 | 1 良い | 2 やや良い | 3 普通 | 4 やや悪い | 5 悪い |

(1) 貴社(事業所)の景況感 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

| | | | | | | |
|------|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ①実績 | 令和6年 1月～ 6月期 | 1 良い | 2 やや良い | 3 普通 | 4 やや悪い | 5 悪い |
| | 令和6年 7月～ 12月期 | 1 良い | 2 やや良い | 3 普通 | 4 やや悪い | 5 悪い |
| ②見通し | 令和7年 1月～ 6月期 | 1 良い | 2 やや良い | 3 普通 | 4 やや悪い | 5 悪い |
| | 令和7年 7月～ 12月期 | 1 良い | 2 やや良い | 3 普通 | 4 やや悪い | 5 悪い |

(2) 売上(収入)高 (6か月前と比べた変化)

| | | | | | | |
|-----|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ①実績 | 令和6年 1月～ 6月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |
| | 令和6年 7月～ 12月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |

(上記で「1 増加」「2 やや増加」「4 やや減少」「5 減少」を選択した方のみ)

増加・減少した要因は何だと思いませんか。(○はいくつでも)

| | | |
|-------------|-------------------------------|-------|
| 1 需要(消費)の影響 | 4 経営・販売戦略の影響 | 7 その他 |
| 2 競合他社の影響 | 5 経済・社会政策等の影響 (新型コロナ、法改正等) |) |
| 3 為替変動の影響 | 6 気候変動の影響 | |

| | | | | | | |
|------|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ②見通し | 令和7年 1月～ 6月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |
| | 令和7年 7月～ 12月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |

(3) 経常利益 (6か月前と比べた変化)

| | | | | | | |
|-----|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ①実績 | 令和6年 1月～ 6月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |
| | 令和6年 7月～ 12月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |

→ (上記で「1 増加」「2 やや増加」「4 やや減少」「5 減少」を選択した方のみ)
 増加・減少した要因は何だと思いませんか。 (〇はいくつでも)

| | |
|----------|-----------|
| 1 販売数量要因 | 5 金融費用要因 |
| 2 販売価格要因 | 6 為替要因 |
| 3 人件費要因 | 7 その他 () |
| 4 原材料費要因 | |

| | | | | | | |
|------|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ②見通し | 令和7年 1月～ 6月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |
| | 令和7年 7月～ 12月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |

(4) 設備投資 (6か月前と比べた変化)

| | | | | | | |
|------|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ①実績 | 令和6年 1月～ 6月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |
| | 令和6年 7月～ 12月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |
| ②見通し | 令和7年 1月～ 6月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |
| | 令和7年 7月～ 12月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |

(5) 販売数量 (6か月前と比べた変化)

| | | | | | | |
|------|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ①実績 | 令和6年 1月～ 6月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |
| | 令和6年 7月～ 12月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |
| ②見通し | 令和7年 1月～ 6月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |
| | 令和7年 7月～ 12月期 | 1 増加 | 2 やや増加 | 3 不変 | 4 やや減少 | 5 減少 |

(6) 販売価格 (6か月前と比べた変化)

| | | | | | | |
|------|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ①実績 | 令和6年 1月～ 6月期 | 1 上昇 | 2 やや上昇 | 3 不変 | 4 やや下降 | 5 下降 |
| | 令和6年 7月～ 12月期 | 1 上昇 | 2 やや上昇 | 3 不変 | 4 やや下降 | 5 下降 |
| ②見通し | 令和7年 1月～ 6月期 | 1 上昇 | 2 やや上昇 | 3 不変 | 4 やや下降 | 5 下降 |
| | 令和7年 7月～ 12月期 | 1 上昇 | 2 やや上昇 | 3 不変 | 4 やや下降 | 5 下降 |

(7) 仕入価格 (6か月前と比べた変化)

| | | | | | | |
|------|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ①実績 | 令和6年 1月～ 6月期 | 1 下降 | 2 やや下降 | 3 不変 | 4 やや上昇 | 5 上昇 |
| | 令和6年 7月～ 12月期 | 1 下降 | 2 やや下降 | 3 不変 | 4 やや上昇 | 5 上昇 |
| ②見通し | 令和7年 1月～ 6月期 | 1 下降 | 2 やや下降 | 3 不変 | 4 やや上昇 | 5 上昇 |
| | 令和7年 7月～ 12月期 | 1 下降 | 2 やや下降 | 3 不変 | 4 やや上昇 | 5 上昇 |

(8) 製(商)品在庫水準 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

| | | | | | | |
|------|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ①実績 | 令和6年 1月～ 6月期 | 1 不足 | 2 やや不足 | 3 適正 | 4 やや過剰 | 5 過剰 |
| | 令和6年 7月～ 12月期 | 1 不足 | 2 やや不足 | 3 適正 | 4 やや過剰 | 5 過剰 |
| ②見通し | 令和7年 1月～ 6月期 | 1 不足 | 2 やや不足 | 3 適正 | 4 やや過剰 | 5 過剰 |
| | 令和7年 7月～ 12月期 | 1 不足 | 2 やや不足 | 3 適正 | 4 やや過剰 | 5 過剰 |

(9) 資金繰り (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

| | | | | | | |
|------|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ①実績 | 令和6年 1月～ 6月期 | 1 良い | 2 やや良い | 3 普通 | 4 やや悪い | 5 悪い |
| | 令和6年 7月～ 12月期 | 1 良い | 2 やや良い | 3 普通 | 4 やや悪い | 5 悪い |
| ②見通し | 令和7年 1月～ 6月期 | 1 良い | 2 やや良い | 3 普通 | 4 やや悪い | 5 悪い |
| | 令和7年 7月～ 12月期 | 1 良い | 2 やや良い | 3 普通 | 4 やや悪い | 5 悪い |

(10) 雇用人員 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

| | | | | | | |
|------|---------------|------|--------|------|--------|------|
| ①実績 | 令和6年 1月～ 6月期 | 1 不足 | 2 やや不足 | 3 適正 | 4 やや過剰 | 5 過剰 |
| | 令和6年 7月～ 12月期 | 1 不足 | 2 やや不足 | 3 適正 | 4 やや過剰 | 5 過剰 |
| ②見通し | 令和7年 1月～ 6月期 | 1 不足 | 2 やや不足 | 3 適正 | 4 やや過剰 | 5 過剰 |
| | 令和7年 7月～ 12月期 | 1 不足 | 2 やや不足 | 3 適正 | 4 やや過剰 | 5 過剰 |

問2 (問1「(10) 雇用人員」で「1 不足」「2 やや不足」「4 やや過剰」「5 過剰」を選択した方のみ)
 不足または過剰である要因として、該当する方の選択肢に○を付けてください。

(○はいくつでも)

「不足」「やや不足」要因

| | |
|----------------------|-------------------|
| 1 販売好調、受注増加等によるため | 4 高年齢層の退職によるため |
| 2 事業規模を拡大させているため | 5 自己都合による離職者が多いため |
| 3 労働市場の需給逼迫で採用できないため | 6 その他() |

「やや過剰」「過剰」要因

| | |
|--------------------|-------------------------|
| 1 販売不振、受注減少等によるため | 4 人員配置の見直し等の合理化を進めているため |
| 2 事業規模を縮小させているため | 5 自動化・機械化・省力化を進めているため |
| 3 好況期に大量に採用を実施したため | 6 その他() |

問3 直近1年間の従業員（非正規雇用含む）の採用状況について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

| | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 新卒者（短大・大学・大学院卒）を採用した | 7 障害者を採用した |
| 2 新卒者（中学・高校・専門学校卒）を採用した | 8 パート・アルバイトを採用した |
| 3 既卒者（中途・キャリア）を採用した | 9 募集しているが、採用できていない |
| 4 副業・兼業人材を採用した | 10 募集していない |
| 5 高齢者を採用した（定年後再雇用除く） | 11 その他() |
| 6 外国人を採用した | |

問4 人材採用の充足度について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|------------------|--------------|
| 1 希望どおり採用できている | 4 採用活動をしていない |
| 2 概ね希望どおり採用できている | 5 その他() |
| 3 希望どおりに採用できていない | |

問5 従業員の平均年齢の年代について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|-------|---------|
| 1 20代 | 4 50代 |
| 2 30代 | 5 60代以上 |
| 3 40代 | |

問6 今後5年間における従業員の平均年齢の年代の推移について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|-------------|-----------|
| 1 低下する見込み | 3 上昇する見込み |
| 2 ほぼ横ばいの見込み | |

問7 女性従業員の割合について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|------------|------------|
| 1 20%未満 | 4 60～80%未満 |
| 2 20～40%未満 | 5 80%以上 |
| 3 40～60%未満 | |

問8 女性従業員のうち、非正規（パート、アルバイト、契約社員、派遣社員など）雇用の割合について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|------------|------------|
| 1 20%未満 | 4 60～80%未満 |
| 2 20～40%未満 | 5 80%以上 |
| 3 40～60%未満 | |

問9 今後5年間における女性従業員の割合の推移について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|-------------|-----------|
| 1 低下する見込み | 3 上昇する見込み |
| 2 ほぼ横ばいの見込み | |

問10 従業員の定着率向上に向け、直近1~2年間で①実施済み、または②今後実施予定の取り組みについて、それぞれ該当するものに○を付けてください。また、実施済みの取り組みのうち、③効果があった取り組みについて、○を付けてください。

(①②③それぞれ該当するすべてに○)

| | ①実施済み | ②今後実施予定 | ③効果があった |
|--|-------|---------|---------|
| 1 賃金の引上げ | | | |
| 2 賞与の引上げ | | | |
| 3 業務の効率化 (DX化、業務委託等) | | | |
| 4 働き方改革 (テレワーク導入、残業削減、有給休暇取得促進等) | | | |
| 5 キャリアアップ支援 (社内研修・勉強会の実施、OJTの充実、資格取得支援等) | | | |
| 6 人事評価制度の見直し | | | |
| 7 社内コミュニケーションの活性化 | | | |
| 8 福利厚生の充実 | | | |
| 9 定年延長や再雇用 | | | |
| 10 その他 () | | | |

問11 価格交渉（相談）の実施状況について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|----------|----------------|
| 1 できている | 3 価格交渉をする必要はない |
| 2 できていない | |

問12 1年前頃と比較した価格交渉（相談）のしやすさについて、該当するものに○を付けてください。また、改善または難しくなった要因として、該当する方の選択肢に○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|---------|----------------|
| 1 改善した | 3 難しくなった |
| 2 変わらない | 4 価格交渉をする必要はない |

「改善した」要因

(○はいくつでも)

| | |
|----------------------------------|---|
| 1 取引先が変わった | 4 不適切な対応を行った事業者名の公表などにより、交渉に応じる社会的圧力が強まった |
| 2 既存の取引先が理解を示すようになった | 5 業界全体で適切な価格転嫁の機運が醸成された |
| 3 行政の相談窓口や専門家派遣を活用し、価格交渉のノウハウを得た | 6 その他() |

「難しくなった」要因

(○はいくつでも)

| | |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1 取引先が変わった | 4 業界全体が適切な価格交渉をしづらい雰囲気になっている |
| 2 既存の取引先が価格交渉に後ろ向きになった | 5 その他() |
| 3 物価上昇のスピードが速く、交渉価格との乖離があった | |

問13 コスト高騰に対しどの程度価格転嫁できているかについて、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | | |
|-----------------------------------|-------------------|---------------|
| 1 すべて (10割) | 4 ある程度 (2割以上5割未満) | → <u>問14へ</u> |
| 2 ほぼすべて (8割以上10割未満) → <u>問14へ</u> | 5 わずかに (2割未満) | → <u>問14へ</u> |
| 3 概ね (5割以上8割未満) → <u>問14へ</u> | 6 全くできていない | → <u>問14へ</u> |

問14 (問13で「1 すべて(10割)」以外を選択した方のみ)

価格転嫁が十分にできていない理由について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

| | | | |
|---|----------------------------------|---|------------------------------------|
| 1 | 発注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった | 4 | 同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安 |
| 2 | 発注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった | 5 | 最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、価格交渉ができていない |
| 3 | 取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない | 6 | その他 () |

*埼玉県は、地元金融機関と連携した「価格転嫁サポーター」制度を創設しているほか、相談窓口の設置や、企業が価格交渉の際に活用できる「価格交渉支援ツール」の提供など、県内企業の円滑な価格転嫁に向けた環境整備に取り組んでいます。詳しくは埼玉県ホームページをご参照ください
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/kakakutenka-kiunjyousei.html>



問15 デジタル化・IT化^(*)の取り組みにおける課題について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

| | | | |
|---|---------------------|----|-----------------|
| 1 | 従来の手順や手法が定着し、変更しづらい | 6 | 効果がわからない |
| 2 | 詳しい人材がいない | 7 | 何をすればいいのかわからない |
| 3 | 時間的余裕がない | 8 | 取り組む必要がなく、予定もない |
| 4 | 資金的余裕がない | 9 | 特に課題はない |
| 5 | 業界や取引先の都合・慣例で推進しづらい | 10 | その他 () |

*ここでのデジタル化・IT化とは、既存の事業・業務を、デジタル技術の導入によって効率化させることを指します。例えば、人の手で行っていた作業を自動化する、紙ベースで行っていた資料作成や共有をオンラインベースに変更する、ITソフトを導入して情報を管理する、テレワークを実施するなど

問16 サーキュラーエコノミー(循環経済)への取り組みについて、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | | | |
|---|--------------------|---|------------------------------------|
| 1 | 既に具体的な取り組みを実施している | 4 | 関心がなく特に取り組む予定はない |
| 2 | 取り組みを検討・計画中である | 5 | サーキュラーエコノミーについて知らなかった(この調査で初めて知った) |
| 3 | 関心はあるが具体的な検討はしていない | | |

*サーキュラーエコノミー(循環経済)とは、従来の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取り組みに加え、廃棄物を出さずに資源を循環させ、付加価値を生み出す経済活動や経済システムのことを指します。例えば、廃棄物の削減・再資源化、環境配慮型製品の開発・製造、再生可能エネルギーの利用、シェアリングサービスの提供などの取り組みが挙げられます。資源・エネルギーや食糧需要の増大や廃棄物発生量の増加が世界全体で深刻化しており、一方通行型の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済」への移行を目指すことが世界の潮流となっています。

問 17 海外事業展開の現状について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|--------------------|--------------|
| 1 既に海外展開している | 4 海外展開の予定はない |
| 2 1年以内に海外展開を予定している | 5 わからない |
| 3 将来的な海外展開を検討している | |

問 18 所沢市内の他企業との連携や協働の状況について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|-------------------|------------------------|
| 1 定期的に連携・協働している | 5 連携・協働にあまり関心がない |
| 2 必要に応じて連携・協働している | 6 関心はあるが、とくに連携・協働していない |
| 3 連携・協働を検討中である | 7 その他 () |
| 4 連携・協働の必要はない | |

問 19 「所沢商工会議所」に事業承継や融資相談などの経営相談窓口があることについて、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|--------------------|------------------------|
| 1 知っており、利用したことがある | 3 知らなかった (この調査で初めて知った) |
| 2 知っているが、利用したことはない | |

* 各種経営相談について、詳しくは所沢商工会議所のホームページをご参照ください
<https://www.tokorozawa-cci.or.jp/manage/specialty.html>



問 20 「所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター」^(*) について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|---------------------------|------------------------|
| 1 現在入会している | 3 入会を検討していない |
| 2 入会を検討している → <u>問21へ</u> | 4 知らなかった (この調査で初めて知った) |

* 中小企業勤労者福祉サービスセンターとは、中小企業と大企業との福利厚生格差を是正するため、自治体を中心となって設立し、中小企業が単独では実施しがたい総合的な勤労者福祉事業を行う団体。入会により、福利厚生制度の充実、優秀な人材の確保・定着などが図れます

問 21 (問 20 で「2 入会を検討している」を選択した方のみ)

所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎを希望されますか。

(○は1つ)

| | |
|--------|---------|
| 1 希望する | 2 希望しない |
|--------|---------|

* 「1 希望する」を選択された方には、ご連絡先情報を「所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター」へ提供し、同センターよりご連絡させていただきます

問 22 所沢市の産業振興へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

～ ご協力ありがとうございました ～

(付録)

農家・農業経営体調査

調査票

所沢市地域経済動向調査

(令和6年度 農家・農業経営体調査)

～ ご協力のお願い ～

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本調査は、市内農家・農業経営体の経営実態、農業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な農業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とし、毎年実施するものです。

本調査の対象者は、市内農家・農業経営体から無作為に一定数の方を選出させていただきました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年12月 所沢市長 小野塚 勝俊

－ ご回答にあたってのお願い －

- ◆この度の調査につきましては、「株式会社ぶぎん地域経済研究所」にアンケート回収、集計分析を委託しております。委託先については守秘義務が課せられております。
- ◆ご回答は、**主に農業に従事されている方(法人の場合は経営者、または経営全体を把握されている方)**にお願いします。
- ◆回答可能な設問のみご記入いただければ結構です。
- ◆ご回答は全て統計的に処理し、個人名や回答内容を公表することは一切ありません。ただし、ご回答内容の確認等のため、後日連絡させていただく場合があります。また、今回の調査結果については、集計完了後に、順次、所沢市ホームページで公表する予定です。

－ ご提出にあたってのお願い －

- ◆ご提出は、**令和6年12月25日(水)**までにごお願い申し上げます。
- ◆提出方法(以下のいずれか)
 - ①郵 送：本調査票に直接ご記入の上、同封の**返信用封筒(切手不要)**にてご返送ください。
 - ②FAX：本調査票に直接ご記入の上、FAX 番号：**0120-54-6340**へご送信ください。
 - ③メール：本調査票に直接ご記入の上、スキャナ等を使用し、PDF ファイルに変換後、下記メールアドレスまでファイルをご送信ください。
E-mail：info@bugin-eri.co.jp
 - ④Web：下記 URL または QR コードからアクセスし、回答入力後に送信をクリックしてください。
E-mail：<https://www.bugin-eri.co.jp/AN/tokorozawa06b.php>



－ 調査に関するお問い合わせ －

- ◆調査の趣旨、内容に関するご質問は、お手数ですが下記までお問い合わせください。

○調査の趣旨について

所沢市 産業経済部 産業振興課 担当：安齊、利根川 TEL 04-2998-9157

○調査票の内容・記入方法について

株式会社ぶぎん地域経済研究所 担当：藤坂、加藤 TEL 048-647-8484

●ご回答者についてご記入ください。(必須)

| | | | |
|---------------------------------|---------------------|-----|--|
| 主な 農業従事者 または代表者 (ご回答者) | (ふりがな) 氏名または法人名 | | |
| | (法人の場合) ご回答者のお名前 | | |
| 住所 | 〒 | 電話 | |
| E-mail | | FAX | |

* ご記入いただいた個人情報については、本調査以外には一切使用いたしません。ただし、上記ご記入のメールアドレス宛に、市の産業支援施策等の情報をお送りすることがありますので、ご希望されない場合は、以下に✓を付けてください。

メールを希望しない

●営農状況についてご記入ください。(必須)

| | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------|--------------------|-----------|
| 主な 農業従事者 または代表者 (それぞれ○は1つ) | 性別 | 1 男性 | 2 女性 |
| | 年齢 | 1 20代 | 3 40代 |
| 農業従事者数 (○は1つ) | *パート・アルバイトを含めてください。季節労働者は除きます | | |
| | 1 1人 | 3 3~4人 | 5 10人~29人 |
| 前年(令和5年)の 農業売上(収入)高 (○は1つ) | 2 2人 | 4 5~9人 | 6 30人以上 |
| | 1 0円(収入なし) | 7 900~1,000万円未満 | |
| | 2 1~100万円未満 | 8 1,000~1,500万円未満 | |
| | 3 100~300万円未満 | 9 1,500~2,000万円未満 | |
| | 4 300~500万円未満 | 10 2,000~3,000万円未満 | |
| | 5 500~700万円未満 | 11 3,000万円以上 | |
| 経営形態 (○は1つ) | 6 700~900万円未満 | | |
| | 1 専業農家 | 4 株式会社等農業法人 | |
| | 2 第1種兼業農家 *1 | 5 農業収入なし(自家消費のみ) | |
| | 3 第2種兼業農家 *2 | | |

*1 農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家 *2 兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家

問1 (1)～(10)の各項目について、下記の要領でご回答ください。

回答例

(1) ① 景況感

それぞれに○を1つ付けてください。

| 令和5年1月～12月 実績 | | | | | 令和6年1月～12月 見込み | | | | |
|---------------|------|----|------|----|----------------|------|----|------|----|
| 増加 | やや増加 | 不変 | やや減少 | 減少 | 増加 | やや増加 | 不変 | やや減少 | 減少 |

(1) ① 景況感〈判断に近いもの〉

| 令和5年1月～12月 実績 | | | | | 令和6年1月～12月 見込み | | | | |
|---------------|------|----|------|----|----------------|------|----|------|----|
| 良い | やや良い | 普通 | やや悪い | 悪い | 良い | やや良い | 普通 | やや悪い | 悪い |

② ①の「景況感」について、その判断の背景・要因を具体的に教えてください。

(それぞれについてご記入ください)

| | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| <p>〔令和5年1月～12月 実績〕</p> | <p>〔令和6年1月～12月 見込み〕</p> |
|------------------------------------|-------------------------------------|

(2) 売上（収入）高〈前年と比べた変化〉

| 令和5年1月～12月 実績 | | | | | 令和6年1月～12月 見込み | | | | |
|---------------|------|----|------|----|----------------|------|----|------|----|
| 増加 | やや増加 | 不変 | やや減少 | 減少 | 増加 | やや増加 | 不変 | やや減少 | 減少 |

(3) 生産コスト(種苗、肥料、資材、燃料、その他)〈前年と比べた変化〉

| 令和5年1月～12月 実績 | | | | | 令和6年1月～12月 見込み | | | | |
|---------------|------|----|------|----|----------------|------|----|------|----|
| 低下 | やや低下 | 不変 | やや上昇 | 上昇 | 低下 | やや低下 | 不変 | やや上昇 | 上昇 |

(4) 販売価格〈前年と比べた変化〉

| 令和5年1月～12月 実績 | | | | | 令和6年1月～12月 見込み | | | | |
|---------------|----------|----|----------|----|----------------|----------|----|----------|----|
| 上昇 | やや 上昇 | 不変 | やや 下降 | 下降 | 上昇 | やや 上昇 | 不変 | やや 下降 | 下降 |

(5) 農業利益（農業売上から経費を差し引いた額）〈前年と比べた変化〉

| 令和5年1月～12月 実績 | | | | | 令和6年1月～12月 見込み | | | | |
|---------------|----------|----|----------|----|----------------|----------|----|----------|----|
| 増加 | やや 増加 | 不変 | やや 減少 | 減少 | 増加 | やや 増加 | 不変 | やや 減少 | 減少 |

(6) 資金繰り〈判断に近いもの〉

| 令和5年1月～12月 実績 | | | | | 令和6年1月～12月 見込み | | | | |
|---------------|----------|----|----------|----|----------------|----------|----|----------|----|
| 良い | やや 良い | 普通 | やや 悪い | 悪い | 良い | やや 良い | 普通 | やや 悪い | 悪い |

(7) 設備投資（機械・機具、ハウス等施設等）〈前年と比べた変化〉

| 令和5年1月～12月 実績 | | | | | 令和6年1月～12月 見込み | | | | |
|---------------|----------|----|----------|----|----------------|----------|----|----------|----|
| 増加 | やや 増加 | 不変 | やや 減少 | 減少 | 増加 | やや 増加 | 不変 | やや 減少 | 減少 |

(8) 出荷・販売先〈前年と比べた変化〉

| 令和5年1月～12月 実績 | | | | | 令和6年1月～12月 見込み | | | | |
|---------------|----------|----|----------|----|----------------|----------|----|----------|----|
| 増加 | やや 増加 | 不変 | やや 減少 | 減少 | 増加 | やや 増加 | 不変 | やや 減少 | 減少 |

(9) 経営耕地面積〈前年と比べた変化〉

| 令和5年1月～12月 実績 | | | | | 令和6年1月～12月 見込み | | | | |
|---------------|----------|----|----------|----|----------------|----------|----|----------|----|
| 拡大 | やや 拡大 | 維持 | やや 縮小 | 縮小 | 拡大 | やや 拡大 | 維持 | やや 縮小 | 縮小 |

(10) 雇用人員（農業従事者数）〈判断に近いもの〉

| 令和5年1月～12月 実績 | | | | | 令和6年1月～12月 見込み | | | | |
|---------------|----------|----|----------|----|----------------|----------|----|----------|----|
| 不足 | やや 不足 | 適正 | やや 過剰 | 過剰 | 不足 | やや 不足 | 適正 | やや 過剰 | 過剰 |

問2 農繁期の労働力確保の対応方法について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

| | |
|----------------|--------------------|
| 1 家族労働のみ | 4 農作業ボランティアを利用している |
| 2 常時雇用の従業員がいる | 5 近隣農家と労働力を融通合っている |
| 3 季節労働者を雇用している | 6 その他 () |

問3 近年、農業の担い手不足・高齢化などを背景に、全国的に農家戸数の減少と不耕作農地の増加が社会問題化しています。自身で所有している農地について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|-------------------------|------------|
| 1 不耕作農地がある → <u>問4へ</u> | 2 不耕作農地はない |
|-------------------------|------------|

問4 (問3で1を選択した方のみ) 今後の不耕作農地について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|------------|-----------|
| 1 耕作を再開したい | 4 わからない |
| 2 農地を貸したい | 5 その他 () |
| 3 農地を売却したい | |

問5 超省力・高品質生産を実現する新たな農業とされる、ロボット、AI、IT等の先端技術を活用した「スマート農業」について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|--------------------------------|------------------------|
| 1 現在取り組んでいる | 4 関心がない |
| 2 取り組みを検討している | 5 知らなかった (この調査で初めて知った) |
| 3 関心はあるが、取り組んでいない → <u>問6へ</u> | |

*スマート農業事例としては、ドローンやAIを活用した農薬散布、ロボットトラクタを活用した自動運転システム、生育データなどの計測・分析に基づく精密な生産管理、重量物を運ぶ際の負荷等を軽減できるアシストスーツなどが挙げられます

問6 (問5で3を選択した方のみ) その理由について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

| | |
|---------------|----------------------|
| 1 活用したい技術がない | 7 検討する時間がない |
| 2 活用できる作業がない | 8 近くに相談窓口がない |
| 3 詳しい人材がない | 9 農業経営規模が小さい |
| 4 効果がよくわからない | 10 何から手を付けていいのかわからない |
| 5 資金がない | 11 その他 () |
| 6 費用対効果が見込めない | |

問7 新しい栽培方法や品種の導入について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|---------------------|-----------------------------|
| 1 常に新しい方法や品種を試している | 5 関心はあるが、とくに行っていない |
| 2 時々新しい方法や品種を導入している | 6 従来の方法や品種を重視している (理由:) |
| 3 導入を検討している | 7 その他 () |
| 4 あまり関心がない | |

問8 農業生産における新技術の情報収集方法について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

| | |
|---------------------|----------------|
| 1 農業関連の展示会やセミナーへの参加 | 5 所沢市からの情報提供 |
| 2 専門誌や業界紙、書籍 | 6 JAからの情報提供 |
| 3 インターネットやSNS | 7 とくに情報収集していない |
| 4 他の農家や専門家との情報交換 | 8 その他 () |

問9 農林水産業と商業・工業等が連携して新商品の開発や販路開拓等に取り組む「農商工連携」について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | | |
|-------------------|---------------|-----------------------|
| 1 現在連携している | → <u>問10へ</u> | 4 関心がない |
| 2 連携を検討している | → <u>問10へ</u> | 5 知らなかった(この調査で初めて知った) |
| 3 関心はあるが、取り組んでいない | | |

問10 (問6で1～2を選択した方のみ)「農商工連携」の具体的な内容について、ご記入ください。

問11 農産物直売所(自らの敷地内等)での販売について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

| | |
|----------------|---------------------|
| 1 定期的に直接販売している | 4 あまり関心がない |
| 2 不定期に直接販売している | 5 関心はあるが、とくに実施していない |
| 3 検討している | 6 その他() |

問12 現在の経営課題について、重視するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

| | |
|--------------------|---------------------|
| 1 経営規模の拡大 | 11 販売先・顧客の新規開拓 |
| 2 生産技術力の向上 | 12 天候不順・自然災害対策の強化 |
| 3 6次産業化への取り組み | 13 病虫害対策の強化 |
| 4 コスト低減による収益力の向上 | 14 鳥獣被害対策の強化 |
| 5 資金調達力の向上 | 15 農業機械・施設の老朽化対策の強化 |
| 6 人手の確保 | 16 デジタル・ITの活用推進 |
| 7 長時間労働の常態化、休暇が少ない | 17 有機農業への取り組み |
| 8 人材の育成・強化 | 18 ブランドの育成、宣伝活動の強化 |
| 9 後継者の育成・確保 | 19 その他() |
| 10 営業力・販売力の強化 | 20 特に課題等はない |

問13 将来の農業後継者について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | | | |
|---|------------------|---|---------|
| 1 | すでに後継者を決めている | 4 | 当代限りの予定 |
| 2 | まだ決めていないが、候補者はいる | 5 | わからない |
| 3 | 承継したいが後継者がいない | | |

問14 今後（5～10年程度）の農業経営への意向について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | | | | |
|---|----------------------|---|----------|---------------|
| 1 | 規模を拡大したい | 4 | 規模を縮小したい | → <u>問15へ</u> |
| 2 | 現状規模を維持したい | 5 | 離農したい | → <u>問15へ</u> |
| 3 | 規模は現状維持し、品目を充実・変更したい | 6 | わからない | |

問15 (問14で4～5を選択した方のみ) 規模縮小・離農の方法について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | | | |
|---|-----------------|---|------------------|
| 1 | 農地すべてを売却（返却）したい | 4 | 農地の一部を農地として貸したい |
| 2 | 農地すべてを農地として貸したい | 5 | 農地は不耕作だが、自己で管理する |
| 3 | 農地の一部を売却（返却）したい | | |

所沢市地域経済動向調査報告書

～ 令和 6 年度調査 ～

令和 7 年 3 月発行

編集・発行 所沢市 産業経済部 産業振興課

〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目 1 番地の 1

TEL : 04-2998-9157 / FAX : 04-2998-9162

e-mail : a9157@city.tokorozawa.lg.jp